（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	総合支援事業
2　事業（施設）概要	相談窓口に各種専門家を配置し、様々な悩みにワンストップで対応するほか、中小企業者及び創業を意図する者等の成長段階に応じた継続的支援を行うとともに、経営、技術等を含めた多面的な総合支援サービスを提供する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	175,372	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	150,158	
経常費用	37,366,612	175,372	
事業費	37,046,173	175,372	
うち人件費	3,565,510	4,553	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	2	
当期増加額	190,000,274	150,158	
うち 都からの補助金等	14,379,762	150,158	
当期減少額	213,761,998	150,158	
資産（期末残高）	78,343,660	2	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	政策課題対応型専門家派遣事業
2　事業（施設）概要	「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す2030年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するべく、専門家を派遣する。また、専用のポータルサイトにおいて専門家情報の発信と支援事例の紹介等を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	30,214	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	30,214	
経常費用	37,366,612	30,214	
事業費	37,046,173	30,214	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	30,214	
うち 都からの補助金等	14,379,762	30,214	
当期減少額	213,761,998	30,214	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	カスタマーハラスメント対策支援事業
2　事業（施設）概要	商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントについて、国が定める「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づいて中小企業が行う防止対策に係る体制整備等を支援し、被害の防止と事業活動の安定化を図ることを目的とする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	16,560	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	16,560	
経常費用	37,366,612	16,560	
事業費	37,046,173	16,560	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	16,560	
うち 都からの補助金等	14,379,762	16,560	
当期減少額	213,761,998	16,560	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業ニューマーケット開拓支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の優れた製品・技術を商社やメーカー等へ紹介し、販路拡大を支援するとともに、「売れる製品」として育てるため、改良に向けた助言など「ハンズオン支援」を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	310,092	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	310,092	
経常費用	37,366,612	310,092	
事業費	37,046,173	310,092	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	310,092	
うち 都からの補助金等	14,379,762	310,092	
当期減少額	213,761,998	310,092	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和7年度中小企業ニューマーケット開拓支援事業「新技術・新工法展示商談会」の運営業務委託	株式会社トヨタエンタプライズ	5,007,410
2	競争契約	委託	令和8年度　中小企業ニューマーケット開拓支援事業におけるクラウドファンディング活用支援の業務委託	銀座セカンドライフ株式会社	21,659,484

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度中小企業ニューマーケット開拓支援事業「新技術・新工法展示商談会」の運営業務委託	株式会社トヨタエンタプライズ	5,007,410

特命理由

本業務は、トヨタ自動車株式会社と行う新技術・新工法展示商談会の運営業務を委託するものである。
本展示商談会の来場者はトヨタ自動車及び同社関連会社の役員・従業員であり、出展企業はトヨタ自動車グループが求める製品・技術を有する都内中小企業である。
委託内容は、展示会場の設営・撤去、展示パネルの制作、カタログ印刷等である。
本業務の履行にあたっては、展示会場がトヨタ自動車本館大ホール（愛知県豊田市）で行うことから、出入りする業者にはトヨタ自動車独自の規則を遵守するとともに、トヨタ自動車グループが求めるクローズな情報を取り扱うために高度な情報セキュリティ対応が求められており、トヨタ自動車からは関連会社である株式会社トヨタエンタプライズを指定されている。また、展示会場内で使用する机等の備品を借りる場合においても同社が指定業者となっている。
これらの要件を全て満たす業者は、トヨタ自動車指定の関連会社である株式会社トヨタエンタプライズだけであり、これまでトヨタ自動車サプライヤーズセンターが自治体等と行った全ての展示商談会において、関連する業務は同社が請け負っている状況である。
以上の理由から、本業務については同社へ特命随意契約を実施するものである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	販路開拓におけるDXサポート事業
2　事業（施設）概要	アフターコロナの環境に適応した中小企業のDXによる販路開拓を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	186,170	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	186,170	
経常費用	37,366,612	186,170	
事業費	37,046,173	186,170	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-65	
資産（期首残高）	102,105,384	561	
当期増加額	190,000,274	186,105	
うち 都からの補助金等	14,379,762	186,105	
当期減少額	213,761,998	186,170	
資産（期末残高）	78,343,660	496	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度販路開拓DXサポート事業 成果事例制作委託	株式会社アイフィス	3,652,000
2	競争契約	委託	令和7年度 販路開拓におけるDXサポート事業 動画制作委託	株式会社ウィルコミュニケーションズ	9,900,000
3	競争契約	委託	令和8年度 デジタルマーケティング支援事業国内向けにおけるWEB広告及び動画広告運用委託	株式会社大和通信社	24,777,500
4	競争契約	委託	販路・海外展開支援課販路開拓支援担当における派遣職員の採用	ヒューマンリソシア株式会社	5,471,895

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	創業支援拠点の運営事業
2　事業（施設）概要	区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援、アクセラレーションプログラム等を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	39,125	
経常収益	37,504,014	990,407	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	988,486	
経常費用	37,366,612	951,282	
事業費	37,046,173	951,282	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	39,125	
当期経常外増減額	21,442	39,125	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	39,125	
当期指定正味財産増減額	144,679	−3,260	
資産（期首残高）	102,105,384	347,252	
当期増加額	190,000,274	968,658	
うち 都からの補助金等	14,379,762	968,658	
当期減少額	213,761,998	971,918	
資産（期末残高）	78,343,660	343,992	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	創業支援システム上のホームページにおけるAdvance Portのトップページ改修委託	株式会社日立システムズ	9,609,600
2	特定契約	委託	創業支援拠点におけるMarunouchi Media Linkへの出稿委託	三菱地所プロパティマネジメント株式会社	19,272,000
3	特定契約	委託	令和8年度明治安田生命ビル1階、2階、3階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財株式会社	11,410,608

4	特定契約	委託	令和7年度創業支援システムの追加改修及び調査の委託	株式会社日立システムズ	6,306,300
5	特定契約	委託	創業支援拠点運営のためのファイルストレージの利用	日本ワムネット株式会社	1,316,040
6	特定契約	委託	創業支援拠点メール配信サービスの利用	ユミルリンク株式会社	1,735,800
7	特定契約	委託	OpenRoaming対応公衆LANサービス提供に伴う保守運用業務委託（TOKYO創業ステーション）	輝日株式会社	1,425,600
8	特定契約	委託	創業支援システムの運用保守契約について	株式会社日立システムズ	17,163,564
9	競争契約	委託	令和7年度TOKYO創業ステーション LINE広告出稿業務委託(概算契約)	株式会社アカンパニーテクノロジーズ	15,757,500
10	競争契約	委託	令和7年度TOKYO創業ステーション TikTok広告出稿業務委託(概算契約)	株式会社アカンパニーテクノロジーズ	15,540,800
11	競争契約	委託	令和8年度Zoomプロライセンスの調達(創業支援課)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	2,776,840
12	競争契約	委託	令和7年度TOKYO創業ステーションインターネット広告出稿業務委託（概算契約）	株式会社スコープ	70,488,000
13	競争契約	委託	顧客獲得実践支援事業における顧客ニーズ収集機会の提供に係る業務委託（複数単価契約）	株式会社マクロミル	18,370,000
14	競争契約	委託	TOKYO創業ステーション(丸の内)における課題解決サポートプラットフォーム事業の運営業務委託	株式会社ツクリエ	195,245,600

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	創業支援システム上のホームページにおけるAdvance Portのトップページ改修委託	株式会社日立システムズ	9,609,600

特命理由

TOKYO創業ステーションのホームページは創業支援システムと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を一括管理するシステムである。平成31年度に（株）日立システムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。
TOKYO創業ステーションのホームページを含む本システムの改修には、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。
以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の改修業務を履行不可能であり、
競争入札に適さないことから、財務規程第 68 条の3第1項第4号（イ）に基づき同社と特命契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	創業支援拠点におけるMarunouchi Media Linkへの出稿委託	三菱地所プロパティマネジメント株式会社	19,272,000

特命理由

＜広告選定理由＞
本業務は、Marunouchi Media Link（大型ビジョン・サイネージ媒体）に掲載する広告を実施するものである。
大手町・丸の内エリアは就業者数が約 35 万人おり、最寄り 5 駅の 1 日の乗降人数が約 252 万人と多くの利用者が存在している。また、上場企業本社数も 135 社存在し、そのうち時価総額上位 50 位企業本社数は 15 社も存在する。世界的に見ても FortuneGlobal 500 にランクインしている企業が 19 社も存在し国内大手金融機関が本社機能を置いている世界有数のビジネスエリアである。
TOKYO 創業ステーション丸の内 が設置され、かつ多くの優秀なビジネスパーソンが存在する大手町・丸の内エリアの就業者及び、利用者に対し、起業後のスケールアップが狙える層として、認知度の向上に加え終業後の利用促進を狙った広告を出稿する。
当該エリア内に多数の箇所で掲載でき、かつ目的地への経路内等に連続的に表示することができる媒体は Marunouchi Media Link のみであり、広告出稿の目的を達成するために選択する媒体として優位性、妥当性は高いと考える。
＜契約要件＞
委託先は、三菱地所株式会社が発行する媒体への出稿において指定枠の確保及び掲載日程の調整、管理など、確実な実施体制を構築していることが要件となる。
三菱地所プロパティマネジメント株式会社は、三菱地所株式会社の 100％子会社として、三菱地所株式会社が所有する Marunouchi Media Link へ広告掲載を行う場合において、掲載枠の確保及び掲載日程の調整など、運営・管理の最終対応を実施する立場として、確実な実施体制を構築している。
また、同社はグループ会社である利点を活かし、三菱地所側との調整等、迅速な対応が期待できる。
上記より、指定期日に指定箇所を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されるため、同社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	令和8年度明治安田生命ビル1階、2階、3階専用部に係る清掃管理業務委託	日本管財株式会社	11,410,608

特命理由

本案件は、明治安田生命ビル1階、2階、3階の創業支援拠点の清掃管理業務委託である。ビルの管理会社である、明治安田ビルマネジメント株式会社から、清掃業務の委託先を指定されていることから、他社への委託が行えないため、上記会社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

4	委託	令和7年度創業支援システムの追加改修及び調査の委託	株式会社日立システムズ	6,306,300

特命理由

TOKYO 創業ステーションのホームページは創業支援システムと連動し、会員情報および施設サービスの申込情報を一括管理するシステムである。平成31年度に(株)日立シスムズ社によって設計及び構築を行うとともに、令和2年度以降は同社にシステム運用保守を委託している。
TOKYO 創業ステーションのホームページを含む本システムの改修には、プログラムやページ遷移、データベースと Web ページの連携など、関連機能及び全体構造を把握している必要があり、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。
以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の改修業務を履行不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第 68 条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	創業支援システムの運用保守契約について	株式会社日立システムズ	17,163,564

特命理由

TOKYO創業ステーションのホームページを含む本システムは、プログラムやページ遷移、データベースとWebページの連携などの関連機能等からわかるように、フロント・バックが複雑に関係している。また、個人情報等の機密情報も多くDBサーバ内に保管がされており、上記システムはAWS上で運用されているため、他の会社が保守を行う場合、リバースエンジニアリングを実施し、全体の把握及び、細部まで分析を行った上で運用を行う必要があり、かつAWSに関しても別途契約を結びなおしシステムの再構築を再度当該会社が実施する必要性が生まれるため、その間のTOKYO創業ステーションの営業は止めざるをえない状況となる。
また、システムの開発者と保守担当会社が別となると、元来のシステム構築時に起因する問題か、或いは保守担当会社に起因する問題か等、責任の所在の切り分けにも時間を要し、本来迅速に対応すべきトラブルに対しても柔軟に対応ができなくなる可能性がある。
そのため、本システムの設計及び構築を行った業者でなければ本業務を実施できない。
以上の理由により、同社以外では「創業支援システム」の保守業務を履行不可能であり、競争入札に適さないことから、財務規程第68条の3第1項第4号(イ)に基づき同社と特命契約を締結する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業
2　事業（施設）概要	区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。 加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-39,191	
経常収益	37,504,014	515,870	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	515,870	
経常費用	37,366,612	555,060	
事業費	37,046,173	555,060	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	-39,191	
当期経常外増減額	21,442	-39,191	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-39,191	
当期指定正味財産増減額	144,679	-14,190	
資産（期首残高）	102,105,384	75,674	
当期増加額	190,000,274	501,680	
うち 都からの補助金等	14,379,762	501,680	
当期減少額	213,761,998	504,085	
資産（期末残高）	78,343,660	73,269	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和8年度　多摩創業支援拠点における日常清掃業務の委託	株式会社 立飛プロパティマネジメント	1,670,900
2	競争契約	委託	令和7年度創業支援拠点における交通広告動画放映の業務委託	協立広告株式会社	39,898,650
3	競争契約	委託	令和8年度多摩創業支援拠点_屋外広告業務委託	株式会社近宣	5,985,100
4	競争契約	委託	令和8年度テストマーケティング支援にかかる市場調査業務委託(複数単価契約)	株式会社矢野経済研究所	16,319,992

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	行政課題解決型スタートアップ支援事業
2　事業（施設）概要	行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップとの交流の場を創出し、行政協働を目指す。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	273,809	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	273,809	
経常費用	37,366,612	273,809	
事業費	37,046,173	273,809	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-6,127	
資産（期首残高）	102,105,384	84,696	
当期増加額	190,000,274	267,682	
うち 都からの補助金等	14,379,762	267,682	
当期減少額	213,761,998	273,809	
資産（期末残高）	78,343,660	78,569	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の清掃業務委託	住友不動産㈱	1,414,776
2	競争契約	委託	令和8年度行政課題解決型スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」の運営業務委託	デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社	203,500,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	創業支援施設運営事業
2　事業（施設）概要	インキュベーション施設入居者への成長支援や産業振興に資する事業を強化し、効果的な創業者の育成と都内産業の振興を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	15,860	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,354	
経常費用	37,366,612	15,860	
事業費	37,046,173	15,860	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	82	
資産（期首残高）	102,105,384	1,034	
当期増加額	190,000,274	11,436	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,436	
当期減少額	213,761,998	11,354	
資産（期末残高）	78,343,660	1,116	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	創業活性化特別支援事業
2　事業（施設）概要	都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	610,089	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	598,327	
経常費用	37,366,612	610,089	
事業費	37,046,173	610,089	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	40,086	
うち 都からの補助金等	14,379,762	40,086	
当期減少額	213,761,998	40,086	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	インキュベーション施設支援機能強化事業
2　事業（施設）概要	都が実施する「インキュベーション・プラットフォーム事業」で構築された連携プラットフォームの登録インキュベーターに対し、入居者支援の課題を解決するためのソフト支援と、支援機能強化に向けた優れた取組へ資金支援を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	44,193	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	44,193	
経常費用	37,366,612	44,193	
事業費	37,046,173	44,193	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	44,193	
うち 都からの補助金等	14,379,762	44,193	
当期減少額	213,761,998	44,193	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度インキュベーション施設支援機能強化事業運営委託（複数単価契約）	合同会社デロイトトーマツ	56,650,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	シニア創業促進事業
2　事業（施設）概要	シニア層が定年退職後の働き方の選択肢として起業を考えてもらうために、実際の起業に向けた後押しを行うイベントを開催するとともに、シニア層における起業を促進していくためのシニア向けビジネスプランコンテストを開催し、都内開業率の向上を目指す。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	41,542	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	41,542	
経常費用	37,366,612	41,542	
事業費	37,046,173	41,542	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	237	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	44,193	
うち 都からの補助金等	14,379,762	44,193	
当期減少額	213,761,998	44,193	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度「東京シニアビジネスグランプリ」の事業運営委託	株式会社日広通信社	15,664,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業
2　事業（施設）概要	ものづくりスタートアップ起業家の育成に向けて、ものづくり起業家と多摩地域を中心とした製造業とのマッチング支援を行うとともに、試作品の作成に向けたハンズオン支援や、費用の支援を行うことで、ものづくりにおける創業機運の醸成、起業家の輩出を促進する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	109,232	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	109,232	
経常費用	37,366,612	109,232	
事業費	37,046,173	109,232	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	109,232	
うち 都からの補助金等	14,379,762	109,232	
当期減少額	213,761,998	109,232	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和7年度 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業の支援企業募集に係る日経電子版への広告掲載業務委託	株式会社日本経済新聞社	3,960,000
2	特定契約	委託	令和8年度多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業における日本経済新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	7,623,000
3	競争契約	委託	令和8年度 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業に係る運営業務委託（複数単価契約）	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	48,906,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業の支援企業募集に係る日経電子版への広告掲載業務委託	株式会社日本経済新聞社	3,960,000

特命理由

今回の業務内容は、都内ものづくり起業家及びその潜在層に対して現在新規募集中の事業認知度向上、ものづくり起業の機運醸成を図るため、東京都内のメインターゲット層に限定して実施するものである。
日本経済新聞電子版は、月間ページ表示回数が約 2.2 億回、会員数が 653万人いる日本最大級の経済メディアで、購読者の多くが大都市圏に住み、また。多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業利用者の主要年代層となる30～50 代のユーザーが64%を占める媒体であり、半数以上が世帯年収 600 万円以上という特性を持つ。そのため、「創業」という言葉に感度の高いビジネスマンが情報源とする日本経済新聞電子版は、広告出稿の目的を達成するために選択する媒体として優位性、妥当性は高いと考える。
同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、掲載枠の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。今回はより訴求効果の高いレクタングル広告、インフィード広告の掲載を通じて多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（以下、「本事業」という。）のサイトを繋げる一連のものである。本事業のホームページの他、日本経済新聞が制作したタイアップページに誘導することで媒体と広告との整合性が取れること、かつ訴求効果が高い広告出稿が実現可能となり、今回目的とする本事業の認知度向上に即した広告媒体と考えられる。また、同社はグループ会社である利点を活かし、日本経済新聞社側との掲載調整等も迅速な対応が期待できる。
上記より、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されること、また適切な掲載調整は円滑な業務運営にとって必要不可欠であることから、同社との特命契約とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和8年度多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業における日本経済新聞電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	7,623,000

特命理由

今回の業務内容は、都内ものづくり起業家及びその潜在層に対して支援事例を通じた事業認知度向上、ものづくり起業の機運醸成を図るため、東京都内及び隣接県のメインターゲット層に限定して実施するものである。
日本経済新聞電子版は、月間ページ表示回数が約 2.4 億回、会員数が 1000 万人規模（有料会員 102 万人）の日本最大級の経済メディアで、購読者の多くが大都市圏に住み、また。多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業利用者の主要年代層となる 30～50 代のユーザーが 67%を占める媒体であり、半数以上が世帯年収 600 万円以上という特性を持つ。そのため、「創業」という言葉に感度の高いビジネスマンが情報源とする日本経済新聞電子版は、広告出稿の目的を達成するために選択する媒体として優位性、妥当性は高いと考える。同社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、掲載枠の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。今回はより訴求効果の高いレクタングル広告、インフィード広告の掲載、タイアップページ作成も含めた一連のものであり、本広告のタイアップページは日本経済新聞が取材し制作する。タイアップページの制作を媒体元が手掛けることで媒体と広告との整合性が取れること、かつ訴求効果が高い広告出稿が実現可能となり、今回目的とする本事業の認知度向上に即した広告媒体と考えられる。また、同社はグループ会社である利点を活かし、日本経済新聞社側との取材調整等も迅速な対応が期待できる。
上記より、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されること、また適切な取材調整は円滑な業務運営にとって必要不可欠であることから、同社との特命契約とする。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）
2　事業（施設）概要	中小企業における新製品開発及び事業化に関する各種の支援事業に要する経費を補助することにより、中小企業の高付加価値化及び自立化を推進し、もって、中小企業の振興及び経営の安定に寄与することを目的とする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	50,594	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	49,264	
経常費用	37,366,612	50,594	
事業費	37,046,173	50,594	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	49,264	
うち 都からの補助金等	14,379,762	49,264	
当期減少額	213,761,998	49,264	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	デザイン経営支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業において、デザイン力（市場ニーズを適切に捉え、必要な製品・体験を考案する能力）を活用して新たな製品やサービスを生み出すことができる「デザイン経営企業」を創出・育成するべく、人材育成支援及び、情報提供や窓口相談を実施する。加えて、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	37,549	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	36,549	
経常費用	37,366,612	37,549	
事業費	37,046,173	37,549	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-1,368	
資産（期首残高）	102,105,384	1,711	
当期増加額	190,000,274	35,181	
うち 都からの補助金等	14,379,762	35,181	
当期減少額	213,761,998	36,549	
資産（期末残高）	78,343,660	343	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和7年度 東京都サービス生産性革新スクール及びデザイン経営スクール受講生募集を目的とした東商新聞同封チラシ配送業務の委託	東京商工会議所	880,000
2	特定契約	委託	令和8年度 東京都デザインデータベースに関連するシステム運用及び保守に係る業務委託	株式会社ユー・エス・イー	4,498,450

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和8年度 東京都デザインデータベースに関連するシステム運用及び保守に係る業務委託	株式会社ユー・エス・イー	4,498,450

特命理由

①本業務のシステム構築をしており、同システムで求められるシステムの構造、機能及び性能に精通し、一体的にシステムの運用及び保守を行い、不具合等に対して、早急かつ確実に履行できる業者である。
②東京都の入札参加資格(営業種目：情報処理業務)において格付A以上を有する。
③独立行政法人日本貿易振興機構（国の機関）に対し、本業務と類似した対日投資に向けた事前調査段階から会社設立に至るまでの支援を行うための企業情報・案件管理を行うシステム保守定型業務の提供実績があり、本業務に対し十分なノウハウを有し、官公庁の事業において同種同規模の業務の受注実績があり、履行能力が十分に認められる者である。
同社が開発したシステムの運用及び保守という当該業務の特殊性に鑑みて、既存システムと密接不可分の関係にあり、システム開発者である同社以外の業者では、「契約要件」①を満たすことができないことから、「契約要件」を満たすことができる唯一の委託業者は、同社のみである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	広域産業交流・連携推進事業（九都県市共同産産マッチング事業）
2　事業（施設）概要	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	4,517	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	4,517	
経常費用	37,366,612	4,517	
事業費	37,046,173	4,517	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	4,517	
うち 都からの補助金等	14,379,762	4,517	
当期減少額	213,761,998	4,517	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	BCP策定支援事業
2　事業（施設）概要	首都直下型地震や台風による水害ならびに感染症などの不測の事態が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画（BCP）の策定等について、支援を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	91,324	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	91,324	
経常費用	37,366,612	91,325	
事業費	37,046,173	91,325	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	-1	
当期経常外増減額	21,442	-1	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	-45	
資産（期首残高）	102,105,384	45	
当期増加額	190,000,274	91,279	
うち 都からの補助金等	14,379,762	91,279	
当期減少額	213,761,998	91,323	
資産（期末残高）	78,343,660	1	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度「BCP策定推進フォーラム」開催に係る業務委託	株式会社日広通信社	8,030,000
2	競争契約	委託	令和8年度　BCPの策定・定着支援に係る業務委託	MS＆ADインターリスク総研株式会社	48,166,800

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	医療機器産業参入促進助成事業
2　事業（施設）概要	都内ものづくり中小企業と医療機器製販企業等が連携して実施する医療機器等の開発から事業化に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	171,012	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	171,012	
経常費用	37,366,612	171,012	
事業費	37,046,173	171,012	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	20,108	
うち 都からの補助金等	14,379,762	20,108	
当期減少額	213,761,998	20,108	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	生産性向上のための現場改善推進事業
2　事業（施設）概要	都内の製造業及びサービス業の中小企業における生産性を向上させるべく、知識の習得と現場実習を通して具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を開講する。加えて、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、自社だけでは解決が難しい課題の改善を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	26,445	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	23,159	
経常費用	37,366,612	26,445	
事業費	37,046,173	26,445	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	23,159	
うち 都からの補助金等	14,379,762	23,159	
当期減少額	213,761,998	23,159	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	航空宇宙産業への参入支援事
2　事業（施設）概要	他産業への応用・波及効果が大きい航空宇宙産業に参入する中小企業を支援するため、セミナーや交流会を実施するほか、宇宙製品等の開発・改良に要する経費の一部を助成

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	10,430	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	10,430	
経常費用	37,366,612	10,430	
事業費	37,046,173	10,430	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	10,430	
うち 都からの補助金等	14,379,762	10,430	
当期減少額	213,761,998	10,430	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業
2　事業（施設）概要	デジタル技術を活用した先進的サービスを目指す企業に対し、資金支援とハンズオン支援を実施し、事業化につなげる。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	207,366	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	207,366	
経常費用	37,366,612	207,366	
事業費	37,046,173	207,366	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	54,195	
うち 都からの補助金等	14,379,762	54,195	
当期減少額	213,761,998	54,195	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	大東ビル2階及び4階における電話設備等改修工事の実施について	八重洲電気株式会社	9,999,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	大東ビル2階及び4階における電話設備等改修工事の実施について	八重洲電気株式会社	9,999,000

特命理由

平成28年度に助成課が大東ビル4階で電話設備改修工事を八重洲電気株式会社にて実施しており、その後も継続的に大東ビルの電話設備関係の修繕等を行っており、大東ビルにおける電話設備関係について熟知している。直近では、令和8年1月の大東ビル5階に係る電話配線等の設置工事、令和7年6月における大東ビル2階・4階の拠点集約に伴う電話・配線工事等を担当し、大東ビルにおける電話回線等の実態を熟知している。

今回、実施する電話設備等の改修工事は、既に設置済みである4階の電話設備等を活用して実施するものである。他の業者が行った場合、既存設備の仕様や配線等に関する知識やノウハウの不足から、電話やネットワーク回線等に重大な障害が発生し、設備支援課及び助成課の業務再開に支障をきたす可能性が十分に考えられるが、助成事業に係る申請、審査、検査など、助成事業の利用者に対し、重大なトラブルを招くことが懸念される。また、新たに詳細な配線調査や設計を行う必要性が生じ、コスト面でも増加することが想定される。

以上により、安全・安価に、かつ、事業を安定的に継続実施し、さらに、工事を効率的に実施できるのは、八重洲電気株式会社のみである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	企業変革推進事業
2　事業（施設）概要	新型コロナウイルス感染症による影響を筆頭に、外部環境の大きな変化に対応できず、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、企業変革を推進する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	22,684	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	22,684	
経常費用	37,366,612	22,684	
事業費	37,046,173	22,684	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	22,684	
うち 都からの補助金等	14,379,762	22,684	
当期減少額	213,761,998	22,684	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
2　事業（施設）概要	優れた技術力を有する都内中小企業に対して支援を実施することにより、新たな成長産業分野へ参入や事業転換による事業継続を促進する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	48,060	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	48,060	
経常費用	37,366,612	48,060	
事業費	37,046,173	48,060	
うち人件費	3,565,510	5,048	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	9,570	
うち 都からの補助金等	14,379,762	9,570	
当期減少額	213,761,998	9,570	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業
2　事業（施設）概要	将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	23,247	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	23,247	
経常費用	37,366,612	23,247	
事業費	37,046,173	23,247	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	デジタル技術活用推進緊急支援事業
2　事業（施設）概要	時間外労働の上限規制が適用となる「2024年問題」を契機として、人手不足の一層の深刻化が見込まれる都内の運輸業や建設業等を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のデジタル化を推進する取組を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	52,733	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	52,733	
経常費用	37,366,612	52,733	
事業費	37,046,173	52,733	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	企業変革に向けたDX推進支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援していく。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	9,642	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	9,642	
経常費用	37,366,612	9,642	
事業費	37,046,173	9,642	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	DX推進支援事業
2　事業（施設）概要	今後、人手不足が一層深刻化し、将来の労働力減少が見込まれる中、デジタル・オンライン化が急速に進展するため、都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のDXを推進する取組を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	775,183	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	775,183	
経常費用	37,366,612	775,183	
事業費	37,046,173	775,183	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	215,141	
うち 都からの補助金等	14,379,762	215,141	
当期減少額	213,761,998	215,141	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8・9年度DX推進トータルサポート事業　アドバイザリー業務運営委託について	テックファーム株式会社	135,643,200
2	競争契約	委託	R8年度DXトータルサポート事業におけるkintoneライセンスおよびプラグインの契約	株式会社大塚商会	4,113,780

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援
2　事業（施設）概要	都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスキリングに知見のあるスタートアップとデジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	264,952	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	264,952	
経常費用	37,366,612	264,952	
事業費	37,046,173	264,952	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	264,952	
うち 都からの補助金等	14,379,762	264,952	
当期減少額	213,761,998	264,952	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度　スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援運営業務委託	トランス・コスモス株式会社	141,900,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業
2　事業（施設）概要	スタートアップ企業等が提供するツールを効果的に活用し、中小企業の自社コスト把握をサポートするとともに、ツール導入に向けたコンサルティングを実施し、中小企業の価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	120,118	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	120,118	
経常費用	37,366,612	120,118	
事業費	37,046,173	120,118	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	120,118	
うち 都からの補助金等	14,379,762	120,118	
当期減少額	213,761,998	120,118	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業運営業務委託	トランス・コスモス株式会社	253,000,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	5Gによる製造工場のDX・GX推進事業
2　事業（施設）概要	ローカル5G導入による生産性向上やビジネスモデルの革新、DX・GX推進の機運を醸成するべく、計画の検討や機器の導入に関するハンズオン支援を実施すると共に、自社工場内にローカル5Gを導入してDXやGXに取り組むために要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	17,521	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	17,521	
経常費用	37,366,612	17,521	
事業費	37,046,173	17,521	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	17,521	
うち 都からの補助金等	14,379,762	17,521	
当期減少額	213,761,998	17,521	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	「5Gによる製造工場のDX・GX推進事業」動画プロモーションとWeb広告の実施及びバナー広告の制作委託	パール商事株式会社	9,900,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業SDGs経営推進事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業に対して、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を経営に取り入れるべく、SDGs経営を推進するための支援施策を展開し、中小企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	14,015	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	14,015	
経常費用	37,366,612	14,015	
事業費	37,046,173	14,015	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	14,015	
うち 都からの補助金等	14,379,762	14,015	
当期減少額	213,761,998	14,015	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の持続的な成長を図るべく、中小企業のゼロエミッション（Zero Emission：省エネルギー・再生可能エネルギーの利用により、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること）の実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	243,948	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	243,948	
経常費用	37,366,612	243,948	
事業費	37,046,173	243,948	
うち人件費	3,565,510	3,616	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	104,047	
うち 都からの補助金等	14,379,762	104,047	
当期減少額	213,761,998	104,047	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和8年度ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援助成事業の事務処理業務等委託（複数単価契約）	株式会社JTB	22,686,620

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和8年度ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援助成事業の事務処理業務等委託（複数単価契約）	株式会社JTB	22,686,620

特命理由

① 現行の契約は、コールセンターや申請データ管理業務、メール対応、チーム構成員の研修、進捗管理、J グランツの管理運営、交付決定審査・実績報告審査等を含む事務局運営一式を令和8 年 3 月末まで委託している。
令和 7 年度の申請者は、本契約期間に実績報告書類を提出することになるため、円滑な実績報告の処理を行うには、申請内容や過去の問い合わせ内容を熟知した令和 7 年度と同一の業者が業務を受託し、申請者に継続的に迅速なサポートを行わなければならない。仮に別会社に本業務を委託した場合、実績報告の前提となる助成金申請と交付決定は令和 7 年度になされており、これまで継続的に行ってきた申請者サポートが途切れてしまい、申請者の利便性を著しく損なうことになる。そのため、本業務は契約内容を分割することができない一体不可分な業務で、令和 7 年度と同一の業者が受託することが不可欠である。また、本業務を別会社に委託した場合、令和 8 年3月末までに受付済の問い合わせや実績報告の審査対応等、これまで当社が一元管理して効率的に実施してきた申請者サポートが滞ってしまうこと、これまで申請者へ案内してきた資料の提出方法・提出先が変更になる等、申請者への負担が増し、申請者の間違いを誘発してしまうことになる。これまでの募集枠については、既に当社が申込を受け付けており、令和 8 年 3 月 31 日ま での既存契約で確保している人員や体制を活用することで、事業運営に統一性を保ちながら迅速かつ安定的に対応することができる。以上のように、円滑に事業運営を行うために必要不可欠な事務局体制を維持し、安定的な対応を可能とするためには現行の契約先を継続する必要がある。
②当社以外に委託する場合、当事業への理解・教育、体制構築、システム構築等を最初から整える必要があるのみならず、既存の人員に培われた業務遂行に必要なノウハウの蓄積を活かすことができない。これらの体制構築や人員の習熟には、当社が本業務委託を履行してきた期間と同程度期間の対応経験が必要であり、当社以外が受託することになった場合、契約予定日から履行開始までの短期間では、当社と同等の履行能力を備えることはできない。
また、当社はこれまで支援件数が多い中、申請者からの問い合わせ等のサポートを円滑に行うとともに、公社との連携も密に行ってきている。申請者サポート及び審査能力が十分に認められ、且つ業務の遂行状況も良好である。
以上のことから、当社は履行開始までの期間で申込開始日より業務体制を整え、安定的な履行をすることが可能な唯一の業者である。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業
2　事業（施設）概要	ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路拡大等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	164,735	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	164,735	
経常費用	37,366,612	164,735	
事業費	37,046,173	164,735	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	53,259	
うち 都からの補助金等	14,379,762	53,259	
当期減少額	213,761,998	53,259	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業
2　事業（施設）概要	都内の中小企業で構成されるグループに対して、CO2排出削減等に向けた一体的な取組などを支援することで、中小企業の成長を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	91,677	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	91,677	
経常費用	37,366,612	91,677	
事業費	37,046,173	91,677	
うち人件費	3,565,510	17,188	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	21,168	
うち 都からの補助金等	14,379,762	21,168	
当期減少額	213,761,998	21,168	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
2　事業（施設）概要	国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	238,534	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	238,534	
経常費用	37,366,612	238,534	
事業費	37,046,173	238,534	
うち人件費	3,565,510	6,726	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	60,883	
うち 都からの補助金等	14,379,762	60,883	
当期減少額	213,761,998	60,883	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定化支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	443,663	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	443,663	
経常費用	37,366,612	443,663	
事業費	37,046,173	443,663	
うち人件費	3,565,510	3,466	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	22,632	
うち 都からの補助金等	14,379,762	22,632	
当期減少額	213,761,998	22,632	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業
2　事業（施設）概要	ガソリンスタンドに対し、水素ステーションやEV充電設備の設置など、環境配慮型のマルチエネルギーステーションへの転換に向けた経営力強化支援を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	132,367	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	132,367	
経常費用	37,366,612	132,367	
事業費	37,046,173	132,367	
うち人件費	3,565,510	8,020	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	9,850	
うち 都からの補助金等	14,379,762	9,850	
当期減少額	213,761,998	9,850	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 （新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業）
2　事業（施設）概要	コロナ禍を経て、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化へ即応するため、中小企業が自らの創意工夫により既存事業を深化・発展させ、経営改善に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	2,682,295	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,682,295	
経常費用	37,366,612	2,682,295	
事業費	37,046,173	2,682,295	
うち人件費	3,565,510	135,768	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	15,832	
経常外費用	26,717	15,832	
法人税等（再掲）	0	15,832	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-17,371	
資産（期首残高）	102,105,384	17,371	
当期増加額	190,000,274	755,569	
うち 都からの補助金等	14,379,762	755,569	
当期減少額	213,761,998	772,940	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業に係る事務処理業務等委託（複数単価契約）	アデコ株式会社	259,873,900
2	特定	委託	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業に係る審査・専門家派遣業務（複数単価契約）	（一社）中小企業診断士協会	134,106,420

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業に係る事務処理業務等委託（複数単価契約）	アデコ株式会社	259,873,900

特命理由

令和7年度までに助成金申請や交付決定を受け、令和8年度以降に交付決定や実績報告する申請者が多くいるため、申請受付から実績報告までを円滑に処理するためには、申請内容や問い合わせ内容を熟知した現行の業者が業務を受託し、申請者に継続的に迅速なサポートを行わなければならない。
仮に既に受付済の実績報告は当社、8年度以降に受け付けた実績報告は別会社というように申請者の進捗により異なる業者に担当させた場合、実績報告の前提となる助成金申請と交付決定は7年度までになされており、これまで継続的に行ってきた申請者サポートが途切れてしまい、申請者の利便性を著しく損なうことになる。そのため、本業務は契約内容を分割することができない一体不可分な業務で、現行の業者が受託することが不可欠である。
また、本業務を別会社に委託した場合、令和8年3月末までに助成金申請を行った申請者の交付決定や受付済の問い合わせ、実績報告の審査対応等、これまで当社が一元管理して効率的に実施してきた申請者サポートができなくなってしまうこと（①）、令和7年度までに当社が構築したマイページが利用できなくなってしまうこと（②）、これまで申請者へ案内してきた書類の提出方法・提出先・問い合わせ先が変更になってしまうこと（③④）、各コース間で同一水準と内容の窓口対応や申請書審査対応、システム上の重複チェック対応が出来なくなってしまうこと（⑤）等、申請者への負担が増し、申請者の間違いを誘発してしまうことになる。
以上のように、円滑に事業運営を行うために必要不可欠な事務局体制を維持し、安定的な対応を可能とするためには現行の契約先を継続する必要がある。
仮に当社以外に委託する場合、当事業への理解・教育・体制構築、システム構築等を最初から整える必要があるのみならず、既存の人員に培われた業務遂行に必要なノウハウの蓄積を活用する事が出来ず、契約予定日から履行開始までの短期間では、当社と同等の履行能力を備えることはできない。また、アデコ株式会社へ令和7年度に引き続き、令和8年度に実施する交付決定に係る事務処理業務等を委託することで、先の教育費や業務準備費用等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。当社の業務の履行状況は良好であり、業務体制も整っており、安定的な履行をすることが可能な唯一の業者である。
アデコ株式会社は、令和6年度から本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135：事務支援、190：その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和8年4月1日からも切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。

（様式１－１）

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業に係る審査・専門家派遣業務（複数単価契約）	アデコ株式会社	134,106,420

特命理由

本事業は、コロナ後、回復傾向にある消費者需要やニーズの変化を捉えて、経営基盤の強化を図るため、申請事業者がこれまで実施してきた事業をさらに深化・発展させる取組を支援する事業である。
令和6年4月から一般コースとして各月100件を受け付ける予定で事業を開始したが、利用できる業種業態に制限がなく、取組内容の自由度も高いことから、申請状況は過熱の一途を辿っていた。申請することすらできない状況を改善するため、東京都と協議し、令和6年11月からは申請期間中の申請を全て受け付ける運用へと変更し、令和7年度は採択予定数を拡充し、引き続き同様の受付方法を継続することとなった。
これに加え、令和7年度からは小規模事業者向けアシストコースを新設し、令和6年度の一般コースと同規模の採択予定数で、小規模事業者の企業業績向上・業務効率化に向けた取り組みを支援することとなった。
令和7年度の5月以降、奇数月は拡充した一般コース、偶数月は新設した小規模事業者向けアシストコースの募集を実施して、さらに、令和8年2月には新しく賃上げ重点コースを追加して募集を行うこととなった。
本委託では、公社が採択する案件を選定するための一助とするため、申請内容が事業目的に適合するか、「発展性」「市場性」「実現性」「優秀性」「自己分析力」の5つの項目から書類審査、面接審査を実施し、その後交付決定事業者を対象に、専門的な見地からアドバイザー派遣（東京都及び近県）を実施する。
令和8年度においては、令和7年度3月に申請した事業者分の書類審査、一般コース及び賃上げ重点コースの面接審査を400以上の事業者（予定）分、行うこととなる。並行して、令和6年度以降の交付決定者に対するアドバイザー派遣を実施しなければならない。そのため、委託先には、極めて大量かつ多種多様な申請を、専門的知見をもって短期間で的確に審査することができる能力と体制、及び多様や業種にアドバイスできる能力と体制が求められる。
一般社団法人東京都中小企業診断士協会は、事業開始時から審査の委託先として選定しており、これまでに事故や審査遅延等もなく履行状況は極めて良好である。また、診断士資格を有する約5,000名の会員より構成されており、令和8年度の大量の申請予定数に専門的知見をもって短期間で的確に審査することができる。さらに、中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内のみならず、近県も含め広範囲を網羅しており、多種多様な業種へのアドバイスを実施することができる唯一の団体である。
以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて、戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で支援する。必要な知識を学ぶスクール講座や専門家による伴走支援を実施するほか、新規事業開発に要する経費の一部を助成

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	122,814	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	122,814	
経常費用	37,366,612	122,814	
事業費	37,046,173	122,814	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	17,334	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	113,386	
うち 都からの補助金等	14,379,762	113,386	
当期減少額	213,761,998	96,052	
資産（期末残高）	78,343,660	17,334	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度 住友商事神田和泉町ビル4階及び9階のレイアウト変更に伴う什器備品の購入及び工事	株式会社芳明堂	19,283,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	)経営統合等による産業力強化支援事業
2　事業（施設）概要	産業力を強化し、都内経済が更なる発展を遂げるためには、サプライチェーンを構成する企業が力を合わせ、事業承継による経営統合等の大規模な変革を遂げることが必要であるが、経営資源が限られている中小企業だけでは着実に実施することは困難である。 そこで、産業力の強化を図るため、経営統合等の大規模な変革を行う中小企業の連携体等に対し、工場の新設・増改築等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	3,743	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	3,743	
経常費用	37,366,612	3,743	
事業費	37,046,173	3,743	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	3,743	
うち 都からの補助金等	14,379,762	3,743	
当期減少額	213,761,998	3,743	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	事業承継・再生支援事業
2　事業（施設）概要	相談体制の整備とともに、普及啓発や後継者育成を実施。また、地域の集積に影響を及ぼす企業等に対しては、確実な経営の再建、継続的・安定的な事業運営を促すための支援を実施。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	420,604	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	420,604	
経常費用	37,366,612	420,605	
事業費	37,046,173	420,605	
うち人件費	3,565,510	89,101	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	-1	
当期経常外増減額	21,442	-1	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	-343	
資産（期首残高）	102,105,384	60	
当期増加額	190,000,274	279,590	
うち 都からの補助金等	14,379,762	279,590	
当期減少額	213,761,998	279,649	
資産（期末残高）	78,343,660	1	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新について（2026年4月～2027年3月分）	株式会社トレンド・プロ	15,400,000
2	競争契約	委託	令和8年度 事業承継・再生支援事業にかかる案内物 印刷・配送（複数単価契約）	株式会社プロネート	9,515,880
3	競争契約	委託	令和7年度 事業承継・再生支援事業における都内中小企業情報取得の業務委託	株式会社東京商工リサーチ	5,152,125

4	競争契約	委託	令和8年度 事業承継・再生支援事業「PMIスクール」実施に係る企画調整業務委託	株式会社インソース	13,062,500
5	競争契約	委託	令和8年度 事業承継・再生支援事業「事業承継塾」および「後継者イノベーションスクール」実施に係る企画調整業務委託	株式会社グロービス	25,652,000
6	競争契約	委託	令和8年度 企業再編促進支援に係るM&Aマッチング支援業務の委託（複数単価契約）	株式会社バトンズ	206,250,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

５　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	「事業承継のすゝめ」著作権利用料に係る契約更新について（2026年4月～ 2027年3月分）	株式会社トレンド・プロ	15,400,000
特命理由				
本件は、普及啓発小冊子である「事業承継のすゝめ」（31東中企総契第290号で製作、3東中企総契第468号にて改訂）の内容及び3東中企総契第468号にて契約の上作成した動画も含めた版権を延長契約するものである。 「事業承継のすゝめ」内で使用している「社長　島耕作」「会長　島耕作」のコンテンツについては、制作受託先である株式会社トレンド・プロ（以下、「同社」という。）を通じてその版権元である株式会社講談社（以下、「講談社」という。）と協議をする必要がある。 令和7年度の上記著作権利用については、同社と講談社で締結する「広告宣伝使用許諾契約書」及び「広告宣伝使用許諾契約延長および内容変更覚書」（別紙参照）に基づき実施している。 上記より、株式会社トレンド・プロが「事業承継のすゝめ」に関する著作権利用業務と編集業務を一任されていることから、今回の著作権延長契約にあたっても同社のみが契約先となる。				

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	倒産防止特別支援事業
2　事業（施設）概要	原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景にした人件費の上昇等により、深刻な打撃を受けた都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	17,982	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	17,982	
経常費用	37,366,612	17,982	
事業費	37,046,173	17,982	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	17,982	
うち 都からの補助金等	14,379,762	17,982	
当期減少額	213,761,998	17,982	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	下請企業振興事業
2　事業（施設）概要	都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	131,489	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	131,489	
経常費用	37,366,612	131,489	
事業費	37,046,173	131,489	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	291	
資産（期首残高）	102,105,384	1	
当期増加額	190,000,274	131,780	
うち 都からの補助金等	14,379,762	131,780	
当期減少額	213,761,998	131,490	
資産（期末残高）	78,343,660	291	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	「第31回機械要素技術展」公社ブースの装飾及び設営等業務委託	株式会社パイロットアド	5,320,000
2	競争契約	委託	令和8年度「ビジネスマッチングin東京」の会場設営及び撤去に係る業務委託	株式会社ダイヨー	4,098,600

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	フリーランス取引適正化支援事業
2　事業（施設）概要	「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が令和6年11月に施行されたことを踏まえ、フリーランスが業務を委託する企業と適正に取引できるよう同法に係る普及啓発や情報発信等を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	2,402	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,402	
経常費用	37,366,612	2,402	
事業費	37,046,173	2,402	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	2,402	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,402	
当期減少額	213,761,998	2,402	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業受注拡大プロジェクト事業
2　事業（施設）概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	510,133	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	510,133	
経常費用	37,366,612	510,133	
事業費	37,046,173	510,133	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	85,213	
資産（期首残高）	102,105,384	73,220	
当期増加額	190,000,274	595,346	
うち 都からの補助金等	14,379,762	595,346	
当期減少額	213,761,998	510,133	
資産（期末残高）	78,343,660	158,433	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度「ビジネスチャンス・ナビ」における民間案件の掘り起こしと事業プロモーションに係る業務委託	アデコ株式会社	146,300,000
2	特定契約	委託	令和8年度「ビジネス情報ポータルサイト」システム保守及び運営業務委託	株式会社日立システム	81,954,444

3	特定契約	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」ユニバーサルデザイン対応に係る改修業務委託	株式会社日立システムズ	33,319,000
4	特定契約	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」GビズIDとのシステム連携に伴う開発業務委託	株式会社日立システムズ	32,675,500
5	競争契約	委託	令和7年度 東京都中小企業振興公社パビリオン 展示会運営業務委託（CEATEC2025／スマートファクトリーJapan2025）	㈱日広通信社	24,321,000
6	特定契約	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」セキュリティ強化及び事業の継続性確保に係る改修業務委託	株式会社日立システムズ	17,794,381
7	競争契約	委託	「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2026」東京都中小企業振興公社パビリオン 展示会運営業務委託	TSP太陽株式会社	16,500,000
8	特定契約	委託	「ビジネスチャンス・ナビ」電子入札機能改修及び東京都区市町村データ連携機能改修に係る設計・開発業務委託	株式会社日立システムズ	10,939,500
9	特定契約	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」GビズIDとのシステム連携に伴う設計等業務委託	株式会社日立システ	10,439,000
10	特定契約	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託	株式会社日立システムズ	10,439,000
11	競争契約	委託	令和7年度展示会「産業交流展2025」に係る東京ビジネスフロンティア展示会運営業務委託 パビリオン展示会運営業務委託 産業交流展2025	(株)日広通信社	8,390,800
12	特定契約	委託	(特)東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける「ビジネスチャンス・ナビ」との連携にかかる運用・保守について	日本電気株式会社	2,200,000
13	特定契約	委託	「ウェブ見本市」サイトに係るコンテンツアップロード業務委託	株式会社 政策基礎研究所	1,770,494
14	特定契約	委託	令和8年度のビジネスチャンス・ナビ事業及び全国受発注ネットワーク化事業に係る業務管理システム及びグループウェアの利用	株式会社大塚商会	1,214,400
15	特定契約	委託	「ビジネス情報ポータルサイト」におけるネットワーク回線の使用	株式会社ソフトバンク	748,836

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和8年度「ビジネス情報ポータルサイト」システム保守及び運営業務委託	株式会社　日立システムズ	81,954,444

特命理由

本件は、ビジネスチャンス・ナビ（以下「本システム」という。）のシステム運用保守及び当該システムに係るヘルプデスク業務を委託するものである。
本システムは、官民の調達情報を一元的に集約し、全国の中小企業に情報提供を行うポータルサイトで、民間発注案件の掲載からマッチング機能、東京都政策連携団体等の電子調達専用サイトとしての基幹システム（以下「電子入札システム」という。）、東京都、都内自治体及び国の入札案件の掲載機能など、全国の中小企業者及び東京都政策連携団体等が活用している。
本システムは、平成27年度に株式会社日立システムズが設計及び構築したものである。そのプログラムには、開発受託者である株式会社日立システムズの独自の技術やノウハウが駆使されている。加えて、本システムが現在の仕様に至った経緯や改修を行った場合の影響範囲など、本件を受託するための必要な知識を有し、必要な資料を保有している者は、一貫して開発・改修を行ってきた同社のみであり、他の事業者がプログラムソースのみからこれらの知識やノウハウを得ることは極めて困難である。
また、運営・ヘルプデスク業務は、案件に係る問い合わせ作業以外の本システムの操作方法や仕様についても改修内容等を熟知した上で対応する必要があるとともに、システム停止等の事故が発生した場合など、運用保守と連携して迅速に対応する必要があり、システム構築・運用保守を請け負っている業者でなければ履行することができない。本件を株式会社日立システムズ以外の業者が実施する場合、不具合が発生した場合の責任の所在が不明確になるなど、迅速な対応に支障を来たし、本システムを活用する事業者、政策連携団体等に甚大な影響を及ぼす。
株式会社日立システムズは、本件を実現するために必要な上述の要件を備え、運用保守及び運営業務を適切に実施できる唯一の事業者である。

以上の理由から、株式会社日立システムズと特命するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」ユニバーサルデザイン対応に係る改修業務委託	株式会社　日立システムズ	33,319,000

特命理由

「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。

本件は、現行システムの利便性向上・中小企業の受注機会の更なる拡大を図るべく、
ユニバーサルデザインに対応させる必要がある。令和6年度にユニバーサルデザイン対応のための事前作業として、必要な作業項目やスケジュールを洗い出す調査・検討等を行い、3か年計画で対応を行うこととした。その結果に基づいて行う令和7年度分の対応業務委託である。本業務遂行にあたっては、本システムの機能、構造を熟知していないと必要な設計等ができない。

上記要件を満たした業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
4	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」GビズIDとのシステム連携に伴う開発業務委託	株式会社　日立システムズ	32,675,500

特命理由

「ビジネスチャンス・ナビ」（以下「本システム」という。）は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。

本件は、本システムの利便性向上・中小企業の受注機会の更なる拡大を図るため、デジタル庁が提供する事業者向け共通認証システム「GビズID」との連携によるログイン方法を、本システムに追加することを目的としており、本業務遂行にあたっては、本システムの機能、構造を熟知していないと必要な開発業務ができない。
また、開発業務の前提となる調査および設計業務等を行ったのも株式会社日立システムズである。

以上により株式会社日立システムズと特命するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
6	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」セキュリティ強化及び事業の継続性確保に係る改修業務委託	株式会社日立システムズ	17,794,381

特命理由

「ビジネスチャンス・ナビ」（以下「本システム」という。）は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。

本件は、るセキュリティ及び事業の継続性を確保するため、ソフトウェアのバージョンアップ、システム構成の変更等作業を実施する業務委託であり、本業務遂行にあたっては、本システムの機能、構造を熟知していないと必要な設計等ができない。

上記要件を満たした業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。
よって、株式会社日立システムズと特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
8	委託	「ビジネスチャンス・ナビ」電子入札機能改修及び東京都区市町村データ連携機能改修に係る設計・開発業務委託	株式会社日立システムズ	10,939,500

特命理由

本件は、利用者(事業者、政策連携団体等)の利便性や操作性向上を目的として、ビジネスチャンス・ナビ（以下「本システム」という。）の画面の表示や誤操作抑止などの電子入札機能の改善等及び東京都電子自治体共同運営電子調達サービスにおける連携元サービスのインターフェース項目変更等を実施するものである。
本システムは、民間の発注案件の掲載からマッチング、東京都政策連携団体等の電子調達専用サイトとしての基幹システム、東京都、都内自治体及び国の入札案件情報の掲載など、全国の中小企業者及び東京都政策連携団体等が活用するシステムとなっている。その構成は、クラウドサービス、ソフトウェア（OSS含む）、PaaS環境、IaaS環境、通信回線などを組み合わせた複雑なものである。
そのため、改修に当たっては、構築した設計及びリソース等を正確かつ緻密に把握し、現在の仕様に至った経緯や改修を行った場合の影響範囲など、本件を受託するために必要な知識を有し、保有している資料等により設計及び開発を行い、本システムに適合させなければならない。
また、現在3カ年計画で推進しているJIS（Webアクセシビリティ）規格への準拠についても踏襲する必要がある。

株式会社日立システムズは、本システムの設計、構築及び運用を現在まで担っており、詳細設計情報、ソースコード及び構築時に用いた開発ノウハウを有し、本件を実現するために必要な上述の要件を備え、設計及び開発を適切に実施できる唯一の事業者である。
本件を株式会社日立システムズ以外の業者が実施する場合、不具合が発生した場合の責任の所在が不明確になるなど、迅速な対応に支障を来たし、本システムを活用する事業者、政策連携団体等に甚大な影響を及ぼす。
以上の理由から、株式会社日立システムズと特命するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」GビズIDとのシステム連携に伴う設計等業務委託	株式会社日立システムズ	10,439,000

特命理由

「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。

本件は、現行システムの利便性向上・中小企業の受注機会の更なる拡大を図るため、GビズIDとのシステム連携に向けた機能改修の事前作業として、令和6年度に、必要な作業項目やスケジュールを洗い出す調査・検討等を行い、その結果に基づいて行う設計等業務委託である。本業務遂行にあたっては、本システムの機能、構造を熟知していないと必要な設計等ができない。

上記要件を満たした業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。

（様式１－１）

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
10	委託	令和7年度「ビジネスチャンス・ナビ」機能改修に係る設計・開発業務委託	株式会社日立システムズ	10,439,000

特命理由

「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の調達情報を一元的に集約し、日本全国の中小企業に情報提供を行うサイトで、同システムについては、平成29年4月より東京2020組織委員会の電子入札専用サイトとなり、同年7月からは同組織の契約管理システムと連携を開始し、同年8月からは東京都外郭団体等の電子入札システムとしても運用しているサイトとなっている。

本システムについては、平成27年度に株式会社日立システムズによって設計及び構築を行い、これまで機能追加・保守・運用も株式会社日立システムズが実施してきた。

本件は、現行システムの利便性向上・中小企業の受注機会の更なる拡大を図るため、GビズIDとのシステム連携に向けた機能改修の事前作業として、令和6年度に、必要な作業項目やスケジュールを洗い出す調査・検討等を行い、その結果に基づいて行う設計等業務委託である。本業務遂行にあたっては、本システムの機能、構造を熟知していないと必要な設計等ができない。

上記要件を満たした業務提供が可能な先は、株式会社日立システムズのみである。

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書（公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人）

1　事業(施設)名	海外展開総合支援事業
2　事業(施設)概要	世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進活動の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外展開等支援を実施。都内中小企業において、営業者数に対応した人材が育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施。

3　収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	157,480	0	
経常収益	37,000,614	557,904	
5%　都から委託料	1,445,458	0	
5%　都から間接補助等	14,379,782	555,774	
経常費用	37,300,612	557,904	
事業費	37,046,172	557,904	
うち人件費	3,503,338	47,750	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,689	0	
当期経常外増減額	21,182	0	
経常外収益	48,150	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等(再掲)	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,044	0	
当期指定正味財産増減額	144,834	250	
資産(期首残高)	102,185,348	114	
当期末残高	190,095,272	500,717	
5%　都からの補助金等	14,379,782	500,717	
当期減少額	113,781,998	500,466	
資産(期末残高)	76,313,440	251	

4　発注等事業施行に係る契約(単位:円)（対象:①全特定契約、②1以外の契約のうちX以上の契約）

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和7年度 海外展開総合支援事業におけるインドネシア企業との商談会に係る運営・設営・通訳業務委託	PASIA株式会社	9,468,250
2	特定契約	委託	令和7年度タイにおける展示会・個別支援業務に係る通訳業務委託契約	BangkokTsuyoko Co.,Ltd.	12,561,321
3	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるタイ工業省（TIFPO）との商談会実施に向けた各種調整業務の委託	東洋ビジネスグループ株式会社	5,703,500
4	特定契約	委託	令和7年度　海外展開総合支援事業 KADIN インドネシアとの商談会に関する業務委託に係る契約締結	KADIN インドネシア	1,861,225
5	特定契約	委託	令和7年度 海外展開総合支援事業におけるベトナム企業との商談会に係る運営業務委託	さくらビジネスパートナーサルティング・ベトナム株式会社	4,849,200
6	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"HIVACARE2025"商談プロモート業務委託	IDCT Global GmbH	3,168,384
7	特定契約	委託	令和7年度 海外企業データベースへのアクセスキー提供に係る業務委託	帝国データバンク	10,340,000
8	特定契約	委託	令和7年度 海外展開総合支援事業におけるベトナム企業との商談会に係る張衣通訳手配業務委託	オーレン株式会社	630,100
9	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるインドネシア開催のインドネシア企業との商談会に係る業務委託	PASIA株式会社	8,019,000
10	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるインドネシア企業との商談会に係る運営等業務委託	PASIA株式会社	809,600
11	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"ManufacturingIndonesia 2025"商談プロモート通訳業務委託	PASIA株式会社	11,335,295
12	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"METALEX THAILAND 2025"商談プロモート業務委託	株式会社メッセ・デュセッセルフ・ジャパン	2,952,541
13	特定契約	委託	販路・海外展開支援業　英語版ウェブサイトの改修に係る業務委託	株式会社オールフォーユーズ	1,400,575
14	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"METALEX THAILAND 2025"商談プロモート業務委託	TOYO BUSINESS SERVICE PUBLIC COMPANY LIMITED	2,877,650
15	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業 海外展示会Manufacturing Indonesia2025とインドネシア商談会の事前出張に伴う通訳手配業務委託	PASIA株式会社	1,860,000
16	特定契約	委託	令和7年度海外展示会"POWERGEN2026」出展に係る商談プロモート通訳業務委託	CTD Holdings Group, LLC	9,254,032
17	特定契約	委託	令和7年度海外展示会"METALEX2025」出展に係る又出パートナー広告掲出業務委託	株式会社アドバイン ターナショナル	856,786
18	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業 「海外展開コンポジウム」の運営等業務委託	東洋ビジネスグループ株式会社	6,572,500
19	特定契約	委託	令和7年度 海外展示会"WHX Dubai 2026"通訳業務委託	株式会社メディヴン	2,346,112
20	特定契約	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるベトナム企業との商談会に係る設営・運営等業務委託	Kyabosh Business Consulting Vietnam Co., Ltd.	8,208,000
21	特定契約	委託	令和7年度海外展示会"IAVG2026」出展に係るOnline Packageの調達	Informa PLC	2,273,336
22	特定契約	委託	令和7年度海外展開ビジネスマッチング事業 知名度向上と日本経済新聞への広告掲載及び日経ドーザ・ジャイアントへの配信業務	株式会社日経ベーシュレーション	8,520,600
23	特定契約	委託	令和8年度 海外展開総合支援事業における日本国籍でのインドネシア企業との商談会に係る運営・設営・通訳業務委託	PASIA株式会社	11,014,850
24	特定契約	委託	令和8年度海外展開総合支援事業における タイ企業との商談会に係る現地企業対応業務委託	東洋ビジネスグループ株式会社	7,147,600
25	特定契約	委託	令和8年度　海外旅行保険契約締結とデポジットの支出	AIG損害保険株式会社	3,820,530
26	特定契約	委託	令和8年度ベトナムにおける商談会・個別支援業務に係る通訳業務委託	オーレン株式会社	6,613,000
27	特定契約	委託	令和8年度タイにおける展示会・個別支援業務に係る通訳業務委託契約	BangkokTsuyoko Co.,Ltd.	19,781,133

28	特定契約	委託	令和6年度　海外展開総合支援事業KADENジャカルタ」の商談会に関する業務委託	KADEN DKI Jakarta	1,810,200
29	特定契約	委託	令和6年度　インドネシアにおける展示会・個別支援業務等に係る通訳業務委託契約	PASIA株式会社	16,796,400
30	競争契約	委託	令和7年度　海外展開総合支援事業におけるタイDIPROM21とパートナーVCC15の商談会の会場設営およびうち日運営にかかる業務委託	株式会社プラム	4,027,200
31	競争契約	委託	令和7年度　海外展開総合支援事業に係る「海外デスク・マーケティング・商談会」における通訳管理の委託	マイアドバンス合同会社	18,810,000
32	競争契約	委託	令和7年度アイデア展示会出展等に伴う出張手配業務委託	株式会社九州不動産管理センター	5,562,636
非公共事所				件数	金額
○)個人情報を含む案件					
○)公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○)公表することにより、事業の執行や国の信用に支障を及ぼすおそれのある案件					

5．特定契約の特殊理由（対象：特定契約の75％以上の契約）

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度　海外展開総合支援事業におけるインドネシア企業との商談会に係る運営・設営・通訳業務委託	PASIA株式会社	9,468,250

特殊理由

今回の商談会の運営では、公社、委託先、KADEN インドネシア（ジャカルタ）、インドネシア企業、日本企業間での連絡調整が頻繁に発生するため、企業運営も滞りなく運営までをシームレスに遂行できる能力が必要である。特に、交渉の特性上、相違2時、人口力点を置く傾向が地域ごとに存在し運営上の特殊性があり、また、インドネシアにおける商習慣に精通する巧でなく、公社とはいって現地企業との良好な関係を築き上げるべく、インドネシア内における強力なネットワークを有する必要がある。加えて、商談会では10社で約100件の商談会を行うため、過去に同様の商談会を開催した経験を有するなど、設営や通訳に関するそれなる業務遂行能力が必要となる。

以上の状況により、委託先には以下の要件を満たす必要がある。
①他の公的機関等において同様の商談会の業務委託を受けた経験があり、本業務の開催経験を推解した上で、商談会の設営から通訳までの運営をワンストップで提供できる現行能力を有すること。
②インドネシアに拠点を有し、商習慣を十分に理解した上で現地企業へのお問合によるニーズのヒアリングができること。また、日本・インドネシア間での十分な調整力を有すること。

PASIA 株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
①PASIA 株式会社は過去5年以内に、公的機関から他に海外企業と日本企業との商談会約 10 件を事務局として運営し、問題なく開催した実績を持っている。また、商談数は最大で500商談をトップルなど運営しているため、十分な現行能力を有する。加えて、同社は、公社にはいって、主催子会社でナーム海外展開チャンジセミナーやタイ・パートナーム・インドネシアの商談会も開催なく運行している。また、同社は、日本語能力検定N1レベルを有する通訳を雇用しており、通訳者の手配業務のうち、通訳業務に対する現行能力も十分に備えている。
②インドネシアの現地事情に精通した経験、上記要件を満たすのは Dr. med. W. Sauerwein のみであり、本委託の履行が可能である。
Dr. med. W. Sauerwein は、長年に渡り医材輸機関長として活躍し、日本がイツの研究教育に伝力、岡山大学で教授として活躍であり、2021年 2 度のプレーハム展開事業セミナーにて講演し実施、日本がイツ間の学術及び産業交流の促進に寄与した功績により旭日中綬章を受賞している。
同氏は、経済の発展ら人財を活用したプロモーー活動に力点を、医療機器という特殊な業界にて、ヨーロッパ市場に参入をするための手順などについて豊富な知識を持つ、信用大学のスタートアップなどドイツ専門病院や、関連医師一組合、本件と同様、約 3 ヵ月から1年間・準備期間でも結果を出すなど、プロセーナーとして特記しい力量を有している。
①日・ドイツ間の調整力
商談プロセーシにおける現地側での作白業要であり、豊富な現地での商談経験に有すた用ちます、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、ドイツ・ハーリーハーの企業・病院・医師とのパイプを有しており、商談調整の実現が可能である。
②企業の実績業務
同氏は但州大学などが、日本の公的機関とのマッチング業務を受託した実績を有する。
また、医療分野に特化した支援実績に豊富であることから、同様分野の日本企業の商談プロモーション業務を数多く実施。
③日本がイツ間企業への商・情報・対応力
同氏は、ドイツ連邦共和国とて従事した経験や、日本・ドイツ間の通商業務の実績から、現地の商習慣や日本企業のガイプ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家とともに商談事業に関する情報等を提供することができる。よって同氏は、現地側・来訪による商談商談商業実現するに特記しい力量を有している。
④日・ドイツ間の調整力
商談プロセーシにおける現地側での作白業要であり、豊富な現地での商談経験に有すた用ちます、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、ドイツ・ハーリーハーの企業・病院・医師とのパイプを有しており、商談調整の実現が可能である。
⑤企業の実績業務
同氏は但州大学などが、日本の公的機関とのマッチング業務を受託した実績を有する。
また、医療分野に特化した支援実績に豊富であることから、同様分野の日本企業の商談プロモーション業務を数多く実施。
⑥日本がイツ間企業への商・情報・対応力
同氏は、ドイツ連邦共和国とて従事した経験や、日本・ドイツ間の通商業務の実績から、現地の商習慣や日本企業のガイプ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家とともに商談事業に関する情報等を提供することができる。よって同氏は、現地側・来訪による商談商談商業実現するに特記しい力量を有している。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和7年度ティアにおける展示会・個別支援業務に係る通訳業務委託契約	BangkokTranyaku Co.,Ltd.	12,561,371

特殊理由

本業務を履行するにあたっては、工業製品（包装機械・設備、物流・生産設備、複業物管理・環境技術 等）の性能・特徴・利用するポッポ等について、製造元である都内中小製造企業の意図を深く理解し、通訳業務を行うと要がある。さらに、工業製品はパーツ点数が多いことについてのハンドアンドリ専門用語を十分に理解していなければ本施示会において的確な通訳を行うことは困難であり、以下の条件をすべて満たす事業者である必要がある。
以下の点を鑑みて、委託先候補企業を調査した結果、BangkokTranyaku Co.,Ltd.が上記条件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により委任する。

①同社は 2011 年以降、タイでの工業系展示会（METALEX Thailand, Manufacturing Expo）における商談・ビジネスマッチングに通訳を全面通した実績がある。また、工業製品に関する専門用語や現地事情に精通した通訳ネットワークを有しており、工業製品の性能・特徴・利用するポッポ上について説明可能な通訳との選定が可能である。

②東京都中小企業振興公社 振興・海外展開支援課（旧国際事業課）及びタイ事務所が実施している中小企業の海外展開支援について関連しており、過去において政府機関等からの受託で効果通訳を実施した実績を有するなど、タイの関係機関やローカル企業とのフェュケーションをスムーズに行うことができる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるタイ工業省DIPROMとの商談会実施に向けた各種調整業務の委託	東洋ビジネスグループ株式会社	5,703,500

特殊理由

今回の商談会の運営では、公社、委託先、DIPROM、タイ企業、日本企業間での連絡調整が頻繁に発生するため、企業運営も滞りなくシームレスに遂行できる能力が必要である。
特に、交渉の特性上、相違2時、人口力点を置く傾向が地域ごとに存在し運営上の特殊性があり、また、インドネシアにおける商習慣に精通する巧でなく、公社とはいって現地企業との良好な関係を築き上げるべく、タイ内における強力なネットワークを有する必要がある。加えて、商談会では10社で約 70 件の商談会を行うため、過去に同様の商談会を開催した経験を有するなど、運営に関する十分な業務遂行能力が必要となる。

東洋ビジネスグループ株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
①当社を含む東洋ビジネスグループは過去に、公的機関から他に海外企業と日本企業との商談会を事務局として運営し、問題なく開催した実績を持っている。また、これまで1,600 件以上の日系企業のタイ進出支援を行ってきた実績から、十分な現行能力を有する。加えて、同社は、公社にはいってもタイ事務所の業務を設立当初から支援してきた。問題なく運行している。
②当社を含む東洋ビジネスグループは 1977 年2月タイで創業し、40 年以上に渡り企業進出や現地での支援活動に従事しており、タイ企業の潜在的なニーズや現地の投資環境を踏まえた日本企業との商談設定が可能である。また、タイ政府機関(特にDIPROM)との関係は厚い、タイ自治体、タイの公的機関、財閥、現地財界人等とのネットワークを有し、タイ企業の CEO や事業責任者に対してアポイントを取得可能である。加えて、東洋ビジネスグループ株式会社は日本に拠点を持ち、タイにもグループ企業の拠点があるため、現地での商談イベント運営に関連又は日本人のマーケッターや現地人スタッフ担当者によるタイ企業への直接の連絡や企業訪問が可能であり、その情報を速やかに公社に提供することも可能である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
5	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるベトナム企業との商談会に係る運営業務委託	ホムボ ビジネスコンサルティング・ベトナム株式会社	4,849,200

特殊理由

今回の商談会の運営では、公社、委託先、VCCI、パートナム企業、日本企業間での連絡調整が頻繁に発生するため、企業運営もシームレスに遂行できる能力が必要である。特に、パートナム企業運営においては、パートナムにおける商習慣に精通するだけでなく、公社とはいって現地企業との良好な関係を築き上げるべく、公社の的な上の役割の本業務の関係務担を無制したとて、パートナムにおける強力なネットワークを活用する必要がある。
加えて、商談会では10 ヵ所 70 件の商談会を行うため、過去に同様の商談会を開催した経験を有するなど、運営に関する十分な業務遂行能力が必要となる。

本件では以下の理由によりホムボ ビジネスコンサルティング・ベトナム株式会社と特定契約を締結する。
① ホムボ ビジネスコンサルティング・ベトナム株式会社は、海外企業と日本企業との商談会を複数回事務局として運営し、問題なく開催した実績を有している。また、これまで多数の日系企業のベトナム進出支援を行ってきた実績から、十分な現行能力を有する。また、グループ会社のホムボ 銀行においては、公社と共働のセミナー等、他公的機関の実施する ASEAN 関連の交流会、セミナー活動等に協行しており不断的においてもグループ全体でカーハーで各各無を有している。
② また、当社は東京都を基盤とするホムボ 銀行が 100%出資する子会社として令和元年に今ナムで設立され、国内企業やベトナム進出の支援活動に従事しており、ベトナム企業への直接の連絡や企業訪問が可能であり、その情報を速やかに公社に提供することも可能である。また、令和5年 10 月にはホムボ 銀行は出に ハナム日本人材開発 インスティチュート
③ JCCI と MOU を締結するなど、パートナム政府関係とのネットワークも有している。加えて、ホムボ 銀行と東洋ビジネスグループ企業のグループ企業の子会社を設立するなど、現地企業の CEO や事業責任者に対してアポイントを取得可能であり、さらに、商会ホムボ 銀行、関係会社のホムボ ビジネスコンサルティングは日本に拠点を持ち、日本国内と連携しながら業務遂行が可能である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
6	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"REHACARE2025"商談プロモート業務委託	Dr. med. W. Sauerwein	3,168,591

特殊理由

本業務は、REHACARE2025 における出展企業３社に対し、現地ネットワークを活用した商談見込先リストの提供、海外現地企業の商談調整を行うことにより、展示会後で商談を促進し、各分社に向けた支援を行うことである。REHACARE2025 は、医療ケア商品、介護関連商品、日常 生活用具、身体・整形外科用補助器具等を扱う企業が集う展示会であるため、現地の医療従事者及び現地代理店との商談は有益な出会いとなるものである。有効出会いのためには、展示会会期中の商談調設ひけてなく、商談実施後も現地企業との度ひ合を設けることで、商談調設はレのフォーアップまで一貫した業務委託が必要不可欠である。
委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは Dr. med. W. Sauerwein のみであり、本委託の履行が可能である。
(1) 商談プロモーションの対応力
Dr. med. W. Sauerwein は、長年に渡り医材輸機関長として活躍し、日本がイツの研究教育に伝力、岡山大学で教授として活躍であり、2021年 2 度のプレーハム展開事業セミナーにて講演し実施、日本がイツ間の学術及び産業交流の促進に寄与した功績により旭日中綬章を受賞している。
同氏は、経済の発展ら人財を活用したプロモーー活動に力点を、医療機器という特殊な業界にて、ヨーロッパ市場に参入をするための手順などについて豊富な知識を持つ、信用大学のスタートアップなどドイツ専門病院や、関連医師一組合、本件と同様、約 3 ヵ月から1年間・準備期間でも結果を出すなど、プロセーナーとして特記しい力量を有している。
(2) ローカル調整力
商談プロセーシにおける現地側での作白業要であり、豊富な現地での商談経験に有すた用ちます、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、ドイツ・ハーリーハーの企業・病院・医師とのパイプを有しており、商談調整の実現が可能である。
(3) 過去の実績業務
同氏は但州大学などが、日本の公的機関とのマッチング業務を受託した実績を有する。
また、医療分野に特化した支援実績に豊富であることから、同様分野の日本企業の商談プロモーション業務を数多く実施。
(4) 日本がイツ間企業への商・情報・対応力
同氏は、ドイツ連邦共和国とて従事した経験や、日本・ドイツ間の通商業務の実績から、現地の商習慣や日本企業のガイプ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家とともに商談事業に関する情報等を提供することができる。よって同氏は、現地側・来訪による商談商談商業実現するに特記しい力量を有している。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
7	委託	令和7年度　海外企業データベース・ハイアクセスキー取得に係る業務委託	帝国データバンク	10,340,000

特殊理由

海外・海外展開支援課海外部門以下、略課）では、ビジネスマッチングを主たる目的とし、事業運営上非常に多くの海外企業情報を収集し、ラリ化し、支援企業に提供している。しかし、近年では国際情勢が複雑化、不安定化すなや、世界的に経済安全保障の重要性が高まり、支援企業へ紹介する海外企業の選定においては極めて慎重を期すと要が高まる。
よって、支援企業の的確な海外展開を支援するため、海外企業を提供しうる体制を整えることに加えて、提供した海外企業の信用情報も同時に入手することで、公的機関として支援企業を保護し、適切なビジネスマッチングを創出するための事項を定め、業務を委託する。
Moody's 社の「海外企業データベース（Orbis）以下、本サービス」は、世界 212 国の上場企業５万社以上、非上場企業５億社以上に関するデータを有しており、国別に業界や分類、または キーワードでビジネスマッチングを支援するとともに、財務情報、および財務情報に基づいた格付け、デフォルト率などもイメージ一に確認できる。
シンプライアンスリスクの観点では、過去、現在において関連制裁、サイバー犯罪、マネーロンダリング、テロ、強制労働、汚職、贈収賄、人権、税法違反などの対象ならった海外企業はリストとクラブで用意に確認することができる。更に対象ならない企業の場合は構成だけではなく、親会社や子会社などグループ会社全体の系列関係からの他人構成までを確認することができるため、支援企業に対して適切なビジネスマッチングを支援することが可能となる。
本国年金に世界各国で勝れて業務を行っている Moody's 社は銀行や現地ローカルネットワークを駆使し、信用調査を実施しているとともにその信頼性は高い。
Moody's 社の「海外企業データベース（Orbis）」は上記要件項目要件を満たし、シンプライアンスリスクを高いレベルで管理することが出来る他に類のない唯一のサービスである。当該サービスについて日本国内において販売（専売）代理とならいるの印刷データベンドラであり、同社と契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるインドネシア開催のインドネシア企業との商談会に係る業務委託	PASIA株式会社	8,019,000

特殊理由

今回のインドネシア開催の商談会運営では、公社、委託先、KADEN インドネシア（ジャカルタ）、インドネシア企業、日本企業間での連絡調整が頻繁に発生するため、企業運営も滞りなくシームレスに遂行できる能力が必要である。また、インドネシアで開催する商談会であるため、現地に拠点を設けており、かつ迅速にインドネシア日本に情報を発聞できる体制が求められる。特に、交渉の特性上、相違2時、人口力点を置く傾向が地域ごとに存在し運営上の特殊性があり、また、インドネシアにおける商習慣に精通する巧でなく、公社とはいってもインドネシア企業との良好な関係を築き上げるべく、インドネシア内における強力なネットワークを有する必要がある。加えて、商談会では10社で約100件の商談会を行うため、過去に同様の商談会を開催した経験を有するなど、設営や通訳に関するそれなる業務遂行能力が必要となる。

PASIA 株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
①PASIA 株式会社は過去5年以内に、公的機関から他に海外企業と日本企業との商談会約 10 件を事務局として運営し、問題なく開催した実績を持っている。また、商談数は最大で500商談をトップルなど運営しているため、十分な現行能力を有する。加えて、同社は、公社にはいって、主催子会社でナーム海外展開チャンジセミナーやタイ・パートナム・インドネシアの商談会も開催なく運行している。また、同社は、日本語能力検定N1レベルを有する通訳を雇用しており、通訳者の手配業務のうち、通訳業務に対する現行能力も十分に備えている。
また、TOYO 社は、タイで 40 年以上企業進出や現地での支援活動に従事しており現地の財閥や日本企業のタイ進出時の課題感を熟知しており、専門家と一緒に事業展開や運輸関係を日本国で実施が可能である。
①日本がイタ間の調整力
タイ企業へのコンタクトについては日本がイタ事務局が事前調整に従事でき、現地はイタ事務所でコーチング支援業務等に影響するためである。TOYO 社は公社がイタ事務所とタイ所端での効率的な現地拠点を支援するための相談業務等を請け負っているため、タイ事務所との調整により、既にタイ事務所でコンタクトしている企業への重複したコンタクトを防ぐことができる。
また、出張手配業者、通訳手配業者との調整により、視察場所、商談場所へのタイ企業のアテンドも一元運営で TOYO 社は実施可能である。
②タイにおける公的機関へのビジネスマッチング支援業務の受託実績
自治体や公的機関、その他メガバンク、地方銀行等へ日・タイのビジネスマッチング業務を受託した実績を有する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
16	委託	令和7年度海外展示会"TOYOTECH2026"出展に係る商談プロモート・通訳業務委託	CSS Holdings Group, LLC	9,234,835

特殊理由

CSS Holdings Group, LLC は現地での知見、経験会報、地元政府行局等とのネットワークに強みを持つ現地のコンサルティング会社であり、日本への進出や輸出、海外現地法人の運営に関する課題・伝ンに関する相談、市場調査、商談実施、現約締結までを一貫した支援を行っており、公的機関における相談向け事業を行った実績もあり、プランディング、マーケティングの分野において高・専門性を有していることに加え、幅ひ・業種に対応した実績を保有している。また、デキサ入時内は日本語通訳者が少ないエリアであるため、同社は現地に強いネットワークを有しており、デキサ入時内、ハ以職除そ心時ら、日本語力と実務力が高くビジネスレベル以上であり、専門用語を十分に理解し、通訳または手配が可能と回答を得ている。
アメリカは日本と比べて各州の規制などが異なるだけではなく、同一ケーンが大きいため、同を跨いでの企業拡張や広報が非常に困難であるが、そのため、出展企業一つの支援を要実に遂行するためには、展示会開催されるキアンドルーで強力なネットワークを有するプロモーターの手配が不可欠である。現地情報や調査手段と聞いたいなら出たCSS Holdings Group, LLCは同じくらいの能力を有するプロモーターを安ったりとは極めて難しく、現地キアンドルーが全て本業以業務を遂行できるCSS Holdings Group, LLCと契約することが確切であると判断し、同社と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
18	委託	令和7年度海外展開総合支援事業「海外展開コンポジウム」の運営等業務委託	東洋ビジネスグループ株式会社	6,372,500

特殊理由

東洋ビジネスグループ株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
① 当社を含む東洋ビジネスグループは 1977 年2月タイで創業し、40 年以上に渡り企業進出や現地での支援活動に従事しており、タイ企業の潜在的なニーズや現地の投資環境を踏まえた日本企業との商談設定が可能である。また、タイ政府機関(特にDIPROM)との関係は厚い、タイ自治体、タイの公的機関、財閥、現地財界人等とのネットワークを有し、タイ企業の CEO や事業責任者に対してアポイントを取得可能である。加えて、東洋ビジネスグループ株式会社は日本に拠点を持ち、タイにもグループ企業の拠点があるため、現地での商談イベント運営に関連又は日本人のマーケッターや現地人スタッフ担当者によるタイ企業への直接の連絡や企業訪問が可能であり、その情報を速やかに公社に提供することも可能である。
② 上述の通り、DIPROM、タイ大使館との交渉・連絡調整を円滑に一端実に遂行する必要があるため、現地に拠点を持っていることは極めて重要である。同社は日本・タイ両国に拠点を持ち、円滑な調整が可能である。加えて、公社にはいってもタイ事務所の最重要拠点業務を担っており、問題なく運行していることから、タイの商習慣に十分に精通した上で日本・タイ間での十分な調整力を有している。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
20	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるベトナム企業との商談会に係る設営・運営等業務委託	Vietnoby Business Consulting Vietnam Co., Ltd.	8,298,000

特殊理由

本件では以下の理由によりホムボ ビジネスコンサルティング・ベトナム株式会社と特定
契約を締結する。
① ホムボ ビジネスコンサルティング・ベトナム株式会社は、海外企業と日本企業との商談会を複数回事務局として運営し、問題なく開催した実績を有している。また、これまで多数の日系企業のベトナム進出支援を行ってきた実績から、十分な現行能力を有する。また、グループ会社のホムボ 銀行においては、公社と共働のセミナー等、他公的機関の実施する ASEAN 関連の交流会、セミナー活動等に協行しており不断的においてもグループ全体でカーハーで各各無を有している。
② また、当社は東京都を基盤とするホムボ 銀行が 100%出資する子会社として令和元年に今ナムで設立され、国内企業やベトナム進出の支援活動に従事しており、ベトナム企業への直接の連絡や企業訪問が可能であり、その情報を速やかに公社に提供することも可能である。また、令和5年 10 月にはホムボ 銀行は出に ハナム日本人材開発 インスティチュート
③ JCCI と MOU を締結するなど、パートナム政府関係とのネットワークも有している。加えて、ホムボ 銀行と東洋ビジネスグループ企業のグループ企業の子会社を設立するなど、現地企業の CEO や事業責任者に対してアポイントを取得可能であり、さらに、商会ホムボ 銀行、関係会社のホムボ ビジネスコンサルティングは日本に拠点を持ち、日本国内と連携しながら業務遂行が可能である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
6	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"REHACARE2025"商談プロモート業務委託	Dr. med. W. Sauerwein	3,168,591

特殊理由

本業務は、REHACARE2025 における出展企業３社に対し、現地ネットワークを活用した商談見込先リストの提供、海外現地企業の商談調整を行うことにより、展示会後で商談を促進し、各分社に向けた支援を行うことである。REHACARE2025 は、医療ケア商品、介護関連商品、日常 生活用具、身体・整形外科用補助器具等を扱う企業が集う展示会であるため、現地の医療従事者及び現地代理店との商談は有益な出会いとなるものである。有効出会いのためには、展示会会期中の商談設ひけてなく、商談実施後も現地企業との度ひ合を設けることで、商談調設はレのフォーアップまで一貫した業務委託が必要不可欠である。
委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは Dr. med. W. Sauerwein のみであり、本委託の履行が可能である。
(1) 商談プロモーションの対応力
Dr. med. W. Sauerwein は、長年に渡り医材輸機関長として活躍し、日本がイツの研究教育に伝力、岡山大学で教授として活躍であり、2021年 2 度のプレーハム展開事業セミナーにて講演し実施、日本がイツ間の学術及び産業交流の促進に寄与した功績により旭日中綬章を受賞している。
同氏は、経済の発展ら人財を活用したプロモーー活動に力点を、医療機器という特殊な業界にて、ヨーロッパ市場に参入をするための手順などについて豊富な知識を持つ、信用大学のスタートアップなどドイツ専門病院や、関連医師一組合、本件と同様、約 3 ヵ月から1年間・準備期間でも結果を出すなど、プロセーナーとして特記しい力量を有している。
(2) ローカル調整力
商談プロセーシにおける現地側での作白業要であり、豊富な現地での商談経験に有すた用ちます、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、ドイツ・ハーリーハーの企業・病院・医師とのパイプを有しており、商談調整の実現が可能である。
(3) 過去の実績業務
同氏は但州大学などが、日本の公的機関とのマッチング業務を受託した実績を有する。
また、医療分野に特化した支援実績に豊富であることから、同様分野の日本企業の商談プロモーション業務を数多く実施。
(4) 日本がイツ間企業への商・情報・対応力
同氏は、ドイツ連邦共和国とて従事した経験や、日本・ドイツ間の通商業務の実績から、現地の商習慣や日本企業のガイプ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家とともに商談事業に関する情報等を提供することができる。よって同氏は、現地側・来訪による商談商談商業実現するに特記しい力量を有している。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
7	委託	令和7年度　海外企業データベース・ハイアクセスキー取得に係る業務委託	帝国データバンク	10,340,000

特殊理由

海外・海外展開支援課海外部門以下、略課）では、ビジネスマッチングを主たる目的とし、事業運営上非常に多くの海外企業情報を収集し、ラリ化し、支援企業に提供している。しかし、近年では国際情勢が複雑化、不安定化すなや、世界的に経済安全保障の重要性が高まり、支援企業へ紹介する海外企業の選定においては極めて慎重を期すと要が高まる。
よって、支援企業の的確な海外展開を支援するため、海外企業を提供しうる体制を整えることに加えて、提供した海外企業の信用情報も同時に入手することで、公的機関として支援企業を保護し、適切なビジネスマッチングを創出するための事項を定め、業務を委託する。
Moody's 社の「海外企業データベース（Orbis）以下、本サービス」は、世界 212 国の上場企業５万社以上、非上場企業５億社以上に関するデータを有しており、国別に業界や分類、または キーワードでビジネスマッチングを支援するとともに、財務情報、および財務情報に基づいた格付け、デフォルト率などもイメージ一に確認できる。
シンプライアンスリスクの観点では、過去、現在において関連制裁、サイバー犯罪、マネーロンダリング、テロ、強制労働、汚職、贈収賄、人権、税法違反などの対象ならった海外企業はリストとクラブで用意に確認することができる。更に対象ならない企業の場合は構成だけではなく、親会社や子会社などグループ会社全体の系列関係からの他人構成までを確認することができるため、支援企業に対して適切なビジネスマッチングを支援することが可能となる。
本国年金に世界各国で勝れて業務を行っている Moody's 社は銀行や現地ローカルネットワークを駆使し、信用調査を実施しているとともにその信頼性は高い。
Moody's 社の「海外企業データベース（Orbis）」は上記要件項目要件を満たし、シンプライアンスリスクを高いレベルで管理することが出来る他に類のない唯一のサービスである。当該サービスについて日本国内において販売（専売）代理とならいるの印刷データベンドラであり、同社と契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	令和7年度海外展開総合支援事業におけるインドネシア開催のインドネシア企業との商談会に係る業務委託	PASIA株式会社	8,019,000

特殊理由

今回のインドネシア開催の商談会運営では、公社、委託先、KADEN インドネシア（ジャカルタ）、インドネシア企業、日本企業間での連絡調整が頻繁に発生するため、企業運営も滞りなくシームレスに遂行できる能力が必要である。また、インドネシアで開催する商談会であるため、現地に拠点を設けており、かつ迅速にインドネシア日本に情報を発聞できる体制が求められる。特に、交渉の特性上、相違2時、人口力点を置く傾向が地域ごとに存在し運営上の特殊性があり、また、インドネシアにおける商習慣に精通する巧でなく、公社とはいってもインドネシア企業との良好な関係を築き上げるべく、インドネシア内における強力なネットワークを有する必要がある。加えて、商談会では10社で約100件の商談会を行うため、過去に同様の商談会を開催した経験を有するなど、設営や通訳に関するそれなる業務遂行能力が必要となる。

PASIA 株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
①PASIA 株式会社は過去5年以内に、公的機関から他に海外企業と日本企業との商談会約 10 件を事務局として運営し、問題なく開催した実績を持っている。また、商談数は最大で500商談をトップルなど運営しているため、十分な現行能力を有する。加えて、同社は、公社にはいって、主催子会社でナーム海外展開チャンジセミナーやタイ・パートナム・インドネシアの商談会も開催なく運行している。また、同社は、日本語能力検定N1レベルを有する通訳を雇用しており、通訳者の手配業務のうち、通訳業務に対する現行能力も十分に備えている。
②インドネシアの現地事情に精通した経験、上記要件を満たすのは Dr. med. W. Sauerwein のみであり、本委託の履行が可能である。
Dr. med. W. Sauerwein は、長年に渡り医材輸機関長として活躍し、日本がイツの研究教育に伝力、岡山大学で教授として活躍であり、2021年 2 度のプレーハム展開事業セミナーにて講演し実施、日本がイツ間の学術及び産業交流の促進に寄与した功績により旭日中綬章を受賞している。
同氏は、経済の発展ら人財を活用したプロモーー活動に力点を、医療機器という特殊な業界にて、ヨーロッパ市場に参入をするための手順などについて豊富な知識を持つ、信用大学のスタートアップなどドイツ専門病院や、関連医師一組合、本件と同様、約 3 ヵ月から1年間・準備期間でも結果を出すなど、プロセーナーとして特記しい力量を有している。
(1) 商談プロモーションの対応力
Dr. med. W. Sauerwein は、長年に渡り医材輸機関長として活躍し、日本がイツの研究教育に伝力、岡山大学で教授として活躍であり、2021年 2 度のプレーハム展開事業セミナーにて講演し実施、日本がイツ間の学術及び産業交流の促進に寄与した功績により旭日中綬章を受賞している。
同氏は、経済の発展ら人財を活用したプロモーー活動に力点を、医療機器という特殊な業界にて、ヨーロッパ市場に参入をするための手順などについて豊富な知識を持つ、信用大学のスタートアップなどドイツ専門病院や、関連医師一組合、本件と同様、約 3 ヵ月から1年間・準備期間でも結果を出すなど、プロセーナーとして特記しい力量を有している。
(2) ローカル調整力
商談プロセーシにおける現地側での作白業要であり、豊富な現地での商談経験に有すた用ちます、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、ドイツ・ハーリーハーの企業・病院・医師とのパイプを有しており、商談調整の実現が可能である。
(3) 過去の実績業務
同氏は但州大学などが、日本の公的機関とのマッチング業務を受託した実績を有する。
また、医療分野に特化した支援実績に豊富であることから、同様分野の日本企業の商談プロモーション業務を数多く実施。
(4) 日本がイツ間企業への商・情報・対応力
同氏は、ドイツ連邦共和国とて従事した経験や、日本・ドイツ間の通商業務の実績から、現地の商習慣や日本企業のガイプ進出時の課題感を熟知しており、現地専門家とともに商談事業に関する情報等を提供することができる。よって同氏は、現地側・来訪による商談商談商業実現するに特記しい力量を有している。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
11	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"Manufacturing Indonesia 2025"商談プロモート・通訳業務委託	PASIA株式会社	11,335,200

特殊理由

委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは PASIA 株式会社のみであり、本委託の履行が可能である。
(1) 商談プロモート・通訳業務の一貫対応力
当社業務委任者 当日代は 20 年以上に渡りインドネシアンターガポール等に拠点活動を持つ。また、インドネシア中小企業の CEO や事業責任者に対してアポイントを取得可能である。
同氏は、公社 振興・海外展開支援課（旧国際事業課）やタイ事務所主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー、タイ事務所・ボーンゴデ人財費セミナー等)にて、現地の商習慣やインドネシア進出時における留意点について専門家として講演を務めた実績があり、経済事業に関する情報を豊かに日本語で提供することができる。
2.ついては、現地側による商談商談活動から当日の商談における同時通訳を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして特記しい力量を有している。
(2) 日本・インドネシア間の調整力
商談プロモーションにおける現地側での作白業要であり、相当な経験を有する通訳とが、事業の遂行や信頼者向の出なと調整に必要不可欠である。同氏は、日本語能力検定N1レベルを有する通訳とを雇用しているなど、ネッピリアリティの高い日本人通訳とを多数保有する。
(3) 過去の業務実績
同氏は過去に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催した海外展示会・商談会や、公社が主催した海外展示会（Manufacturing Indonesia2022、2023）など、日本の公的機関からの受託で50件通訳を実施した実績を持つ。
また、独立行政法人中小企業基盤整備機構における日本企業のインドネシア進出サポート業務として、インドネシア側企業の運営や来日・訪問業務の調整・通訳を一気通貫で管理運営した実績を多数有する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
12	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"REHACARE2025"通訳業務委託	株式会社メンセ・デュッセルドルフ・ジャパン	2,902,341

特殊理由

本件は公益財団法人東京都中小企業振興公社以下「当社」という。）を契約主体とし、広海外出張者、②ケイ事務所駐在員、③取出員事所常勤・小各現保険者）に対し、安全保障ではは補償ちのないリスク、現地での治安の状況や現地による高額医療費支払い、現地住居内の家財道具の盗難や破損、火災による家主への賠償等に対応可能な保険の提供を行うものである。

当社はケイ事務所開設以前の平成26年度から令和7年度にわたり、公社 振興・海外展開支援課と海外旅行保険の契約を行っている実績を有し、本業務で求められる各パラメーン規模に合ったご海外旅行保険の提供が可能である。
また、公社のための出張者通知・保険申し込み・質問保険発行は当社独自のシステム（MSA）を提供し、インターネット上で行う仕組みとなってより利便性が高く、本システムによる確実な保険手配が行えない場合、突発的なスケジュール変更などに対応できない可能性が考えられる。
加えて、ケイ事務所駐在員は赴任時期がそれぞれ異なっているため、契約先を変更する場合、同じ駐在員の中で保険の種類内容に差異がでる可能性がある。
上記理由により、本契約については AIG 損害保険株式会社と特命契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
14	委託	令和7年度海外展開総合支援事業における海外展示会"METALEX Thailand 2025"商談プロモート業務委託	TOYO BUSINESS SERVICEPUBLIC COMPANY LIMITED	2,837,404

特殊理由

委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たし本委託業務の履行可能な企業は、TOYO BUSINESS SERVICE PUBLIC COMPANY LIMITED（以下 TOYO 社）のみである。
(1) 商談プロモート業務一つ対応力
TOYO 社は 1971

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
26	委託	令和6年度ベトナムにおける進出企業支援業務に係る通訳業務委託	オーシン株式会社	6,613,000
特命理由				
委託先候補企業を調査した結果、オーシン株式会社は上記要件を満たすのは同社のみであり、本委託の履行が可能であり、 (1)通訳業務の対応力 当社代表の尾山氏は独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザーを務める<ベトナム出身者であり、現地の政府界への 同氏は、日本に帰化したベトナム人として現地の商習慣や日本企業のベトナム進出時の課題感を熟知しており、現地専門家として経済事情、商慣習等に関する情報等を日本語で提供することができる。 さらに同氏は、現地法による日々の商談における同時通訳を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。 (2)ローベトナム間の調整力 商談プロセスにおける通訳との役割は重要であり、相当な経験を有する通訳とおり、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠であり、同社は、航空会社での勤務経験や日本語能力検定ユレベルを有する通訳を女優用していり、日本ビジネスマナ高い日本人通訳とを多数保有する。 (3)過去の業務実績 同社は過去に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催した海外展示会・商談会や、東京都中小企業振興公社が公開した海外展示会METALEX Varnam 2025など、日本の公的機関からの受注で同特通訳を実施した実績を持つ。 また、独立行政法人中小企業基盤整備機構における日本企業のベトナム進出サポート業務として、ベトナム側企業の運営や来日交渉業務などの受託した実績を多数有する。			

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
27	委託	令和6年度タイにおける進出企業支援業務に係る通訳業務委託契約	BangkokTsuyoko Co.,Ltd.	19,781,135
特命理由				
委託先候補企業を調査した結果、Info Business and Consultant Co.,Ltd.の現地法人であるBangkokTsuyoko Co.,Ltd.が上記条件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により当選する。 (1) Info Business and Consultant Co.,Ltd.は 2011 年以降、タイでの工業系展示会METALEX Thailand, Manufacturing Expoにおける通訳ビジネスマッチングに通訳を派遣した実績があり、また、工業製品に関する専門用語や現地事情に精通した通訳とのネットワークを有しており、工業製品の性能・特徴・利用するメリットについて説明可能な通訳とが可能である。 (2) Info Business and Consultant Co.,Ltd.は日東京都中小企業振興公社 独進+海外展開支援課(旧国際事業課)が公開した工業系展示会やG-CIP海外合同における現地通訳の経験があり、工業製品のトレーニングを公開ビジネスについてのバックアップと専門用語をトリビ理解した通訳とを手配することができる。 当令和6度末ヤイにおける通訳業務を委託しているInfo Business and Consultant Co.,Ltd.が現業を検討して、通訳部門について令和7年3月に BangkokTsuyoko Co.,Ltd.(以下、同社)を新たに設立して業務移管を行った。 Info Business and Consultant Co.,Ltd.で通訳部門を新設し、ていただ当者が同社の取締役に就任しており、Info Business and Consultant Co.,Ltd.の正当な後継会社と認められることから、令和7年度は同社と通訳サービスの契約を締結している。 MEGASHOW2025 や METALEX2025 の展示会通訳業務や個別出張の通訳を通じ、会社とのやりとりの実績を分析ふまえ、安定した通訳サービスを提供している。			

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
29	委託	令和6年度インドネシアにおける進出企業支援業務に係る通訳業務委託契約	PASIA株式会社	16,796,400
特命理由				
委託先候補企業を調査した結果、PASIA 株式会社は上記要件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により当選する。 (1)通訳業務の対応力 当社業務担当者 市川氏は 20 年以上に渡りインドネシア・シンガポール等に駐在経験を持つ。また、インドネシア中小企業者やインドネシア自動車部品産業協会、財団等、現地政界人とのネットワークを有するなど、現地ビジネスに精通した人物であり、また、同氏は、公社 独進+海外展開支援課(旧国際事業課)のサイ事務所主催のセミナー(海外展開チャレンジセミナー、タイ事務所・サポートデスク)運営セミナー等にて、現地の商習慣やインドネシア進出時における留意点について専門家として講演を数かた実績があり、経済事情や商習慣等に関する情報を日本語で提供することができる。 さらに、同氏は、多数のインドネシアにおける通訳手配(中小企業基盤整備機構、防衛装備庁、警察大学校、JICA等)やインドネシア商談会の運営及び通訳に公益財団法人埼玉県産業振興公社、公益財団法人川口産業振興公社、公社等)を受注した実績を多数有する。特に独立行政法人日本貿易振興機構や独立行政法人中小企業基盤整備機構等の日本の公的機関からの受注により、商談説明や商談等における同時通訳を実施してきた実績が豊富であり、公社が公開した海外展示会(Manufacturing Indonesia 2022、2023、2025)での的確な通訳とその管理運営は高い評価を得ている。 同氏はこれらの受注案件を管理運営して、さた人数であり、公社が行う展示会出展、商談会及び個別支援において、最適な通訳の選定し、その管理運営をするプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。 (2)ローインドネシア間の調整力 商談における通訳との役割は重要であり、相当な経験を有する通訳とおり、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠であり、同社は、日本語能力検定ユレベルを有する通訳とを雇用していり等、日本ビジネスマナ高い日本人通訳とを多数保有する。			

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	商社を活用した輸出拡大支援事業
2　事業（施設）概要	商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施することで、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	19,937	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	19,937	
経常費用	37,366,612	19,937	
事業費	37,046,173	19,937	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	19,937	
うち 都からの補助金等	14,379,762	19,937	
当期減少額	213,761,998	19,937	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	輸出に関する普及啓発セミナー・マッチング商談会の企画運営に関する業務委託	株式会社JTB	11,999,570

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	海外デジタルマーケティング支援事業
2　事業（施設）概要	海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WEBページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引や企業認知度の向上を目的に88 社の支援を実施した。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	105,119	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	105,119	
経常費用	37,366,612	105,119	
事業費	37,046,173	105,119	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	−2,940	
資産（期首残高）	102,105,384	8,576	
当期増加額	190,000,274	102,178	
うち 都からの補助金等	14,379,762	102,178	
当期減少額	213,761,998	105,119	
資産（期末残高）	78,343,660	5,635	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	海外進出サポート事業
2　事業（施設）概要	海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や業務委託、技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出の取り組みとして、進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行い、都内中小企業の海外進出を後押する.

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	65,352	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	65,352	
経常費用	37,366,612	65,352	
事業費	37,046,173	65,352	
うち人件費	3,565,510	9,315	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	65,352	
うち 都からの補助金等	14,379,762	65,352	
当期減少額	213,761,998	65,352	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度 海外進出サポート事業における職員の海外出張手配の業務委託（10月出発分）	株式会社日本橋夢屋	10,429,640
2	競争契約	委託	令和7年度 海外進出サポート事業等における職員の海外出張に伴う出張手配業務委託（後期）	株式会社エイチ・アイ・エス	36,562,270
3	競争契約	委託	令和7年度海外進出サポート事業の個別面談のアポイント業務委託	株式会社Resorz	3,465,000
4	競争契約	委託	海外進出サポート事業「海外戦略策定及び現地検証に係るハンズオン支援」における業務委託	株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティング	11,220,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業
2　事業（施設）概要	中小企業が国際市場に対応するために必要なグローバル組織の構築にむけて、セミナーや講座、専門家によるサポート等を通じて総合的に支援します。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	151	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	151	
経常費用	37,366,612	151	
事業費	37,046,173	151	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-151	
資産（期首残高）	102,105,384	1,083	
当期増加額	190,000,274	104,918	
うち 都からの補助金等	14,379,762	104,919	
当期減少額	213,761,998	105,308	
資産（期末残高）	78,343,660	693	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〈〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	地域間経済交流事
2　事業（施設）概要	東京都と海外都市による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援を行う。 令和5年度はドイツNRW州との経済協定に基づき現地の支援機関等と連携し、対象地域の市場の特徴や商習慣等の情報提供、市場調査・市場開拓のためのノウハウ習得、ビジネスパートナーとのマッチング、現地の支援機関・大学・研究機関等とのネットワーク構築、拠点設立に向けた専門家の紹介等、各社の事業展開のステップに応じた支援を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	118,961	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	118,961	
経常費用	37,366,612	118,961	
事業費	37,046,173	118,961	
うち人件費	3,565,510	23,533	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	118,961	
うち 都からの補助金等	14,379,762	118,961	
当期減少額	213,761,998	118,961	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 テキサス州プログラムのハンズオン支援業務委託	HOWORTH International	7,029,675
2	特定契約	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 テキサス州での市場開拓支援に係る業務委託	Satomi International Marketing, LLC	6,079,500
3	特定契約	委託	令和7年度地域間経済交流事業インバウンド向けセミナー運営等業務委託	PASIA株式会社	10,648,000
4	特定契約	委託	令和7年度 地域間経済交流事業に係る通訳業務委託	PASIA株式会社	15,296,600
5	特定契約	委託	地域間経済交流事業　アメリカテキサス州事前出張に係るチャーター車両の手配	ECS Transportation Group	2,998,513
6	特定契約	委託	地域間経済交流事業 ドイツ・NRW州事前出張に係るチャーター車両の手配	Schneider Chauffeur Service	2,297,295
7	特定契約	委託	令和7年度地域間経済交流事業ドイツ・NRW州現地渡航に係る商談プロモート業務委託	在日ドイツ商工会議所	6,311,360
8	特定契約	委託	令和7年度地域間経済交流事業 ドイツ・NRW州本番出張にかかるチャーター車両の手配	Schneider Chauffeurservice	6,787,463
9	特定契約	委託	地域間経済交流事業　アメリカテキサス州事前出張に係るチャーター車両の手配	ECS Transportation Group	7,366,378
10	競争契約	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 職員の海外出張に伴う出張手配業務委託	株式会社日本旅行	6,827,259
11	競争契約	委託	地域間経済交流事業（ドイツ）における海外戦略策定に必要な情報提供業務委託	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	4,950,000
12	競争契約	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 職員の海外出張（現地渡航）に伴う出張手配業務委託	株式会社九州不動産管理センター	7,232,652

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 テキサス州プログラムのハンズオン支援業務委託	HOWORTH International	7,029,675

特命理由

本業務は、地域間経済交流事業のテキサス州プログラムにおけるテキサス州内政府機関との連携支援およびハンズオン支援の業務委託である。
HOWORTH International はテキサス州で 30 年間コンサル業務を行っている会社であり、日本を含む外国への輸出について米国輸出者を援助している。
加えて、2024 年度のテキサス州プログラムを遂行する上で HOWORTH International の功績は大きく、キックオフイベント、審査会へのアドバイス、現地渡航等を事故無く業務遂行していることを確認しているほか、東京都及び支援企業からも高い評価を受けているため、業務遂行能力に問題ない。
また、HOWORTH International は昨年度の採択企業に対して拠点設立等のアドバイスを行ってきた。本事業の採択企業の支援期間は 2 年間のため、今年度も昨年度と同等の支援が必要である。
最後に、現地情報にアクセスできない公社が HOWORTH International と同じくらいの能力があるコンサル会社を見つけることは非常に困難であるため、引き続き同社に業務を委託することが必要である。
以上のことから、R7 年度に関しても、テキサス州プログラムにおいて HOWORTH International に特命で業務を委託する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和7年度　地域間経済交流事業 テキサス州での市場開拓支援に係る業務委託	Satomi International Marketing, LLC	6,079,500

特命理由

委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たし本委託の履行が可能なのは Satomi International Marketing, LLC（以下、同社）のみである。
(1) 同社は米国に拠点を構え、米国と日本の両方で 15 年以上にわたり、コンサルティングおよびマーケティングサービスを提供してきたことで、現地の商習慣や市場概況を熟知しており、専門家として現地の情報を正確に提供することができる。
(2) 同社は国の支援機関にて 13 年以上、日系中小企業の米国展開支援を担っている。この業務は、現地での知見、地場企業、地元政府当局等とのネットワークに強みを持つ現地在住の専門家として、日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関する相談に対応するものである。長年にわたり同業務を担当することで、ビジネスマッチングの実績は十分であり、また、現地企業や政府当局・業界団体、セールスレップとのネットワークは強固なものとなっている。
(3) 同社の働きについて国の支援機関にヒアリングを行ったところ、日系中小企業からの高い評価を獲得し、リピーターが多くいる状況で、企業の目標把握から、市場調査、アポイント取得の指導、フォローアップ、面談への同行、契約対応までを一貫して高いレベルで行うことが可能である。
(4) 同社は日本語と英語が第一言語であるスタッフを持ち、両言語を用いて日米両方で 15 年以上サービス提供をしていることから、両言語共にビジネスレベルで使用可能であることがわかる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	令和7年度地域間経済交流事業インバウンド向けセミナー運営等業務委託	PASIA株式会社	10,648,000

特命理由

委託先候補企業を調査した結果、PASIA社が上記条件を満たす唯一の事業者であり、特命随意契約により処理する。
（1） PASIA 株式会社は、当インバウンド事業が東京都で事業化された当初から 4 年間実質的に実務を遂行しており、当インバウンド事業の趣旨、目的、推進方法、そしてドイツ NRW 州の商習慣を熟知しており、ノウハウが蓄積されている唯一の企業である。
（2）「NRW GB」「NRW GB Japan」の各代表者や担当者と PASIA 株式会社は既に面識があり、双方で良好なネットワークが構築されており、両機関からの情報収集や要求、提案、依頼を円滑に実施できる唯一の企業である。
（3） デュッセルドルフに拠点を置く Researching Plus GmbH 社を現地サイドの支援先とする体制が整えられており、ドイツ企業の集客、勧誘、事業趣旨の説明等を円滑に実施できる企業である。
（4） また、公社以外にも公的機関のネットワーキングイベントやセミナーを実施し、問題なく業務を遂行した実績があるため、プログラムの実施能力は十分であると認められる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
4	委託	令和7年度 地域間経済交流事業に係る通訳業務委託	PASIA株式会社	15,296,600

特命理由

委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは PASIA 株式会社のみであり、本委託の履行が可能である。
（1）通訳業務の対応力
同社は代表を中心として、2013 年度から中小機構 CEO ネットワーク強化事業において、商談会運営統括を担当しており、今までに、インドネシア CEO 商談会、航空先端産業、医療機器、新価値創造展等、30 回以上の商談会事務局統括を経験してきた。インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、シンガポール、ドイツ、カナダ、アメリカ等複数国との連絡調整業務や商談会全体統括責任者、そして、NRW 州内企業とのビジネスマッチング（東京都産業労働局）におけるドイツ事務局も担当するなど、海外企業と日本企業の商談会において、長年にわたり数多くの通訳士を派遣してきた経験とノウハウの蓄積は模倣困難性が高く、かつそれを組織として活用しており、持続的な競争優位性がある。そのため、工業製品・サービスに関する専門用語や現地事情に精通した通訳士のネットワークを有しており、工業製品の性能・特徴・利用するメリットについて説明可能な通訳士の選定が可能である。
（2）日・ドイツ/アメリカ間の調整力
ビジネスマッチング、ネットワーキングにおける通訳士の役割は重要であり、相当な経験を有する通訳士が、事業の遂行や別途委託会社との調整に必要不可欠である。同社は、長年にわたり数多くの通訳士を派遣してきた経験から、日本語能力検定:N1レベルを有する通訳士を雇用している等、ホスピタリティの高い日本人通訳士を多数保有する。
（3）過去の業務実績
同社は 2025 年 1 月 - 先端産業・医療機器 CEO 商談会において、ドイツ企業と日本企業の商談・ビジネスマッチングに通訳士を派遣した実績がある。何より、直近5年間で、公的機関が主催した海外企業と日本企業との商談会約 10 件を事務局として運営し、問題なく開催した実績を持っている。また、商談数も最大で500商談をトラブルなく運営しているため、十分な履行能力を有する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
5	委託	地域間経済交流事業 アメリカテキサス州事前出張に係るチャーター車両の手配	ECS Transportation Group	2,998,513

特命理由

現地渡航プログラムでは、ハンズオン支援の一環として支援企業ごとに個々の行程を設定する必要がある。また、本プログラムでは突然のスケジュールキャンセル等で訪問先が急遽変更となることもあるため、海外展示会出展時のように行程が事前に決まっている際に手配するチャーター車とは異なり、急な行程等の変更にも柔軟かつ瞬時に対応可能なチャーターサービスであることが求められる。
公社としての支援歴が浅いアメリカテキサス州へのとなるため、他事業の関係者も含めたリサーチを行ったところ、ESC TRANSPORTATIONが要件を満たすということが分かった。
（1）地域間経済交流事業との親和性
同社は1992年に創業し、30年以上に亘り運転手付きの地上輸送サービスを提供している。当社は地域間経済交流事業が中核都市として位置づけしているテキサス州の4都市、ダラス、ヒューストン、サンアントニオ、オースティンに営業拠点を構えダラスに本拠地を設置している。そのため、州内の交通事情について詳細に把握し、州内移動においてそのノウハウが蓄積されているばかりではなく、本事業で必要となる複雑かつ流動的な要望に対しても柔軟な対応と相談、提案を受けることがリアルタイムで可能である。
（2）安全性
運転手は全員、スキルと経験について徹底的な審査を受けており、継続的に身元調査と薬物検査を受けている。また、車両は安全で保険完備の車両で運行されており、安全性において特段の懸念はない。
（3）信頼性と実績
同社は公社がService Agreementを締結する現地コンサルタントから紹介を受けたチャーター車両提供企業であり、全米リムジン協会やダラス商工会議所の会員企業である。また、企業の信頼性向上と消費者保護を目的とし、悪質な広告や販売活動の監視、業界の自主規制指導、消費者の苦情受付と処理などを行っているBetter Business Bureauの会員であること、企業の信頼性を高める「ゴールド・スタンダード」としてみなされる米国の女性ビジネス企業全国協議会（WBENC）から認定を受けているなど、企業としての信頼性は公に担保されており、契約締結において信頼面で特段懸念はない。
（4）実績
同社は全米各地だけではなくヨーロッパ（ロンドン、パリ、フランクフルト、バルセロナ）やアジア（シンガポール、香港、ムンバイ）など、600を超える都市でも事業を展開しており一定の企業規模と実績を有する企業であり事業の業務遂行に懸念は特段ない。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
7	委託	令和7年度地域間経済交流事業ドイツ・NRW州現地渡航に係る商談プロモート業務委託	在日ドイツ商工会議所	6,311,360

特命理由

本業務を履行するにあたっては、地域間経済交流事業ハンズオン支援採択企業の性能・特徴・利用するメリット等について、都内中小企業の意図を深く理解し支援企業と NRW 州現地ローカル企業とのマッチング業務を行う必要がある。
委託を確実に履行しなければ地域間経済交流事業ハンズオン支援採択企業の現地渡航の成果にきたすため、下記の要件を満たし、過去に同種の実績を有するなど遂行可能性が高い委託先を選定することが必要である。委託先候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは在日ドイツ商工会議所のみであり、本委託業務の履行が可能である。
（1）マッチング等のプロモートに対応する一貫対応力
同社はドイツの公的な対外貿易促進機関であり、1962 年より、日本とドイツ経済の架け橋として企業の海外市場参入や事業活動の支援など、幅広い支援を行っている。また、国内最大の日独間ビジネスネットワークを有する会員組織である。
同社の最大の特長は、ドイツ国内に点在する 78 の商工会議所全てにアプローチし、常日頃やり取りを行っている点である。ドイツの商工会議所それぞれが独立して運営されているため、ドイツ全体での商工会議所の会員数を一つにまとめた統計や情報は公開されておらず保守的であるが、同社はグループの強みを生かし、各商工会議所への照会、折衝を通して、支援企業のマッチング先となりうる商工会議所会員からリストアップし、アポイント取得を行うことが可能である。商工会議所からの紹介であれば、ローカル企業も興味を示してくれるし、同社が過去よりビジネスマッチングサービスを提供してきた事がその証左である。よって同社は、支援企業の業務内容確認からドイツローカル企業のアポイント取得までを一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャー及び組織として相応しい力量を有している。
（2）日・ドイツ間の調整力
同社は、ドイツ現地 78 の商工会議所とのネットワークを保有することから、現地ビジネスに精通、商慣習に精通し、現地ローカル企業と円滑なコミュニケーションが可能である。
（3）過去の業務実績

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
8	委託	令和7年度地域間経済交流事業 ドイツ・NRW州本番出張にかかるチャーター車両の手配	Schneider Chauffeurservice	6,787,463

特命理由

現地渡航プログラムでは、ハンズオン支援の一環として支援企業ごとに個々の行程を設定する必要がある。また、本プログラムでは突然のスケジュールキャンセル等で訪問先が急遽変更となることもあるため、海外展示会出展時のように行程が事前に決まっている際に手配するチャーター車とは異なり、急な行程等の変更にも柔軟かつ瞬時に対応可能なチャーターサービスであることが求められる。
公社としての支援歴が浅いドイツ NRW 州への渡航となるため、他事業の関係者も含めたリサーチを行ったところ、Schneider Chauffeur Service が要件を満たすということが分かった。
（1）地域間経済交流事業との親和性
同車は 2009 年に創業し、リムジンサービス、シャトルサービス、イベント送迎、バスサービスを提供している。本事業が中核都市として位置づけしている NRW 州エッセン市に本社を構え、特にルール地方（エッセン、ボーフム、デュッセルドルフ、ケルン、ドルトムント）とその周辺地域に強みをもつため、州内の交通事情について詳細に把握し、州内移動においてそのノウハウが蓄積されているばかりではなく、本事業で必要となる複雑かつ流動的な要望に対しても柔軟な対応と相談、提案を受けることがリアルタイムで可能である。
（2）安全性
同社の運転手はすべて豊富な経験を有しており、旅客輸送の免許を保有するとともに継続的な訓練をうけている。また、薬物使用や飲酒運転歴の有無についても厳格な検査を受けている。車両についても、法令に基づく要件を遵守し、ISO 規格に準拠した定期的な検査・点検を実施しており、保険も完備していることから、安全性において特段の懸念はない。
（3）信頼性
同社は当事業の現地協力機関のジャパンデスク担当者から紹介を受けたチャーター車両提供企業であり、ドイツ国内のチャーター車/リムジンサービスの業界団体に加盟しており、一定の品質が担保されている。また、全従業員が機密保持契約を締結し車内で得た情報の外部漏洩を防止する体制が整っていることから、信頼性において特段の懸念はない。
（4）実績
同社はドイツ全域を含む欧州 14 か国において事業を展開し、一定の企業規模と実績を有している。先に述べた現地協力機関と取引のある現地日系大手企業の利用実績を有し、世界各国からの行政代表団の受け入れ、世界的なフォーラムにおける送迎実績も豊富であり、業務遂行に特段の懸念はない。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	地域間経済交流事業 アメリカテキサス州事前出張に係るチャーター車両の手配	ECS Transportation Group	7,366,378

現地渡航プログラムでは、ハンズオン支援の一環として支援企業ごとに個々の行程を設定する必要がある。また、本プログラムでは突然のスケジュールキャンセル等で訪問先が急遽変更となることもあるため、海外展示会出展時のように行程が事前に決まっている際に手配するチャーター車とは異なり、急な行程等の変更にも柔軟かつ瞬時に対応可能なチャーターサービスであることが求められる。
公社としての支援歴が浅いアメリカテキサス州へのとなるため、他事業の関係者も含めたリサーチを行ったところ、ESC TRANSPORTATIONが要件を満たすということが分かった。
（1）地域間経済交流事業との親和性
同社は1992年に創業し、30年以上に亘り運転手付きの地上輸送サービスを提供している。当社は地域間経済交流事業が中核都市として位置づけしているテキサス州の4都市、ダラス、ヒューストン、サンアントニオ、オースティンに営業拠点を構えダラスに本拠地を設置している。そのため、州内の交通事情について詳細に把握し、州内移動においてそのノウハウが蓄積されているばかりではなく、本事業で必要となる複雑かつ流動的な要望に対しても柔軟な対応と相談、提案を受けることがリアルタイムで可能である。
（2）安全性
運転手は全員、スキルと経験について徹底的な審査を受けており、継続的に身元調査と薬物検査を受けている。また、車両は安全で保険完備の車両で運行されており、安全性において特段の懸念はない。
（3）信頼性と実績
同社は公社がService Agreementを締結する現地コンサルタントから紹介を受けたチャーター車両提供企業であり、全米リムジン協会やダラス商工会議所の会員企業である。また、企業の信頼性向上と消費者保護を目的とし、悪質な広告や販売活動の監視、業界の自主規制指導、消費者の苦情受付と処理などを行っているBetter Business Bureauの会員であること、企業の信頼性を高める「ゴールド・スタンダード」としてみなされる米国の女性ビジネス企業全国協議会（WBENC）から認定を受けているなど、企業としての信頼性は公に担保されており、契約締結において信頼面で特段懸念はない。
（4）実績
同社は全米各地だけではなくヨーロッパ（ロンドン、パリ、フランクフルト、バルセロナ）やアジア（シンガポール、香港、ムンバイ）など、600を超える都市でも事業を展開しており一定の企業規模と実績を有する企業であり事業の業務遂行に懸念は特段ない。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	加工食品等海外販路開拓支援事業
2　事業（施設）概要	都内の地域特産品を登録している地域特産品「認証マーク」を取得している商品を中心に、加工食品等に特化した海外販路開拓のハンズオン支援を実施する（5社）。ビジネスプランの策定支援や市場調査支援に加え、年1回程度海外展示会に出展し、現地の企業や専門商社等とのマッチングを行う。出展にあたっては、展示会でのマッチングのサポートを行い効率的な販路開拓を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	32,648	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	32,648	
経常費用	37,366,612	32,648	
事業費	37,046,173	32,648	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	32,648	
うち 都からの補助金等	14,379,762	32,648	
当期減少額	213,761,998	32,648	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和7年度加工食品等海外販路開拓支援事業　現地支援業務委託	Nihon Assist Singapore	7,350,000
2	競争契約	委託	令和7年度加工食品等海外販路開拓支援事業におけるハンズオン支援業務委託	株式会社WeAgri	15,000,000
3	競争契約	委託	令和7年度 「加工食品海外販路開拓支援事業」 海外展示会（Food Japan 2025）出展ブース装飾等委託	株式会社アクト・インターナショナル	2,539,260

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度加工食品等海外販路開拓支援事業　現地支援業務委託	Nihon Assist Singapore	7,350,000

特命理由

本業務を履行するにあたっては、シンガポールにおける食品分野の市場に精通し、都内の加工食品を製造する中小企業の意図を深く理解し、商談アレンジ業務を行う必要がある。さらに、委託を確実に履行しなければ出展および出展企業の商談に支障をきたすため、過去に同種の実績を有するなど遂行可能性が高い下記の要件を満たす委託先を選定することが必要である。
(1)シンガポールで開催される“Food Japan 2025”規模の国際的な食品展示会に出展する日系企業とシンガポール等の現地ローカル企業との商談・ビジネスマッチングをアレンジした実績があり、シンガポール及び ASEAN 地域の商慣習等に精通していること。また、現地語による商談アレンジから当日の商談における通訳者の手配まで、一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーが配置できること。
(2)東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課が実施している中小企業の海外展開支援について精通しており、過去において政府機関等からの受託でマッチング支援業務や展示会ブース運営業務を実施した実績を有するなど、シンガポールでの関係機関やローカル企業とのコミュニケーションをスムーズに行うことができること。

委託候補企業を調査した結果、上記要件を満たすのは、NIHON ASSISTSINGAPORE PTE LTD のみが本委託の履行が可能である。
(1)同社代表者の関 泰二氏は、シンガポール政府国際企業庁でシニアマーケットオフィサー及び在京シンガポール共和国大使館商務部で商務官を歴任後、シンガポールを拠点とした NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD の代表として、日系企業の東南アジアと中華圏への進出と販路拡大を支援しており、シンガポールおける商慣習や経済事情に精通している。特にシンガポールにおける日本食材関連企業のマッチング・商品 PR の第一人者として評価が高く、現地専門家として食ビジネスに関する現地情報や現地ディストリビューター等の商談アレンジを日本語で提供することができる。
(2)同氏は、JETRO Singapore サービス産業リテイナー、中小機構国際化支援アドバイザー、ひょうご国際ビジネスサポートデスク等に就任しており、公的機関での業務に精通している。
また、同氏は、地方自治体等からシンガポールで開催される展示会のプロジェクトマネージャーとして商談会運営・管理を手掛けた実績を有すなど、現地語による商談アレンジから当日の商談における通訳者を一気通貫で管理運営するプロジェクトマネージャーとして相応しい力量を有している。
なお、同社は昨年度事業において、本業務と同様の業務を受託しており、履行能力は認められている。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業
2　事業（施設）概要	中小企業が国際市場に対応するために必要なグローバル組織の構築にむけて、セミナーや講座、専門家によるサポート等を通じて総合的に支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	111,633	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	105,308	
経常費用	37,366,612	111,633	
事業費	37,046,173	111,633	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	−390	
資産（期首残高）	102,105,384	1,083	
当期増加額	190,000,274	104,918	
うち 都からの補助金等	14,379,762	104,919	
当期減少額	213,761,998	105,308	
資産（期末残高）	78,343,660	693	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度「貿易実務スキルアップ講座」実施に係る運営等業務委託の実施	キャリア・コンサルタント協同組合	3,882,560

2	競争契約	委託	令和7年度「貿易実務スキルアップ講座」実施に係るダイレクトメール配送代行等業務委託	キンコーズ・ジャパン株式会社	4,877,950
3	競争契約	委託	令和7年度 「海外ビジネス・チャレンジ塾（外国人向け実践コース）」に係る講座企画運営等業務委託	公益財団法人日本生産性本部	9,020,000
4	競争契約	委託	令和7年度 「タイ現地幹部人材育成支援講座」に係る講座企画運営等業務委託	株式会社エイチアールインスティテュート	7,441,500
5	競争契約	委託	令和7年度 「ベトナム現地幹部人材育成支援講座」に係る講座企画運営等業務委託	株式会社エイチアールインスティテュート	7,793,500
6	競争契約	委託	令和8年度「貿易実務スキルアップ講座」実施に係る運営等業務委託	株式会社阪急交通社	5,250,410
7	競争契約	委託	令和8年度「グローバル組織構築支援　普及啓発セミナー(グローバル化に向けた組織づくり実践セミナー)」実施に係る運営等業務委託（準備契約）	公益財団法人日本生産性本部	22,550,000
8	特定契約	委託	令和7年度中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業　グローバル組織構築に向けた専門家サポートに係る専門家派遣業務等委託（複数単価契約）	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	1,548,000
9	特定契約	委託	令和7年度「海外ビジネス・チャレンジ塾（初級編）」の周知を目的とした日本経済新聞電子版PRメール配信	株式会社日本経済社	1,367,883
10	特定契約	委託	令和7年度「グローバル組織・人財支援デスク」の周知を目的とした日本経済新聞における紙面広告と電子版WEB広告	株式会社日本経済社	3,965,500

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
10	委託	令和7年度「グローバル組織・人財支援デスク」の周知を目的とした日本経済新聞における紙面広告と電子版WEB広告	株式会社日本経済社	3,965,500
特命理由				
本先はは株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、媒体の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築している。 上記より、指定期日に指定紙面を確保し、随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約とする。				

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	ASEAN展開サポート事業
2　事業（施設）概要	タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを実施する。また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	222,669	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	219,216	
経常費用	37,366,612	222,669	
事業費	37,046,173	222,669	
うち人件費	3,565,510	10,753	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-2,196	
資産（期首残高）	102,105,384	24,397	
当期増加額	190,000,274	1,215	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,215	
当期減少額	213,761,998	3,410	
資産（期末残高）	78,343,660	22,202	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	タイ事務所 業務用車両（バンタイプ）のリース更新契約の締結	Sumitomo Mitsui AutoLeasing&Service(Thailand)Co.,Ltd	3,285,221
2	総合評価	委託	「令和8年度 Tokyo SME サポートデスク インドネシア」設置・運営業務委託	株式会社インドネシア総合研究所	10,120,000
3	総合評価	委託	「令和8年度 Tokyo SME サポートデスク ベトナム」設置・運営業務委託	ONE－VALUE株式会社	12,016,400
4	総合評価	委託	令和8年度・令和9年度・令和10年度「日タイ食ビジネス支援」運営業務委託	東洋ビジネスグループ株式会社	81,655,217

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	タイ事務所 業務用車両（バンタイプ）のリース更新契約の締結	Sumitomo Mitsui AutoLeasing&Service(Thailand)Co.,Ltd.	3,285,221

特命理由

（1）契約内容概要
本件は、タイ事務所のイベント開催やマッチング支援等、各支援における移動・運搬を円滑に行うために業務用車両のリースを継続するものである。
（2）委託先に求める要件
①マッチング業務において大人数で長距離移動を行うためのバンタイプの車両を2台手配できること
②タイ現地法人にて日本人スタッフを有し、日本語でのリース契約が可能な事業者であること。
（3）選定理由
①バンタイプ車両の契約更新・新規契約の可否
大人数での長距離移動を行う頻度が高いマッチング業務における使用を目的に、2016 年以降バンタイプの車両を継続利用している。現行契約（2 台）が 2025 年 7 月に満期を迎える中、後継車種はタイ道路交通法の規制により一年間以上新車による納入ができないため、後継車種の新規契約を締結できない状況である。そのため、現時点で使用しているバンタイプの車両を 2025 年 7 月以降も継続して利用するためには、現行のリース車両を再リースにより契約する必要がある。
②タイ現地法人における日本人スタッフ・日本語での対応力
同社は 2003 年の設立以降、20 年以上に渡りタイ進出日系企業のオートリースを手掛けており、契約台数は 10,000 台を超える。日本人専用の営業窓口を有するなど、タイ現地法人にて日本人スタッフを有し、日本語でのリース契約が可能な事業者である。2016 年の公社タイ事務所との初回車両リース契約の締結以降、令和6年度まで瑕疵や滞りなく業務遂行を継続している。以上のことから、現行車種のリース契約を1年更新にて対応することが合理的と判断し、要件を満たす現行事業者である Sumitomo Mitsui Auto Leasing ＆ Service (Thailand)を相手方とし、特命委託するものである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	海外企業とのイノベーション創出支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業向けに、東京に進出した外資系企業等との連携によるイノベーション創出のための支援を行う。また、多様な連携先の確保に向け、ASEANを中心とする海外企業などに向けて、東京進出に関する情報提供や相談体制の整備、定着支援などを実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	63,670	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	63,670	
経常費用	37,366,612	63,670	
事業費	37,046,173	63,670	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	63,670	
うち 都からの補助金等	14,379,762	63,670	
当期減少額	213,761,998	63,670	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度「海外企業とのイノベーション創出支援事業」に係るセミナー運営等業務委託（シンガポール）	TSP太陽株式会社	7,470,100
2	競争契約	委託	令和7年度「海外企業とのイノベーション創出支援事業」に係るセミナー運営等業務委託（マレーシア）	TSP太陽株式会社	8,189,500
3	競争契約	委託	令和7年度「海外企業とのイノベーション創出支援事業」に係るマレーシア・シンガポール向け出張手配業務委託（複数単価契約）	京王観光株式会社	4,202,500
4	競争契約	委託	令和8年度「海外企業とのイノベーション創出支援事業」に係るセミナー運営等業務委託	株式会社JTB	24,532,200

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業技術活性化支援事業
2　事業（施設）概要	中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな事業分野の開拓及び都市型産業の育成を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	745,079	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	745,079	
経常費用	37,366,612	745,080	
事業費	37,046,173	745,080	
うち人件費	3,565,510	14,435	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	-1	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	-61	
資産（期首残高）	102,105,384	198	
当期増加額	190,000,274	72,421	
うち 都からの補助金等	14,379,762	72,421	
当期減少額	213,761,998	72,482	
資産（期末残高）	78,343,660	137	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	物品	助成課複合機の借入（リース）	大明通産株式会社	3,036,000
2	競争契約	物品	Adobe Acrobat Proライセンス購入（助成課）	株式会社芳明堂	3,287,240

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	TOKYO戦略的イノベーション促進事業
2　事業（施設）概要	次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	591,950	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	591,950	
経常費用	37,366,612	591,950	
事業費	37,046,173	591,950	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	-1	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	50,525	
うち 都からの補助金等	14,379,762	50,525	
当期減少額	213,761,998	50,525	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業
2　事業（施設）概要	新型コロナウイルス感染症及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発又は東京の課題解決につながる取組に要する経費の一部を助成し、ハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	76,991	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	76,991	
経常費用	37,366,612	76,992	
事業費	37,046,173	76,992	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	25,957	
うち 都からの補助金等	14,379,762	25,957	
当期減少額	213,761,998	25,957	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	先進的防災技術実用化支援事業
2　事業（施設）概要	自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	28,029	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	28,029	
経常費用	37,366,612	28,029	
事業費	37,046,173	28,029	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	153	
うち 都からの補助金等	14,379,762	153	
当期減少額	213,761,998	153	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業
2　事業（施設）概要	自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開し、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	350,682	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	350,682	
経常費用	37,366,612	350,682	
事業費	37,046,173	350,682	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	54,942	
うち 都からの補助金等	14,379,762	54,942	
当期減少額	213,761,998	54,942	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業
2　事業（施設）概要	フェムテック（＝女性のライフステージにおける様々な課題を解決できる製品やサービス）の技術開発・普及促進を後押しするべく、都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品の開発・改良及び普及を行うために要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	40,455	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	40,455	
経常費用	37,366,612	40,455	
事業費	37,046,173	40,455	
うち人件費	3,565,510	3,672	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	11,249	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,249	
当期減少額	213,761,998	11,249	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	高齢者向け新ビジネス創出支援事業
2　事業（施設）概要	都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスを対象に、高い新規性・優秀性が認められるものを選定し、新しい事業展開に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	20,819	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	20,819	
経常費用	37,366,612	20,819	
事業費	37,046,173	20,819	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-93	
資産（期首残高）	102,105,384	526	
当期増加額	190,000,274	7,019	
うち 都からの補助金等	14,379,762	7,019	
当期減少額	213,761,998	7,112	
資産（期末残高）	78,343,660	433	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業
2　事業（施設）概要	高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	18,356	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	18,356	
経常費用	37,366,612	18,356	
事業費	37,046,173	18,356	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	18,356	
うち 都からの補助金等	14,379,762	18,356	
当期減少額	213,761,998	18,356	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業
2　事業（施設）概要	介護従事者のニーズに応えるとともに中小企業の成長を促進するべく、介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器の開発に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	37,910	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	37,910	
経常費用	37,366,612	37,910	
事業費	37,046,173	37,910	
うち人件費	3,565,510	3,444	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	1,245	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	13,418	
うち 都からの補助金等	14,379,762	13,418	
当期減少額	213,761,998	12,173	
資産（期末残高）	78,343,660	1,245	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	市場開拓助成事業
2　事業（施設）概要	都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	142,766	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	142,766	
経常費用	37,366,612	142,766	
事業費	37,046,173	142,766	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	10,039	
うち 都からの補助金等	14,379,762	10,039	
当期減少額	213,761,998	10,039	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業
2　事業（施設）概要	将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	-1	
経常収益	37,504,014	364,026	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	364,026	
経常費用	37,366,612	364,028	
事業費	37,046,173	364,028	
うち人件費	3,565,510	37,942	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	-1	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-1	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	54,543	
うち 都からの補助金等	14,379,762	54,543	
当期減少額	213,761,998	54,543	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	障害者向け製品等の販路開拓支援事業
2　事業（施設）概要	パラスポーツ関連製品や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内の中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	12,408	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	12,408	
経常費用	37,366,612	12,408	
事業費	37,046,173	12,408	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	12,408	
うち 都からの補助金等	14,379,762	12,408	
当期減少額	213,761,998	12,408	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業
2　事業（施設）概要	高齢者や障害者を対象とする福祉用具に加え、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品・サービス等の販路拡大に取り組む都内中小企業に対し、展示会出展等に要する経費の一部を助成

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	23,612	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	23,612	
経常費用	37,366,612	23,612	
事業費	37,046,173	23,612	
うち人件費	3,565,510	14,159	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	22,348	
うち 都からの補助金等	14,379,762	22,348	
当期減少額	213,761,998	22,348	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	11,251,598	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,251,598	
経常費用	37,366,612	11,251,598	
事業費	37,046,173	11,251,598	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	69,297	
うち 都からの補助金等	14,379,762	69,297	
当期減少額	213,761,998	69,297	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度 設備支援課における派遣職員の採用	アデコ株式会社	14,367,375

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	設備投資緊急支援事業
2　事業（施設）概要	運送・物流、建設業者をはじめとする都内中小企業者等が「2024年問題」の対策として生産性の向上や競争力強化のために必要となる新たな機械設備の導入に要する経費の一部を助成する.

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	1,546,749	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,546,749	
経常費用	37,366,612	1,546,749	
事業費	37,046,173	1,546,749	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	1,546,748	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,546,748	
当期減少額	213,761,998	1,546,748	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業における危機管理対策促進事業
2　事業（施設）概要	中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1／2以内（BCPのみ小規模企業2／3以内）、助成限度額1,500万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円））。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	182,513	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	182,513	
経常費用	37,366,612	182,513	
事業費	37,046,173	182,513	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	−59	
資産（期首残高）	102,105,384	113	
当期増加額	190,000,274	14,553	
うち 都からの補助金等	14,379,762	14,553	
当期減少額	213,761,998	14,612	
資産（期末残高）	78,343,660	54	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	テナントビル等安全対策強化支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業者に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	11,953	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,953	
経常費用	37,366,612	11,953	
事業費	37,046,173	11,953	
うち人件費	3,565,510	3,799	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-3,498	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	商店街起業・承継支援事業
2　事業（施設）概要	都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	166,512	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	166,512	
経常費用	37,366,612	166,512	
事業費	37,046,173	166,512	
うち人件費	3,565,510	553	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	16,793	
うち 都からの補助金等	14,379,762	16,793	
当期減少額	213,761,998	16,793	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度「若手・女性リーダー応援プログラム助成事業」、「商店街起業・承継支援事業」における WEB 広告の業務委託	株式会社ビー・アンド・ディー	3,384,700

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	若手・女性リーダー応援プログラム
2　事業（施設）概要	若手・女性の起業家が、販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺で運営するとともに、都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	154,540	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	151,087	
経常費用	37,366,612	154,540	
事業費	37,046,173	154,540	
うち人件費	3,565,510	3,592	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-3,888	
資産（期首残高）	102,105,384	33,645	
当期増加額	190,000,274	78,647	
うち 都からの補助金等	14,379,762	78,647	
当期減少額	213,761,998	82,535	
資産（期末残高）	78,343,660	29,757	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	東京都チャレンジショップ「創の実」吉祥寺における地域情報誌の広告原稿の作成・掲載業務委託	株式会社サンケイリビング新聞社	748,000
2	競争契約	委託	令和8年度東京都チャレンジショップ「創の実」自由が丘・吉祥寺の沿線交通広告の委託	株式会社文協	9,625,000
3	競争契約	委託	令和8年度　東京都チャレンジショップ「創の実」　自由が丘及び吉祥寺における出店者支援業務委託	株式会社ミームプランニング	19,452,400

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	事業承継を契機とした成長支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の後継者に対し、事業承継を契機とした新たな事業展開に取り組む際に要する経費の一部を助成するとともに、アドバイザーによる運用改善等を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	44,904	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	44,904	
経常費用	37,366,612	44,904	
事業費	37,046,173	44,904	
うち人件費	3,565,510	7,956	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	16,793	
うち 都からの補助金等	14,379,762	16,793	
当期減少額	213,761,998	16,793	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	令和7年度事業承継を契機とした成長支援事業に係る審査・専門家派遣業務	（一社）中小企業診断士協会	10,705,600
2	特定	委託	令和8年度事業承継を契機とした成長支援事業に係る事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ株式会社	60,848,810

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和7年度事業承継を契機とした成長支援事業に係る審査・専門家派遣業務	（一社）中小企業診断士協会	10,705,600

特命理由

本事業は、先代経営者から代表権を引き継いだ後継者の事業承継を契機とした新規事業展開を支援することで、中小企業の振興を図ることを目的とするものである。
本委託では、公社が採択する案件を選定するための一助とするため、申請内容が事業目的に適合するか、「新規性」「必要性・市場性」「実現性」「優秀性」「自己分析力」の5つの項目において書類審査、面接審査を実施し、その後交付決定事業者を対象に、専門的な見地からアドバイザーを派遣（東京都及び近県）する。
令和7年度は年2回の募集で50件の採択を予定しているが、面接審査は1回あたり4～5営業日程度で実施しなければならない。また、申請対象者の業種は限定されておらず多種多様であり、取組内容について新規事業展開による売上増加などの成長が見込まれるかといった経営に関する高い専門性に基づき判断する必要がある。
こうしたことから委託先には、専門的知見をもって短期間で的確に審査することができる能力と体制及び多様な業種にアドバイスできる能力と体制が求められる。
一般社団法人東京都中小企業診断士協会は、診断士資格を有する約5,000名の会員より構成されており、専門的知見をもって短期間で的確に審査することができる。さらに、中央支部、城東支部、城西支部、城南支部、城北支部、三多摩支部の各支部に専門家が所属しており、東京都内のみならず、近県も含め広範囲を網羅しており、多種多様な業種へのアドバイスを実施することができる唯一の団体である。以上の理由により、一般社団法人東京都中小企業診断士協会と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和8年度事業承継を契機とした成長支援事業に係る事務処理業務等委託(複数単価契約)	アデコ株式会社	60,848,810

特命理由

令和7年度中に助成金申請や交付決定を受け、令和8年度以降に交付決定や実績報告する申請者がいるため、申請受付から実績報告までを円滑に処理するためには、申請内容や問い合わせ内容を熟知した令和7年度と同一の業者が業務を受託し、申請者に継続的に迅速なサポートを行わなければならない。
仮に既に受付済の実績報告は当社、8年度以降に受け付けた実績報告は別会社というように申請者の進捗により異なる業者に担当させた場合、実績報告の前提となる助成金申請と交付決定は7年度になされており、これまで継続的に行ってきた申請者サポートが途切れてしまい、申請者の利便性を著しく損なうことになる。そのため、本業務は契約内容を分割することができない一体不可分な業務で、令和7年度と同一の業者が受託することが不可欠である。
また、本業務を別会社に委託した場合、令和8年3月末までに助成金申請を行った申請者の交付決定や受付済の問い合わせ、実績報告の審査対応等、これまで当社が一元管理して効率的に実施してきた申請者サポートができなくなってしまうこと（①）、令和7年度中に当社が構築したマイページが利用できなくなってしまうこと（②）、これまで申請者へ案内してきた書類の提出方法・提出先・問い合わせ先が変更になってしまうこと（③④）、両コース間で同一水準と内容の窓口対応や申請書審査対応、システム上の重複チェック対応が出来なくなってしまうこと（⑤⑥）等、申請者への負担が増し、申請者の間違いを誘発してしまうことになる。
以上のように、円滑に事業運営を行うために必要不可欠な事務局体制を維持し、安定的な対応を可能とするためには現行の契約先を継続する必要がある。
当社以外に委託する場合、当事業への理解・教育・体制構築、システム構築等を最初から整える必要があるのみならず、既存の人員に培われた業務遂行に必要なノウハウの蓄積を活用する事が出来ず、仮に当社以外の別会社が委託することになった場合、契約予定日から履行開始までの短期間では、当社と同等の履行能力を備えることはできない。また、アデコ株式会社へ令和7年度に引き続き、令和8年度に実施する交付決定に係る事務処理業務等を委託することで、先の教育費や業務準備費用等の事務局運営に係る初期費用を抑えることもできるため、経済的な面においても合理的である。当社の業務の履行状況は良好であり、業務体制も整っており、安定的な履行をすることが可能な唯一の業者である。
アデコ株式会社は、令和7年度から本委託を受託し助成金の申請審査など委託業務の履行状況は良好であり、また東京都入札参加資格「135：事務支援、190：その他の業務委託」ともに格付Aでもある。本委託を履行する能力は十分に認められるとともに、令和8年4月1日からも切れ目なく事業者との調整を円滑に行うことができる唯一の業者である。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業デジタルツール導入促進支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業者等に対し、デジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成する ことにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	146,384	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	146,384	
経常費用	37,366,612	146,384	
事業費	37,046,173	146,384	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	52,815	
うち 都からの補助金等	14,379,762	52,815	
当期減少額	213,761,998	52,815	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和8年度「中小企業デジタル導入促進補助事業」に係る事務処理業務等委託	株式会社エイジェック	153,998,258

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	デジタルツール導入促進緊急支援事業
2　事業（施設）概要	「2024年問題」で人手不足が一層深刻化し、売上減少等の様々な影響が生じることが想定される都内の運輸業や建設業の中小企業が、継続的に成長・発展するべくデジタル化による業務効率化を行うにあたって、デジタルツールを導入に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	13,656	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	13,656	
経常費用	37,366,612	13,656	
事業費	37,046,173	13,656	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	飲食事業者の業態転換支援事業
2　事業（施設）概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	1,845	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,845	
経常費用	37,366,612	1,845	
事業費	37,046,173	1,845	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	225	
経常外費用	26,717	225	
法人税等（再掲）	0	225	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-259	
資産（期首残高）	102,105,384	259	
当期増加額	190,000,274	1,811	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,811	
当期減少額	213,761,998	2,070	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業等による感染症対策助成事業
2　事業（施設）概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくため、新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換を目的として、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った都内中小企業等の備品購入、内装・設備工事及び都内中小企業等3社以上のグループによる消耗品の共同購入、会員に飲食店を含む中小企業団体等による指定された消耗品の共同購入等に係る経費の一部を助成する

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	2,980	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,980	
経常費用	37,366,612	2,980	
事業費	37,046,173	2,980	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	5,935	
経常外費用	26,717	5,935	
法人税等（再掲）	0	5,935	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	−7,029	
資産（期首残高）	102,105,384	72,053	
当期増加額	190,000,274	1,886	
うち 都からの補助金等	14,379,762	1,886	
当期減少額	213,761,998	8,915	
資産（期末残高）	78,343,660	65,024	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
2　事業（施設）概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	363	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	363	
経常費用	37,366,612	363	
事業費	37,046,173	363	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-363	
資産（期首残高）	102,105,384	1,736	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	363	
資産（期末残高）	78,343,660	1,373	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
2　事業（施設）概要	飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	879	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	879	
経常費用	37,366,612	879	
事業費	37,046,173	879	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	-807	
資産（期首残高）	102,105,384	1,886	
当期増加額	190,000,274	8	
うち 都からの補助金等	14,379,762	8	
当期減少額	213,761,998	815	
資産（期末残高）	78,343,660	1,079	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	原油価格高騰等対策支援事業
2　事業（施設）概要	原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	16,371	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	16,371	
経常費用	37,366,612	16,371	
事業費	37,046,173	16,371	
うち人件費	3,565,510	6,901	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	9,637	
うち 都からの補助金等	14,379,762	9,637	
当期減少額	213,761,998	9,637	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業
2　事業（施設）概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費の一部を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	527	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	527	
経常費用	37,366,612	527	
事業費	37,046,173	527	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	527	
うち 都からの補助金等	14,379,762	527	
当期減少額	213,761,998	527	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
2　事業（施設）概要	原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、経営基盤安定化を図るための省エネルギー化や固定費削減に資する設備等の導入に要する経費を助成する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	25,910	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	25,910	
経常費用	37,366,612	25,910	
事業費	37,046,173	25,910	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	2,359	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,359	
当期減少額	213,761,998	2,359	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業
2　事業（施設）概要	特別高圧電力や工業用LPガスの価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	2,252,085	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,252,085	
経常費用	37,366,612	2,252,085	
事業費	37,046,173	2,252,085	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	2,252,085	
うち 都からの補助金等	14,379,762	2,252,085	
当期減少額	213,761,998	2,252,085	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	委託	第4回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	150,673,092
2	特定	委託	第5回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	127,020,550
3	特定	委託	第6回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	149,696,688

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定	第4回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	150,673,092

特命理由

本事業は緊急対策事業として、エネルギー価格の高騰の影響から経済的困窮に立たされ企業の存続に不安を抱える中小企業者等に対し、東京都及び公社の予算成立より速やかに事務局を立上げ、直ちに中小企業者の問合せ対応を開始する必要がある。本事業の助成対象期間は令和7年4月から同年9月まで、と第3回事業（助成対象期間は令和6年10月から令和7年3月まで）と実質的に継続する事業であり、第3回事業で支援金を受給した中小企業者等の大部分が継続して第4回事業においても申請を行うことが見込まれる。本事業のコールセンター開設開始時期は第3回事業のコールセンター開設期間と重なっており、中小企業者等から第3回と本事業の両方について同時にお問合せを受けることも想定されるため、本事業では第3回事業の申請内容も合わせて応答できる体制の構築が必要不可欠である。加えて、問い合わせ対応の混乱を避けるためには、第3回事業におけるコールセンターの電話番号と同一の電話番号を使用することが望ましく、申請者の利便性に配慮したコールセンターの体制構築が実現できるのは同社だけである。

また、本事業は、交付所数が6,600所超と、通常の助成金に比べて大規模な実施を予定している。過去の実績を鑑みると、本事業においても申請受付開始早期に申請が偏ることが見込まれている。そのためにも本事業の委託先には受付開始直後から大量の申請受付を処理し、本事業における均質かつ適正な審査を行えるスキルとノウハウを、申請受付開始時点で十全に備えていることが重要である。

本事業の委託に当たり、東京都の競争入札参加資格が営業種目：135 事務支援、格付けAの登録事業者であっても以上の条件を実現するのは困難であり、現在実施している第3回事業と同時の問い合わせに対応できるとともに、過去の3事業を受託した際のノウハウやスキルを活用し、かつ、過去同規模の事務処理を実現し履行能力が認められているアデコ株式会社が唯一本事業を委託できる事業者である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	特定	第5回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	127,020,550

特命理由

本事業は緊急対策事業として、エネルギー価格の高騰の影響から経済的困窮に立たされ企業の存続に不安を抱える中小企業者等に対し、東京都及び公社の予算成立より速やかに事務局を立上げ、直ちに中小企業者の問合せ対応を開始する必要がある。本事業の助成対象期間は令和7年4月から同年9月まで、と第3回事業（助成対象期間は令和6年10月から令和7年3月まで）と実質的に継続する事業であり、第3回事業で支援金を受給した中小企業者等の大部分が再度申請を行うことが見込まれる。本事業のコールセンター開設開始時期は第3回事業のコールセンター開設期間と重なっており、中小企業者等から第3回と本事業の両方について同時にお問合せを受けることも想定されるため、本事業では第3回事業の申請内容も合わせて応答できる体制の構築が必要不可欠である。加えて、問い合わせ対応の混乱を避けるためには、第3回事業におけるコールセンターの電話番号と同一の電話番号を使用することが望ましい。

また、緊急的な支援策である本事業は、GビズIDの取得に時間を要するJグランツを活用した電子申請には馴染まないことから、過去3回の事業では独自のシステムを構築して対応している。本事業でも申請手続き効率化の観点から、情報入力を一度きりとするワンスオンリーを実現させる必要があるが、第2回及び第3回事業においては過去の事業の申請情報を活用して最大限入力を省力化できる仕組みを内蔵したシステムを構築して運用した経緯がある。

さらに、対象事業所の用途や契約形態が様々である中、助成金の申請に不慣れな申請者にも円滑に申請手続きを取っていただけるよう、本事業でも事務局側で過去3回の事業での審査時の確認内容ややり取りの記録を参照するための過去3回分の申請情報との結び付けも不可欠である。以上のようなシステムの構築には、通常は早くても3.5か月を要する（第1回、第2回事業の立上げ実績から算出）が、本事業ではこれを1.5カ月という非常に短期間で構築しなければならない。

また、本事業は、交付所数が6,600所超と、通常の助成金に比べて大規模な実施を予定している。過去の実績を鑑みると、本事業においても申請受付開始早期に申請が偏ることが見込まれている。そのためにも本事業の委託先には受付開始直後から大量の申請受付を処理し、均質かつ適正な審査を行えるスキルとノウハウを体系的に確立させていることが重要である。本事業の委託に当たり、東京都の競争入札参加資格が営業種目：135 事務支援、格付けAの登録事業者であっても以上の条件を実現するのは困難であり、現在実施している第3回事業と同時の問い合わせに対応できるとともに、過去の3事業を受託した際のノウハウやスキルを活用し独自システムの開発期間を圧縮でき、かつ、過去同規模の事務処理を実現し履行能力が認められているアデコ株式会社が唯一本事業を委託できる事業者である。

（様式１－１）

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	特定	第6回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業支援金申請受付等業務委託（総価契約）	アデコ株式会社	149,696,688

特命理由

本事業は緊急対策事業として、エネルギー価格の高騰の影響から経済的困窮に立たされ企業の存続に不安を抱える中小企業者等に対し、東京都及び公社の予算成立より速やかに事務局を立ち上げ、直ちに中小企業者の受付体制を準備し、いち早く申請受付を開始する必要がある。上記に述べた通り、本事業の助成対象期間は令和8年1月から同年6月まで、と第5回事業（助成対象期間は令和7年10月から同年12月まで）と実質的に継続する事業であり、第5回事業で支援金を受給した中小企業者等の大部分が再度申請を行うことが見込まれる。対象事業所の用途や契約形態が様々である本事業では、助成金の申請に不慣れな申請者にも円滑に申請手続きが取れるよう、システムや事務局の体制構築をするよう、殊更の配慮をする必要がある。緊急的な支援策である本事業は、GビズIDの取得に時間を要するJグランツを活用した電子申請には馴染まないことから、過去5回の事業では独自のシステムを構築して対応しており、本事業でも事務局側で過去5回の事業での審査時の確認内容ややり取りの記録を参照するための過去5回分の申請情報を迅速かつ正確に利用することが可能なシステムを構築する必要がある。以上のようなシステムの構築には、通常は早くても3.5か月を要する（第1回、第2回事業の立上げ実績から算出）が、本事業ではこれを1.5カ月という非常に短期間で構築しなければならない。
また、本事業のコールセンター開設期間は第5回事業のコールセンター開設期間と一部重なっており、中小企業者等から第5回と本事業の両方について同時に問い合せを受けることも想定される。仮に、他事業者が第6回事務局運営を受託した場合、同一事業名を付している事業にも関わらず各実施回についての問い合わせ窓口が異なると、利用者の認識及びコールセンターのオペレーションに混乱をきたす。過去第1回から第5回のコールセンター開設期間が前後で重なりあう時期が生じてきたが、同一の電話番号での問い合わせを可能にすることで、利用者にとっての利便性を確保してきた。第6回のみ異なる問い合わせ先を設定することは利用者に不便さを感じさせることになるほか、これまで実施してきた事業の同一性について不信感を抱かせることになる。そして、本事業は、交付所数が6,300所超と、通常の助成金に比べて大規模な実施を予定している。過去の実績を鑑みると、本事業においても申請受付開始早期に申請が偏ることが見込まれている。そのため、本事業の委託先には受付開始直後から大量の申請受付を処理し、均質かつ適正な審査を行えるスキルとノウハウを体系的に確立させていることが重要である。
　本事業の委託に当たり、東京都の競争入札参加資格が営業種目：135 事務支援、格付けAの登録事業者であっても、以上の条件を実現するのは困難であり、現在実施している第4回事業と同時の問い合わせに対応できるとともに、過去4回の事業を受託した際のノウハウやスキルを活用し独自システムの開発期間を圧縮でき、かつ、過去と同規模の事務処理を実現し履行能力が認められるアデコ株式会社が唯一本事業を委託できる事業者である。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業人的資本経営支援事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を見直して『人財』と位置づけ、人的資本に投資をしていく人的資本経営の実現に向けて、様々な支援を行う。また、人的資本経営を社内でけん引する人材の育成を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	69,378	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	67,238	
経常費用	37,366,612	69,378	
事業費	37,046,173	69,378	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	46,974	
うち 都からの補助金等	14,379,762	46,974	
当期減少額	213,761,998	46,974	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争入札	委託	令和8年度中小企業人的資本経営支援事業に係る人材マッチング支援業務の委託（複数単価契約）	合同会社デロイトトーマツ	54,890,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業人財推進事業
2　事業（施設）概要	中小企業における人財推進に関して、人材の確保、定着及び育成について様々な角度から支援し、もって中小企業の持続的な成長や価値創造を促進し、東京の産業基盤の維持発展に寄与することを目的とする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	110,857	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	110,857	
経常費用	37,366,612	110,857	
事業費	37,046,173	110,857	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	110,857	
うち 都からの補助金等	14,379,762	110,857	
当期減少額	213,761,998	110,857	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	企業福利厚生支援事業
2　事業（施設）概要	京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供。京浜島工業団地協同組合連合会などと連携し、美術展やスポーツ大会など施設の特徴を活かした事業を実施。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	-16	
経常収益	37,504,014	96,414	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	61,215	
経常費用	37,366,612	96,429	
事業費	37,046,173	96,429	
うち人件費	3,565,510	38,609	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	-16	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-16	
当期指定正味財産増減額	144,679	-1,716	
資産（期首残高）	102,105,384	11,515	
当期増加額	190,000,274	59,499	
うち 都からの補助金等	14,379,762	59,499	
当期減少額	213,761,998	61,215	
資産（期末残高）	78,343,660	9,799	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	修繕	誘導灯の修繕	株式会社星野電業社	1,271,600
2	特定契約	委託	空調設備保守点検業務委託	日本ビルコン株式会社	4,034,800

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	空調設備保守点検業務委託	日本ビルコン株式会社	4,034,800

特命理由

当会館の空調設備は、三菱重工冷熱株式会社（旧：株式会社東洋製作所 H27 年 7 月 1 日合併）で製造された（吸収式冷温水発生機）ものであったが、令和5年度東京都により更新工事が実施され、設備が一新された。この更新工事を行った事業者が特命相手先、日本ビルコン株式会社である。
当会館は、開館して 40 年以上が経過している。これまで建物に不具合が発生した都度、改修工事を行ってきた。その結果、東京都が提示した竣工図面に基づいた更新工事では、図面と異なる配線、配管構造となっている箇所が多々あり、現状を確認しながら、必要に応じ計画修正・変更を施し、工事を完成させた。
その結果、更新工事を行った日本ビルコン株式会社が当会館空調設備に精通し、当該業務を受託できる唯一の事業者となった。
引き続き保守点検を委託することで、保守点検、整備等に加え、不具合等への迅速な対応が可能であり、当館の適切な運営を確保することができる。
また、不具合発生時においては、関連部品等の調達などメーカーでないと迅速な対応が取れない状況が発生した場合、数日間にわたり設備が稼働できないなど、館内利用者の熱中症による健康被害や食堂運営における衛生管理上の問題など当館の運営に著しい支障をきたす事態を防ぐことが可能となる。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	中小企業支援システムの管理運営事業
2　事業（施設）概要	企業情報、受発注情報、施策情報等を発信し、中小企業の情報ニーズに対応し、経営基盤の強化を支援することを目的とする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	171,560	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	171,560	
経常費用	37,366,612	171,560	
事業費	37,046,173	171,560	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	62,508	
資産（期首残高）	102,105,384	7,985	
当期増加額	190,000,274	234,068	
うち 都からの補助金等	14,379,762	34,068	
当期減少額	213,761,998	171,560	
資産（期末残高）	78,343,660	70,493	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	中小企業支援システム更改に係る業務委託	富士通Japan株式会社	69,300,000
2	特定契約	委託	館林データセンター新L3スイッチの設	富士通Japan株式会社	6,050,000
3	特定契約	委託	館林データセンター L3スイッチ調達及び初期設置業務委託	エフサステクノロジーズ株式会社	1,062,820
4	特定契約	委託	次期中小企業支援システムとの外部データベース連携に向けた検証環境の初期設定業務委託	ユーソナー株式会社	1,650,000
5	特定契約	委託	中小企業支援システムの企業情報に対するLBCマッチング処理の実施業務委託	ユーソナー株式会社	5,500,000
6	特定契約	使用料	中小企業支援システム外部企業データベースの調達	ユーソナー株式会社	3,539,250
7	特定契約	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託業務	富士通Japan株式会社	7,003,920
8	特定契約	委託	中小企業支援システム再構築業務委託(基本設計～運用・受入フェーズ)の委託	富士通Japan株式会社	286,629,200
9	特定契約	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託業務	富士通Japan株式会社	20,184,120
10	特定契約	使用料	中小企業支援システムのサーバ機器及びライセンスソフト等の調達及び運用保守に係る業務委託	富士通Japan株式会社	79,950,607

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由 〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	館林データセンター新L3スイッチの設定移行・切替及び旧機器処分の業務委託	富士通Japan株式会社	6,050,000

特命理由

現在、公社の基盤ネットワークの構築、提供、及び運用保守業務は、同社（富士通Japan株式会社）に一括して委託している。本業務におけるネットワーク切替作業は、データセンターの基幹サービス全体に影響を及ぼす極めてクリティカルな作業となる。

この切替作業を安全かつ確実に実行し、サービス影響リスクを最小化するためには、以下の要件を満たすことが必須である。

1現行環境の設定・運用手順への深い知見：旧機器の設定内容、現行の運用手順に精通しており、設定移行を確実に実施できること。

2緊急対応能力：切替作業中に万が一ネットワーク障害が発生した場合でも、現在の運用保守体制と一体となって、迅速かつ的確な切り戻しや復旧対応を行い、サービス影響を最小限に抑えることができる能力を有すること。

3一元的な管理責任：旧機器のデータ消去及び処分を含め、一連の作業と責任を現行の運用保守体制の主幹である同社に集約し、管理責任を明確にすること。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
5	委託	中小企業支援システムの企業情報に対するLBCマッチング処理の実施業務委託	ユーソナー株式会社	5,500,000

特命理由

現行システムにおいては外部データベースを活用した企業情報の補完および連携を行っており、次期システムにおいてもユーソナー株式会社との連携を通じて、名寄せ精度の向上および顧客情報の最新化を図る計画である。
特に、各主管課のシステムから投入される企業情報と次期システムの情報を紐づける一意のキー項目として、同社が提供する企業コードの利用を前提とした設計・構築を行っていることから、実際のデータ移行においても同社が情報を付与した状態で実施する必要があり、本業務によるクレンジング済みデータを用いたテストおよび検証は次期システムの安定稼働に向けた不可欠なプロセスである。
仮に他社データベースを採用した場合は、企業コード体系の不整合により、現行システムに蓄積された企業ごとの固有数値や支援実績等のデータ移行が極めて困難となり、過年度の実績データとの整合性および継続性が損なわれてしまうが、同社であればキー項目を変更することなく情報を一貫して管理でき、これまで蓄積されたデータベース資産に影響を及ぼすことなく円滑なシステム構築が可能となるため、本契約要件を満たすことができるのはユーソナー株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
6	使用料	中小企業支援システム外部企業データベースの調達	ユーソナー株式会社	3,539,250

特命理由

本業務は、中小企業支援システム内にある顧客情報について、外部データベースを用いて情報の補完及びその連携を委託するものである。
中小企業支援システムは、外部のデータベースを用いることを前提としてプログラム・構築されており、設計時から同社のデータベースと紐づけることを想定し、実装された。
もしも同社でない場合は、既に連携しているプログラムの変更が必要となるだけでなく、登録された企業毎の固有の数値や支援件数等の取得に差異が生まれ、過年度の実績と整合性が取れなくなってしまう。
同社であれば、別途プログラムの変更をせず情報を管理でき、かつ、これまで蓄積されたデータベースに影響を及ぼすことはない。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
7	委託	データセンター運用サービスの調達及び委託業務	富士通Japan株式会社	7,003,920

特命理由

公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。
このデータセンターは、各種公社の事業運営に必要なサーバー機器群やネットワーク環境を構築しているものであり、それらに併せて各拠点の回線やネットワーク機器、スイッチや端末への全ての設定が組み上げられている。特に、同社の独自のプログラムによって構築された中小企業支援システムのサーバーが同データセンター内に基盤として設置されており、このサーバー等は同社でしか取り扱うことができず、それに伴い構築された全体のサーバー機器やネットワーク環境は他社には取り扱うことができない。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
8	委託	中小企業支援システム再構築業務委託(基本設計～運用・受入フェーズ)の委託	富士通Japan株式会社	286,629,200

特命理由

要件定義工程を完了した次期中小企業支援システム（以下、次期システム）について、引き続き基本設計・構築、データ移行、研修、運用体制構築および受入テストの各フェーズを委託するものである。
本委託は、次期システムの確実かつ安定した本番稼働に向け、要件定義工程で合意した各種要件を正確に具現化し、一貫した責任体制の下でシステム導入を実現することを目的とする。

＜理由＞
本次期システム構築においては契約に基づき富士通Japan株式会社へ委託して要件定義を実施しており、同工程において確定したシステム化の背景や複雑な独自業務要件を正確に反映した基本設計および構築を行う必要がある。
仮に、本設計・構築以降の工程を他社に委託した場合、以下の重大なリスクが懸念され、プロジェクトの完遂が極めて困難となる。

第一に、「責任範囲の曖昧化」である。システム稼働後に障害や不具合等が発生した場合、要件定義の瑕疵に起因するものか、後続の設計・実装工程のミスによるものかの原因切り分けが極めて困難となる。結果として複数事業者間で責任の所在が不明確になり、迅速な障害対応や原因究明が阻害され、本公社の業務継続に重大な影響を及ぼす。
第二に、「本公社側の調整コストの増大」である。要件定義担当事業者と構築担当事業者との間の引継ぎや仕様確認において、公社または委託事業者が多大な連携・調整作業を担う必要が生じる。これによりプロジェクト管理の負担が著しく増大し、スケジュールの遅延を引き起こす要因となる。
第三に、「ノウハウの断絶」である。要件定義段階において同社が蓄積した本公社業務に対する深い理解や、ドキュメントのみでは伝達しきれないシステム化の意図・背景（暗黙知）が、後続工程の事業者に正確に伝承されない懸念がある。これにより、本来の要件から乖離したシステムが構築される手戻りリスクが高い。

富士通Japan株式会社に引き続き委託することで、要件定義工程で培ったノウハウや業務理解をそのまま設計・構築工程に直結させることが可能となる。また、要件定義から受入テスト・本番稼働までを単一の事業者が一貫して責任を負う体制となるため、前述のリスクを完全に排除し、要件定義に係る成果を無駄にすることなく円滑かつ高品質なシステム構築が可能となる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	ファイルサーバー運用サービスの調達及び委託業務	富士通Japan株式会社	20,184,120

特命理由

本業務は、データセンター内において構築及び提供された仮想ファイルサーバーの継続使用及びバックアップ等のために必要なサービス・運用業務等を委託するもの。
＜理由＞
　公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されており、ファイルサーバーにおいても同様である。
　　同社では既にファイルサーバーの安定的な提供の実績がある。本ファイルサーバーは、富士通側で提供及び管理しており、別に調達しているネットワークとの通信や仮想サーバー等と連携していることから、他社によって用意されたデータセンター等で管理することができない。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
10	使用料	中小企業支援システムのサーバ機器及びライセンスソフト等の調達及び運用保守に係る業務委託	富士通Japan株式会社	79,950,607

特命理由

支援システムは、公社の仕様に合わせて構築されたシステムであり、要件定義から設計、テスト及び評価までの一連の工程について、同社が開発した独自の設計手法に基づき、設計及び構築された。また、中小企業支援システムの基盤となるサーバー等については、同社のデータセンターの環境下に設置及び構築されており、各拠点のネットワークやスイッチ等全体に影響を及ぼすものである。
本システムは同社が構築し、過年度の改修作業等についても全体に影響を及ぼさず履行した実績がある。また、支援システムを他社が運用保守をおこなった場合は、全体のシステムに影響を及ぼす可能性が高いことから、正常に動作する補償ができない。
また旧顧客管理システムから本支援システムへの移行については、仕様検討から試行期間に入るまでに1年以上の時間を要したことから、公社業務の遂行に重大な影響を及ぼす。安定したインフラ基盤及びシステムの提供を受けるためには、同社から引き続きサーバー機器等を含めた環境提供を受けることが必要である。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、中小企業支援システム等の企業情報を活用したWEBアンケートを実施する（年4回）

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	4,337	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	4,337	
経常費用	37,366,612	4,337	
事業費	37,046,173	4,337	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	4,337	
うち 都からの補助金等	14,379,762	4,337	
当期減少額	213,761,998	4,337	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争入札	委託	令和8年度　中小企業ウェブアンケートに係る調査業務委託	株式会社CCNグループ	4,370,300

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〈〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業
2　事業（施設）概要	伝統工芸品の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を活発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による支援を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	243,301	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	243,301	
経常費用	37,366,612	243,301	
事業費	37,046,173	243,301	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	−61	
資産（期首残高）	102,105,384	444	
当期増加額	190,000,274	243,241	
うち 都からの補助金等	14,379,762	243,241	
当期減少額	213,761,998	243,301	
資産（期末残高）	78,343,660	384	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 普及促進プロジェクトにおける「Maison & ObjetParis 2025 (September)」出展に係る事業者の海外渡航手配業	京王観光株式会社	16,501,644
2	競争契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクトおける商品発表会・国内展示会の運営等に係る委託	株式会社JTB	33,825,000
3	競争契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業に係る キービジュアルデザイン制作業務の委託	株式会社エーティーエー	6,590,100

4	競争契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 海外展示会出展に伴う渡航手配業務等の委託	株式会社日本橋夢屋	13,953,950
5	競争契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクトにおける海外展示会の運営業務の委託（Maison & Objet）	株式会社JTB	39,991,000
6	競争契約	委託	令和8年度「東京手仕事」商品開発プロジェクト試作品等へのキーマンヒアリング委託	合同会社デロイトトーマツ	10,780,000
7	特定契約	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 ブランドサイト改修に伴う新サーバーの運用・保守業務の委託	株式会社シーズ	509,850
8	特定契約	委託	令和7年度「東京手仕事」商品開発プロジェクトに係るビジネスパートナーの業務委託	BP27者	26,730,000
9	特定契約	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクトにおける海外展示会の運営委託業務の追加 （MAISON & OBJET）	株式会社JTB	3,282,421
10	特定契約	委託	令和7年度「東京手仕事」商品開発プロジェクト市場調査業務委託	デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社	1,386,000
11	特定契約	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業　普及促進支援事業に係る記事掲載業務	産経新聞社	1,100,000
12	特定契約	委託	令和8年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクト ブランドサイト運用・保守業務委託	株式会社ブロードテック	3,419,240
13	特定契約	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 販売催事に係る運営管理業務の委託（銀座蔦屋書店）	株式会社ビッグウイング	2,943,600
14	特定契約	委託	令和8年度 「東京手仕事」商品開発プロジェクト ビジネスパートナー募集に係る広告掲載	株式会社JDN	1,826,000
15	特定契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 普及促進プロジェクトにおける常設販売コーナーの設置及び運営業務委託契約（THE COVER NIPPON）	メイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社	23,100,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由 〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
8	委託	令和7年度「東京手仕事」商品開発プロジェクトに係るビジネスパートナーの業務委託	BP27者	26,730,000

特命理由

「東京手仕事」商品開発プロジェクトでは、伝統工芸品事業者（以下「支援事業者」という。）がデザイナー等のビジネスパートナーとの協働による現代のライフスタイルに合った商品を開発する取組みの支援を行っている。
本事業の実施にあたり必要な商品開発チームの組成を支援するため、「伝統工芸品の商品開発プロジェクト実施要領（公社要領第 310 号）」及び事業スキームに則り、新商品開発の一翼を担う高度なスキルを有するプロダクトデザイナー等のビジネスパートナーを募集し、支援事業者とのマッチング会を令和7年7月7日から 11 日までの期間で開催した。
結果として、支援事業者の選定に基づきチーム組成が決定した。
本契約は、同要領第4条第2項に基づき、上記マッチング会によりチームへの参加が決定したビジネスパートナーとの業務委託契約を締結するものである。
契約相手先については、支援事業者がビジネスパートナーの提案内容を吟味し、履行能力を十分確認した上、各自の選定によりチーム組成を行っており、本事業の性質・目的上、競争入札に付することが適さないことから特命での契約を締結する。
【根拠規定】公社財務規定第68条の3第1項第4号（イ）

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクトにおける海外展示会の運営委託業務の追加 （MAISON & OBJET）	株式会社JTB	3,282,421

特命理由

本事業「東京手仕事」プロジェクトは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー等との連携により、高品質でデザイン性の高い商品開発等を支援するとともに、新たな販路開拓、海外展開等を促進する事業として平成 27 年度より実施している。
販路拡大支援を行う普及促進事業では、支援商品のブランド価値の向上・海外販路の開拓を目的に、フランスのパリにて9月に開催される国際見本市「MAISON & OBJET PARIS2025(September)」に出展し、加えてパリ市内にてポップアップストアを展開し、海外市場調査を実施する。
現地への商品輸送にあたり、集荷を行ったところ、当初想定していた6㎥の容量では輸送することができない物量になることが判明した。その要因は、多くの出品物が高価かつ破損しやすいものであるため、出品者が厳重な梱包を行わざるを得なかったことに起因する。そのため、当初契約の超過分に関する輸送及び付随業務の委託契約を実施する。
限られた時間内で、他の業務への影響を最小限にして輸送から商品展示までを実施するには、株式会社 JTB に業務委託する以外に方法がないことから、同社を特命として契約するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
12	委託	令和8年度伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業「東京手仕事」プロジェクト ブランドサイト運用・保守業務委託	株式会社ブロードテック	3,419,240

特命理由

「東京手仕事」プロジェクトでは、ブランド及び支援商品の認知度向上を目的にブランドサイトを運営し、公社とは別に独自のドメインを保有している。
本ブランドサイトは、フロントエンドおよびバックエンドのプログラム、ページ遷移、各Web ページ間の連携機能等が相互に密接に関連する、極めて複雑な構造を有するシステムである。本サイトの安定的かつ継続的な運用を確保するためには、設計・構築段階から本システムに携わり、システム構造、設計思想および改修経緯を熟知していることが不可欠であり、単なる引き継ぎ書等の書面による引継ぎのみでは、適切な運用管理することは困難である。
また、本サイトは、伝統工芸品事業者、開発商品、受賞情報、動画等の各種データを相互に関連付けて登録・管理する構成となっており、運用中に随時発生するデータメンテナンスにおいては、本システムの構造を十分に理解していなければ、登録不備やデータの整合性欠如を招き、サイト全体の表示や動作に支障を来すおそれがある。
さらに、サイト内検索機能については FESS を用い、検索用サーバを別途構築・運用するなど、外部システムと連携した構成となっている。このため、各システムの関係性を含めた全体構成を正確に把握した上で、一体的に運用・管理を行うことが求められる。
加えて、システムの開発事業者と保守事業者が異なる場合、障害発生時において当該事象の原因特定や責任の所在の切り分けに時間を要し、本来迅速に行うべき復旧対応が遅延するおそれがある。特に、サイバー攻撃等のセキュリティインシデントや重大なシステム障害発生時においては、本システムの構造を熟知した事業者による迅速かつ的確な対応が不可欠であり、当該業務を確実に履行するためには、システムの構造を熟知していることが前提条件であり、本システムを設計・構築した事業者以外がこれと同等の対応を行うことは困難である。
以上の理由により、業務の安定性、継続性および安全性の観点から競争入札に適していないため、本システムを設計・構築した株式会社ブロードテックを特命とした契約を実施するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
13	委託	令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 販売催事に係る運営管理業務の委託（銀座蔦屋書店）	株式会社ビッグウイング	2,943,600

特命理由

本事業「東京手仕事」プロジェクトは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナー等との連携により、高品質でデザイン性の高い商品開発等を支援するとともに、新たな販路開拓、海外展開等を促進する事業として平成 27 年度より実施している。
令和7年度の国内展示会及び販売催事に係る運営管理業務委託は、令和7年3月 18 日付6東中総契第 967 号「（総）令和7年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業における商品発表会、国内展示会及び販売催事に係る企画立案・運営管理業務の委託の審査結果および契約締結について」により株式会社ビッグウイングに委託し年度をとおして統一コンセプトで展示会・販売催事を実施しているところである。
今回は、その契約において実施する全2回の販売催事の 1 つとして銀座蔦屋書店にて実施するものであるが、出展希望者が想定を大幅に超過したため、催事の実施エリアを拡大することとなった。
本件は、1つの催事における業務の追加であり、実施先施設を始めとした関係者との調整等を考えると運営管理業務を委託している株式会社ビッグウイングに委託せざるを得ないため、本業務について同社への特命随意契約を実施するものである。
【根拠規定】公社財務規定第68条の3第1項第4号（イ

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
15	委託	令和8年度 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 普及促進プロジェクトにおける常設販売コーナーの設置及び運営業務委託契約（THE COVER NIPPON）	メイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社	23,100,000

特命理由

本業務は、「東京手仕事」プロジェクト（以下、本プロジェクトという）における常設販売コーナーの設置及び運営業務を委託するものである。
常設販売コーナーは、催事等における一時的な販売スペースとは異なり、同じ場所に継続的に商品を展開し、商品の認知度向上、市場調査、売上の向上を図ることを目的として実施している。
本プロジェクトは、30～50 代の富裕層および日本の伝統文化を好む外国人をメインターゲットとしており、常設販売コーナー設置場所はそれらの人々が多く来店する場所でなければならない。また、各支援商品の魅力や価値を伝えるため、支援商品全てを陳列できる展示スペースと実演販売等の効果的なプロモーションのノウハウを有していることが求められる。
今回特命とする THE COVER NIPPON は、東京ミッドタウン（六本木）に構える、日本の伝統工芸や地場産業の逸品を集めたライフスタイルショップで、現代の暮らしに溶け込む「日本の美意識」を提案するセレクトショップである。「伝統＝古いもの」という固定観念を覆し、現代のマンションライフや洋式の生活にも馴染むデザインを重視している点は、本プロジェクトにおいて開発された商品特性とも合致している。さらに、THE COVERNIPPON が位置しているエリアはサントリー美術館や森美術館、国立新美術館が形成する「六本木アート・トライアングル」の中心に位置しており、日常的に芸術やデザインに親しむ層が多い他、外資系企業や大使館、高級ホテルが隣接する国際的な環境として、日本文化を世界へ発信する「窓口」としての役割を果たせる立地としても有効でもある。本件により、本物志向の訪日外国人観光客や都心の富裕層といった、価値のあるものに対して相応の対価を支払う層に接リーチが可能となり、商品の認知度向上や売上の向上を図ることができ、本プロジェクトの常設販売コーナーとして展開できる唯一の店舗である。
上記のことを鑑み、「東京手仕事」の常設販売コーナーとして要件を満たしているのは同店だけであり、運営会社であるメイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社を特命とした契約を実施するものである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	伝統工芸品産業経営課題解決支援事業
2　事業（施設）概要	東京の伝統工芸品事業者や産地組合等の団体に対して、経営課題の解決に向けた支援 を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	49,105	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	49,105	
経常費用	37,366,612	49,105	
事業費	37,046,173	49,105	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	49,105	
うち 都からの補助金等	14,379,762	49,105	
当期減少額	213,761,998	49,105	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和8年度 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業 輪島塗販売コーナーの設置及び運営業務委託契約	メイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社	13,200,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和8年度 伝統工芸品産業経営課題解決支援事業 輪島塗販売コーナーの設置及び運営業務委託契約	メイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社	13,200,000

特命理由

本業務委託は、令和6年1月1日に発生した石川県能登半島地震において、未曾有の被害が出ている同地の伝統工芸品である「輪島塗」の復興を応援するべく、特設展示販売コーナーを設置し、営業が困難となっている職人の負担軽減を目的に販売代行を委託するものである。
販売コーナーでは、訪日外国人をはじめとした多くの顧客にアプローチができ、商品の認知度及び売上の向上が図れる立地に店舗を有していることが不可欠である。さらに、商品の魅力や価値を伝え、消費者の購買意欲を高める売り場づくりのノウハウを有し、各商品特性に応じた効果的なプロモーション活動が求められる。
今回特命とする THE COVER NIPPON は、東京ミッドタウン（六本木）に構える、日本の伝統工芸や地場産業の逸品を集めたライフスタイルショップで、現代の暮らしに溶け込む「日本の美意識」を提案するセレクトショップである。また、プロモーションにおいては、職人による実演やワークショップを通じ、製品の背景にある想いや伝統文化を伝えることに長けており、こうした『物語を届ける力』は、本件の核となる復興応援の目的とも親和性が高く大きな相乗効果をもたらす。
さらに、THE COVER NIPPON が位置しているエリアはサントリー美術館や森美術館、国立新美術館が形成する「六本木アート・トライアングル」の中心に位置しており、日常的に芸術やデザインに親しむ層が多い他、外資系企業や大使館、高級ホテルが隣接する国際的な環境として、日本文化を世界へ発信する「窓口」としての役割を果たせる立地としても有効である。
本件を通じて、本物志向の訪日観光客や都心富裕層への直接的な訴求を実現し、ブランド認知と売上の最大化が図れる。また、販路を失った輪島塗職人の支援拠点を構築することで、伝統工芸の継承と復興を強力に後押しすることが可能となる。
上記のことを鑑み、輪島塗の展示販売コーナーとして要件を満たしているのは同店だけであり、運営会社であるメイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社を特命とした契約を実施するものである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業
2　事業（施設）概要	東京の伝統工芸品の製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した 新たなビジネスモデル構築の支援を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	50,333	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	50,333	
経常費用	37,366,612	50,333	
事業費	37,046,173	50,333	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	50,333	
うち 都からの補助金等	14,379,762	50,333	
当期減少額	213,761,998	50,333	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業におけるプロモーション業務委託契約	レッドホースコーポレーション株式会社	10,974,150
2	特定契約	委託	令和8年度 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業における予約サイトの構築・運営 管理等に係る業務委託契約	株式会社JTB	39,015,900

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和8年度 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業におけるプロモーション業務委託契約	レッドホースコーポレーション株式会社	10,974,150

特命理由

令和7年度の本事業に係るプロモーション業務委託は、レッドホースコーポレーション株式会社に委託して、SNSを通じた情報発信等を行っている。情報発信等のプロモーション活動は、体験予約サイトと消費者を繋ぐ重要な施策である。
令和8年度の本事業において、過年度支援事業者からの継続支援要請に応えるサービスを実現するためには、切れ目のないプロモーション施策を打たざるを得ない。仮に、プロモーション施策が変更になると、過年度支援事業者にとっては、体験予約サイトと消費者を結ぶ導線が一時的に断たれるとともに、予約サイトの認知向上に係るコスト増も危惧される。また、新規プロモーション体系の構築、それに応じた支援制度の構築には3～6か月の期間を有するため、支援の空白期間が生じてしまう。レッドホースコーポレーション株式会社は、伝統工芸の情報発信に特化した在日外国人インフルエンサーを抱える独占的ネットワークを保持しており、本事業で極めて重要な役割を果たしている。また、事業運営上、プロモーション活動に空白期間を設けることは許されないため、現状、他社に切り替えることが困難であり、事業継続性を担保する観点から引き続き同社にプロモーション業務を委託する必要がある。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	令和8年度 伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業における予約サイトの構築・運営 管理等に係る業務委託契約	株式会社JTB	39,015,900

特命理由

令和 7 年度の本事業に係る運営管理業務委託は、り株式会社 JTB に委託して「LAPITA 東京の伝統工芸体験予約サイト」（以下、「本予約サイト」とする）を運用している。
本業務では、決済機能付き予約サイトを稼働させるにとどまらず、プロモーション施策を実施し、予約した海外ユーザーを中心とした消費者対応を行うとともに、受け入れを行う支援事業者が、円滑に製作体験を実施するまで一気通貫でハンズオン支援を行っている。
令和8年度の本事業において、過年度支援事業者からの継続支援要請に応えるサービスと令和8年度新規支援事業
者へのサービスを両立するためには、本予約サイトを継続して運用せざるを得ない。
仮に、本予約サイトが変更になると、過年度支援事業者にとっては、サービス設計の見直しや掲載コンテンツの再作成、システム操作の習得等への負担が増大するとともに、新規予約サイトの認知向上に係るコスト増も危惧される。
また、新規予約サイトの構築、それに応じた支援制度の構築には3～6か月の期間を有するため、支援の空白期間が生じてしまう。
よって、事業の継続性を担保するためにも、引き続き本予約サイトを利用する必要がある。。
上記の理由から、本事業の予約サイトの構築および運営・管理ができ、切れ目なく予約受付の体制を整えることができるのは株式会社 JTBのみであることから、同社へ特命随意契約を実施するものである。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1事業（施設）名	多摩イノベーション総合支援事業
2事業（施設）概要	中小企業に対して、成長産業分野等への参入及びより高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図ることを目指して、オープンイノベーション志向の大手企業等との技術連携機会の創出支援などを実施する。

3収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	124	
経常収益	37,504,014	114,530	
うち都からの委託料	1,445,450	0	
うち都からの補助金等	14,379,762	114,530	
経常費用	37,366,612	114,407	
事業費	37,046,173	114,407	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	124	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	124	
当期指定正味財産増減額	144,679	887	
資産（期首残高）	102,105,384	248	
当期増加額	190,000,274	115,418	
うち都からの補助金等	14,379,762	115,418	
当期減少額	213,761,998	114,531	
資産（期末残高）	78,343,660	1,135	

4受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	「新技術創出交流会2025」実施に係る設営・運営等業務委託	株式会社日広通信社	23,100,000
2	競争契約	委託	令和8年度多摩イノベーション総合支援事業 WEBエントリーシステムの構築等に係る業務の委託	株式会社ディー・エム広告社	7,239,650
3	特定契約	委託	令和7年度多摩イノベーション総合支援事業 「新技術創出交流会2025」参加企業エントリー促進に係る日刊工業新聞への広告掲載	株式会社日刊工業新聞社	550,000
4	特定契約	委託	令和7年度 多摩イノベーション総合支援事業「新技術創出交流会2025」参加エントリー促進及び来客周知に係る新聞広告掲載に係る契約	株式会社日本経済社	6,011,500
5	特定契約	委託	令和7年度 多摩イノベーション総合支援事業「新技術創出交流会2025製品展示会」来場者募集に係る日経BPメディア媒体における	日経BP総合研究所	3,866,500

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
4	委託	令和7年度 多摩イノベーション総合支援事業「新技術創出交流会2025」参加エントリー促進及び来客周知に係る新聞広告掲載に係る契約	株式会社日本経済社	6,011,500

特命理由

今回の広告出稿の目的は、公社が主催する「新技術創出交流会 2025」の参加エントリー促進及び来客周知が目的である。
日本経済新聞は、朝刊販売部数 1,375,414 部（令和 6 年 7 月現在）であり、経済を中心とした総合情報誌で世界最大の発行部数である。読者の 2 人に 1 人が企業の課長クラス以上の役職者であり、経営層・管理職が大きな割合を占めていることから、広告出稿の目的を達成するために選択する媒体として効果的であり、妥当性は高いと鑑みる。
また、株式会社日本経済社（以下、同社）は、株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、掲載枠の確保、掲載日程の調整等、確実な実施体制を構成している。
以上のことから、指定広告代理店である同社と契約することが不可欠であることから、同社と特命随意契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
5	委託	令和7年度 多摩イノベーション総合支援事業「新技術創出交流会2025製品展示会」来場者募集に係る日経BPメディア媒体におけるメール配信及びDM発送業務	日経BP総合研究所	3,866,500

特命理由

今回の広告出稿は、公社が主催する「新技術創出交流会2025製品展示会」の認知度向上および一般来場者の集客数増加を目的としている。
株式会社日経BP（以下、「日経BP」という。）は、ネットや雑誌等多くのメディア媒体で情報を発信しており、日経ID保有会員（以下、「会員」という。）数は1,000万人超とビジネスメディアでもトップ規模を誇る。その中でも、専門雑誌の定期購読者は約20万人であり、信頼性が高い（未着・受取拒否がほぼない等）会員情報を保有している媒体は、日経BPのみである。
今回アプローチしたいターゲットは、製造業をはじめとした自社技術・製品等を有する企業かつ意思決定に関わる管理職（課長クラス）以上である。このセグメントへ直接リーチするために、セグメント条件を細かく指定することは代理店ではできず、日経BPと直接契約が必須となるため、特命契約を締結する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業
2　事業（施設）概要	多摩地域におけるイノベーションを促進するべく、中小企業による大学・研究機関等が行う社会実装段階にある先端的な研究開発への参画を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	20,371	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	20,371	
経常費用	37,366,612	20,371	
事業費	37,046,173	20,371	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	20,371	
うち 都からの補助金等	14,379,762	20,371	
当期減少額	213,761,998	20,371	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	広域ものづくりネットワーク形成支援事業
2　事業（施設）概要	複数の中小企業の連携による大手企業等への製品・技術提案や自社製品の開発による新事業展開等を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	20,786	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	20,786	
経常費用	37,366,612	20,786	
事業費	37,046,173	20,786	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	12,161	
うち 都からの補助金等	14,379,762	12,161	
当期減少額	213,761,998	12,161	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1事業（施設）名	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営
2事業（施設）概要	「未来の東京」戦略における多摩イノベーションパーク構想の実現に資するため、オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）国分寺館・八王子館を運営し、多摩地域等のオープンイノベーションの促進等に係る支援を実施する。

3収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	1,713	
経常収益	37,504,014	354,848	
うち都からの委託料	1,445,450	24,669	
うち都からの補助金等	14,379,762	320,966	
経常費用	37,366,612	353,135	
事業費	37,046,173	353,135	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	1,713	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	1,713	
当期指定正味財産増減額	144,679	39	
資産（期首残高）	102,105,384	7,731	
当期増加額	190,000,274	321,005	
うち都からの補助金等	14,379,762	321,005	
当期減少額	213,761,998	320,966	
資産（期末残高）	78,343,660	7,770	

4受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	(特)令和7年度OiF八王子館冷温水発生機保守点検委託	パナソニック産機システムズ株式会社	1,223,200
2	特定契約	物品	(特)令和7年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館　プロトタイプラボ運営に係る消耗品の購入（3回目）	丸紅情報システムズ株式会社	841,500
3	特定契約	物品	(特)令和7年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館　プロトタイプラボ運営に係る消耗品の購入（10回目）	丸紅情報システムズ株式会社	1,129,590
4	特定契約	物品	(特)令和7年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館　プロトタイプラボ運営に係る消耗品の購入（11回目）	丸紅情報システムズ株式会社	600,534

5	特定契約	委託	(特)令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩 八王子館水発生機保守点検委託（準備契約）	パナソニック産機システムズ株式会社	1,223,200
6	特定契約	賃借	（特）令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館・八王子館で利用する備品の借入延長（リース延長）（準備契約）	NECキャピタルソリューション株式会社	2,271,828
7	特定契約	委託	（特）令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館OpenRoaming対応公衆LANサービス提供に伴う保守運用業務委託（準備契約）	輝日株式会社	1,306,800
8	特定契約	委託	（特）令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩 八王子館OpenRoaming対応公衆LANサービス提供に伴う保守運用業務委託（準備契約）	輝日株式会社	1,425,600
9	特定契約	賃借	（特）令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館のプロトタイプラボに設置する3Dプリンター（樹脂・金属）等一式の借入に伴う物件の再リースについて（準備契約）	NTT・TCリース株式会社	26,320,800
10	競争契約	委託	(総)令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館の施設運営業務委託	カルチャア・コンビニエンス・クラブ株式会社	87,067,728
11	競争契約	委託	(総)令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩 八王子館の施設運営業務委託	カルチャア・コンビニエンス・クラブ株式会社	79,861,452
12	競争契約	委託	(指)令和8年度 オープンイノベーションフィールド多摩八王子館清掃等の委託	株式会社OPS	6,352,207
13	競争契約	委託	(指)令和8年度 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館清掃等の委託の契約締結について	株式会社阪急交通社サンライズ	8,791,530

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
9	特定契約	（特）令和8年度オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館のプロトタイプラボに設置する3Dプリンター（樹脂・金属）等一式の借入に伴う物件の再リースについて（準備契約）	NTT・TCリース株式会社	26,320,800

特命理由

NTT・TCリース株式会社を採用する理由は、下記の通りである。
本業務で求められる 3D 機器等のリースを長年本業としている。実績と履行能力に問題はない。直近 3 年間、オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館では当社とリース契約を締結しており、操作性・安全性において問題ない機器を提供しているうえ、メンテナンスについては、現状の設置機器の保守対応内容や消耗品ロット管理データを保持している 3D 機器販売会社の丸紅情報システムズと連携しており、トラブルがあった際の対応に申し分ないことを確認している。
NTT・TCリース株式会社以外と新たに契約した場合、初期登録費用相当分が現在締結中の契約に比べて高価になることが見込まれる。また、現行機器は契約時に新品で納品されており、現時点までに破損、汚損等もほとんどない事から、継続して使用することに不都合はなく、あえて、新機器に取り換える必要はない。
上記理由によりNTT・TCリース株式会社を採用する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	公社管理運営事業
2　事業（施設）概要	公益財団法人東京都中小企業振興公社の執行体制の強化を図り、各事業の円滑な執行を図るため管理運営を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	15,651	
経常収益	37,504,014	3,670,155	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	3,670,167	
経常費用	37,366,612	3,654,504	
事業費	37,046,173	3,334,065	
うち人件費	3,565,510	2,386,230	
管理費	320,439	320,439	
うち人件費	221,050	221,050	
当期経常外増減額	21,442	15,651	
経常外収益	48,159	4,725	
経常外費用	26,717	4,725	
法人税等（再掲）	0	4,725	
当期一般正味財産増減額	158,844	15,651	
当期指定正味財産増減額	144,679	67,452	
資産（期首残高）	102,105,384	218,801	
当期増加額	190,000,274	3,742,343	
うち 都からの補助金等	14,379,762	3,742,343	
当期減少額	213,761,998	3,674,891	
資産（期末残高）	78,343,660	286,253	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	物品	大東ビルにおける什器備品購入の契約締結	株式会社芳明堂	19,632,800
2	競争契約	物品	Microsoft Office LTSC Standard 2024ライセンスの購入に係る契約締結	株式会社大塚商会	65,920,800
3	競争契約	物品	リモート接続用の踏み台端末の購入に係る契約締結	株式会社アクト	3,080,000
4	競争契約	物品	ノートパソコンの借入に係る契約締結	NX・TCリース＆ファイナンス株式会社	90,990,240
5	競争契約	委託	産業交流展「公社総合展示ゾーン」ブースに係る業務委託の契約締結	株式会社大和工芸	3,283,500
6	競争契約	委託	城東支社改修に伴う什器備品の調達及び墨出し・設置業務等の委託の契約締結	株式会社芳明堂	5,698,000
7	競争契約	委託	ネットワーク機器購入に係る契約締結	株式会社セラク	3,406,700
8	競争契約	物品	大東ビル2階及び5階の什器購入及びレイアウト変更の実施についての契約締結	株式会社芳明堂	3,080,000
9	競争契約	物品	大東ビル5階 什器等移設・購入における契約締結	株式会社芳明堂	10,626,000

10	競争契約	委託	令和8年度　公社広報情報誌「TokyoBizBeat」及び企業広報誌「ビジネスサポートTOKYO」の発行業務委託に係る契約締結	株式会社ドゥ・アーバン	36,820,621
11	競争契約	委託	令和8年度健康診断の実施（複数単価契約）	医療法人社団こころとからだの元氣プラザ	33,495,000
12	特定契約	委託	バクラク報償費管理システムの運用にかかる業務委託（複数単価契約）	株式会社ディ・エフ・アイ	17,483,400
13	特定契約	物品	令和7年度　労務人事システ「smartHR」継続利用に係る契約締結	株式会社SmartHR	7,551,060
14	特定契約	委託	認証基盤(EPS)リプレイス・拡張及びVLANを用いたネットワーク認証設定作業の業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	4,554,000
15	特定契約	工事	大東2F・4F電話設備、LAN設備配線等工事の契約締結	八重洲電気株式会社	6,171,000
16	特定契約	工事	大東ビル5階B工事	株式会社大林組	32,615,000
17	特定契約	工事	城東支社1階・3階電話設備等改修工事の契約締結	八重洲電気株式会社	3,080,000
18	特定契約	工事	令和7年度 住友商事神田和泉町ビル4階及び9階のレイアウト変更に伴う工事の契約締結	住商ビルマネージメント株式会社	7,425,000
19	特定契約	工事	秋葉原フコク生命ビル15階原状回復工事	東京ビジネスサービス株式会社	24,200,000
20	特定契約	物品	端末に係るセキュリティーツール(アプリケーションラッピング方式)調達に係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	5,662,800
21	特定契約	物品	オンラインストレージサービスに係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	13,852,000
22	特定契約	委託	Webサーバー移設・新規構築及び運用保守業務委託に係る契約締結	株式会社オールフォーエスピー	16,104,000
23	特定契約	委託	令和8年度文書管理システム保守・運用業務委託（複数単価契約）	株式会社ファインデックス	4,752,000
24	特定契約	物品	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	6,860,700
25	特定契約	物品	社内ポータルサイト作成サービスの利用に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	6,765,000
26	特定契約	委託	令和8年度文書保管・機密抹消処理サービスに関する業務委託（複数単価契約）	株式会社NXワンビシアーカイブズ	18,162,650
27	特定契約	物品	令和8年度健康管理システムの利用更新について（複数単価契約）	株式会社iCARE	5,891,600
28	特定契約	物品	令和8年度職員向けオンライン学習サービスの提供について	株式会社ベネッセコーポレーション	3,718,000
29	特定契約	委託	ファイルサーバの移管及び仮想ストレージ（VVAULT）の導入並びに運用保守業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	28,829,900
30	特定契約	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	33,263,208
31	特定契約	物品	令和8年度固有職員向け集合型研修サービスの利用について	ALL DIFFERENT株式会社	3,960,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
12	委託	バクラク報償費管理システムの運用にかかる業務委託（複数単価契約）	株式会社ディ・エフ・アイ	17,483,400

特命理由

＜概要＞
本業務は、委嘱者の報償費支払いに係る一連の業務を、外部の事業者に委託するものである。業務にあたっては、公社が指定する機能を持つシステムを選定し調達の上、運用を遂行するものとする。
＜理由＞
価格競争入札の結果、株式会社ディ・エフ・アイ（以下、本事業者）が委託業務を実施している。本事業者はバックオフィス向けの業務代行を主力事業としており、本業務の遂行に必要な知識や経験を豊富に有している。
実施にあたり、本事業者が選定し調達、設定、運用しているシステムについては、初年度に初期設定や構築済みである。また、運用期間中に必要な設定変更やセキュリティ強化、運用面の改善等の調整を通じて、円滑な業務遂行に不可欠なノウハウも蓄積されている。
仮に、本事業者以外に業務を委託した場合、上記に述べたように、公社の実務にあわせてカスタマイズしたシステム構築作業とその初期設定を、再びやり直しすることになる。システムの再構築やアカウントの再招待が必要になるため、多くの委嘱者が混乱し、定時的な支払が困難になることが予想される。さらに、新しく構築したシステムに過年度のデータを取り込む作業が必要になるため、システムの一時的な停止期間が発生し、委嘱者への定時的な支払業務に支障をきたす。特に、過年度に本事業者が登録した各取引の詳細な仕訳結果等については新システムへ引き継ぐことができないため、業務上大きな支障が発生することとなる。
以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社ディ・エフ・アイのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
13	物品	令和7年度　労務人事システ「smartHR」継続利用に係る契約締結	株式会社SmartHR	7,551,060

特命理由

労務人事システムSmart HRは、既存システム（給与システム、勤怠システム、健康管理システム、安否確認システム）の連携、職員DBを作成、社会保険業務に係る申請書類を自動作成、行政機関への電子申請を行うことにより、人事給与担当者の抜本的な業務効率化を実現することを目的に令和5年度に導入を行った。

（2）　主な仕様
①　次の既存システムと連携（データ共有）ができること
マネーフォワード クラウド給与（給与システム）、マネーフォワード クラウド年末調整（年末調整システム）、KING OF TIME（勤怠管理システム）、Carely（健康管理システム）、トヨクモ（安否確認システム）
②　職員データベースを作成でき、そのデータをシステム上で集計等の活用が行えること
③　社会保険、雇用保険の書類を自動的に作成できること
④　行政機関に電子申請を行えること
⑤　異動・配置シミュレーションができること

上記の要件①～⑤の仕様をすべて備えているシステムは「Smart HR」である。今後も職員情報を一元管理していくため、令和7年度においても同システムの継続使用が必要となる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
14	委託	認証基盤(EPS)リプレイス・拡張及びVLANを用いたネットワーク認証設定作業の業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	4,554,000

特命理由

本業務の履行にあたっては、以下の契約要件を満たす必要がある。
① 既存の公社内ネットワーク環境を熟知し、新規認証基盤を円滑に統合・連携できること。
② 認証基盤システム、認証機能拡張機器の設計・構築・設定に関する高度な技術力及び豊富な経験を有すること。
③ ネットワーク認証・アクセス制御に関する専門知識と実装経験を有すること。
④ ゼロトラストセキュリティの概念に基づいた、セキュアなネットワーク設計及び構築に関する知見と実績を有すること。
⑤ 構築後のシステムに関する運用・保守体制が確立されており、十分な実績を有すること。

株式会社セラクは、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
① 本業務で求められる既存の公社内ネットワーク環境の構築・保守を継続して実施しており、公社ネットワーク構成及びActive Directory環境等を熟知している（主な実績：2東中企総契第651号、3東中企総契第164号、2東中企総契第889号）。したがって、同社でなければ、新規認証基盤を既存環境へ円滑に統合・連携させることは困難である。
② 本業務で中核となる認証基盤及び認証機能拡張機器の導入・設定に関し、同社は既存のEPSサーバーの設定・設置（実績：3東中企総契第164号）や、認証基盤クラウドサービスの再構築（実績：6東中企総契第188号）を担当しており、公社の認証システムに関する深い知見と、EPSを含む関連機器の設定に関する高度な技術力を有している。
③ 本業務で必要となるネットワーク認証・アクセス制御技術に関し、同社は基幹スイッチのリプレース（実績：2東中企総契第651号）、無線LAN/EPSサーバー設定（実績：3東中企総契第164号）、認証基盤クラウド再構築（実績：6東中企総契第188号）等を通じて、これらの技術要素に関する専門知識と豊富な実装経験を有している。
④ 本業務の目的であるゼロトラストセキュリティ実現に向けたセキュアなネットワーク設計・構築に関し、同社は端末セキュリティ監視（EDR）システム構築（実績：5東中企総契第265号）や認証基盤クラウド（OneGate）再構築（実績：6東中企総契第188号）等、公社のセキュリティ強化に継続的に関与しており、その知見と実績を有する。また、ネットワーク機器管理ツールの設計・構築・保守（実績：6東中企企第378号）も担当しており、ネットワーク全体の構成管理に関する知見も深い。
⑤ 構築後の運用・保守に関し、同社は運用保守の専門部門を有し、公社においてもインフラ環境全般、EDR、認証基盤クラウドサービス等の運用保守を現に受託しており、本システムについても安定した運用保守体制が期待できる。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
15	工事	大東2F・4F電話設備、LAN設備配線等工事の契約締結	八重洲電気株式会社	6,171,000

特命理由

○ 平成28年度に助成課が大東ビル4階で電話設備改修工事を八重洲電気株式会社にて実施しており、その後も継続的に大東ビルの電話設備関係の修繕等を行っており、大東ビルにおける電話設備関係について熟知している。直近では、令和8年1月の大東ビル5階に係る電話配線等の設置工事、令和7年6月における大東ビル2階・4階の拠点集約に伴う電話・配線工事等を担当し、大東ビルにおける電話回線等の実態を熟知している。
○ 今回、実施する電話設備等の改修工事は、既に設置済みである4階の電話設備等を活用して実施するものである。他の業者が行った場合、既存設備の仕様や配線等に関する知識やノウハウの不足から、電話やネットワーク回線等に重大な障害が発生し、設備支援課及び助成課の業務再開に支障をきたす可能性が十分に考えられるが、助成事業に係る申請、審査、検査など、助成事業の利用者に対し、重大なトラブルを招くことが懸念される。また、新たに詳細な配線調査や設計を行う必要性が生じ、コスト面でも増加することが想定される。
○ 以上により、安全・安価に、かつ、事業を安定的に継続実施し、さらに、工事を効率的に実施できるのは、八重洲電気株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
16	工事	大東ビル5階B工事	株式会社大林組	32,615,000

特命理由

本案件は、秋葉原庁舎周辺拠点の集約化の一貫として、大東ビル5階でB工事を実施するものである。
令和7年6月 30 日付で大東ビルディング株式会社と締結した「大東ビル貸室賃貸借契約書」第 21 条第2項において、内装の変更に関する工事は、賃貸人の指定する設計者及び施工者により行うものと規定されている。本件は、賃借人が株式会社大林組を指定しており、同条項の規定に基づき、株式会社大林組と特命随意契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
17	工事	城東支社1階・3階電話設備等改修工事の契約締結	八重洲電気株式会社	3,080,000

特命理由

大規模改修工事の電話交換設備設置工事を東京都より委託され八重洲電気株式会社が実施した。
○　仮設事務室に移転した際も同社が改修工事を行ったため同社は、城東支社の電話設備関係について熟知している。
○　今回他の業者に委託した場合、設備の仕様や配線等に関する知識やノウハウの不足から電話やネットワーク回線等に重大な障害が発生し、各事業課の業務再開に支障をきたす可能性が十分に考えられる。また、新たに詳細な配線調査や設計を行う必要性が生じ、コスト面でも増加することが想定される。
○　以上により、安全かつ安価、効率的に工事が実施できるのは、八重洲電気株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
18	工事	令和7年度 住友商事神田和泉町ビル4階及び9階のレイアウト変更に伴う工事の契約締結	住商ビルマネージメ	7,425,000

特命理由

契約先は、賃貸借契約書第 16 条第 2 項及び同契約書別紙3の通り、和泉町ビルオーナーが指定する住商ビルを施工業者とする必要がある。
本先は、本工事の施工に当たり、和泉町ビルオーナーから指定を受けている。
以上、本工事の施工業者の資格を有し、迅速かつ的確に工事を施工することができるのは、本先のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
19	工事	秋葉原フコク生命ビル15階原状回復工事	東京ビジネスサービス株式会社	24,200,000

特命理由

令和 3 年 1 月 6 日付で富国生命保険相互会社と締結した「建物賃貸借契約書」第 17 第 5 項において、原状回復等を行うにあたっては、賃貸人の指定する設計者及び施工者に発注し施工すると規定されている。
令和 2 年度に秋葉原フコク生命ビル 15 階に入居した際、建物オーナーの富国生命保険相互会社から、令和 3 年1月 21 日付『「秋葉原センタープレイスビル」の管理業務の委託について』という通知を受け取った。
この通知には、「指定工事会社に関しては東京ビジネスサービス株式会社を指定しております」と規定されていることから、この指定に基づき、同社と特命随意契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
20	物品	端末に係るセキュリティーツール(アプリケーションラッピング方式)調達に係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	5,662,800

特命理由

本システムツールの導入にあたって、各拠点のスイッチの設定および端末証明書の発行が既に完了している（業者調査から完了まで約3か月間（検証期間やチューニングを含めて約半年間のプロジェクト））。もし同社から変更した場合は、社内システムや機器、及び端末毎の設定変更や配布した証明書の入替等が発生してしまう。
以上の理由により、本契約要件を満たすのは伊藤忠テクノソリューションズ株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
21	物品	オンラインストレージサービスに係る契約締結	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	13,852,000

特命理由

委託先は以下の用件を満たす必要がある。
① 現行環境を維持できること。
② 新たな費用が発生しないこと。
③ 利用できない期間が発生しないこと。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社は、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。

① 本調達で求められる現行環境の維持に関し、リセラーチェンジが発生する場合、現行環境から新規環境の移行が発生することで、再構築となるため再設定及び蓄積データの欠落が発生する可能性がある。同社であれば、上記は発生しない。
② 本調達で求められる新たな費用の発生に関し、オンラインストレージサービスの構築時に、公社ロゴの配置や公社環境にあった設定作業を別途費用にて同社に委託した。このことから、リセラーチェンジにより別途費用が発生する。同社であれば、上記は発生しない。
③ 本調達で求められる利用できない期間が発生しないことに関し、リセラーチェンジによって利用できない期間（時間帯）が発生する場合がある。同社であれば、上記は発生しない。

以上のことから、契約要件を満たすことができる唯一の委託業者は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
22	委託	Webサーバー移設・新規構築及び運用保守業務委託に係る契約締結	株式会社オールフォーエスピー	16,104,000

特命理由

本業務の円滑な履行及び業務継続性の担保を絶対的条件とするため、以下の三つの複合的な専門性を必須の契約要件とする。
(1)WebRelease2独自の構造に関する専門知識
(2)独自開発機能の継続的な保守に必要な知識
(3)セキュリティと継続性を担保する高度なインフラ知識
本契約の特命契約要件を満たすことができる唯一の委託業者は、既存のWebRelease2構成、カスタムコードに関するノウハウ、及びクラウド移行に関する高度な知見を兼ね備えた株式会社オールフォーエスピーのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
23	委託	令和8年度文書管理システム保守・運用業務委託（複数単価契約）	株式会社ファインデックス	4,752,000

特命理由

公社の文書事務においては、文書事務の業務効率化、紙文書の削減等の実現を目指して、令和3年4月1日から株式会社ファインデックスと契約し、同社が提供するパッケージソフト「DocuMaker Office（以下、本システム）」を導入し、全社的に利用している。
本システムは、導入に際して要件定義からシステム構築まで同社主導の下で行われており、本システムに不具合が生じた場合には全社的な影響が及ぶことから、システムの構成や設定内容のほか、公社の文書事務の手順等についても熟知したうえで、改修作業に生じる影響を正確に見極めつつ作業を遂行する必要がある。この点、同社では各種問い合わせや障害全般に対する窓口を設けており、過年度の運用及び障害復旧作業等についても過不足無く対応した実績がある。
また、契約先を変更する場合、過年度に登録された約100,000件以上の起案文書及び契約情報等のデータを移行するための調査、移行計画の作成、作業の実施等において多大な工数、時間及び費用がかかることが想定されるほか、仕様の変更に伴う全社的なフォローが発生する等、甚大な影響が公社全体に及ぶ可能性がある。
円滑な業務運営を行うほか、上記データの連続性を確保するためには、本システムを構築した同社との契約が不可欠である。
以上の理由により、本契約については、株式会社ファインデックスと特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
24	物品	グループウェアに付随するクラウドサービスの調達に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	6,860,700

特命理由

本件は、メールの送受信履歴のログ保管及びメール一時保留機能等の各種設定やセキュリティ機能を有する機能を調達するものであり、グループウェアのアカウントを本サービスと連携することで機能する。
本サービスは、従前から調達・利用しているグループウェアから同社のサーバーの一部を利用して構築しており、それらの設定変更は公社では実施する困難で、同社でなければ実施できない。そのため、本機能を有するサービスとの連携についても、同社でなければ実施することは困難である。以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社サテライトオフィスのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
25	物品	社内ポータルサイト作成サービスの利用に係る契約締結	株式会社サテライトオフィス	6,765,000

特命理由

本業務は、公社内で利用しているポータルサイトの利用を継続するものである。
本ポータルサイトは、令和3年度から稼働しており、社内の情報共有やマニュアル等の蓄積に活用され、公社の効率的な業務運営を行う目的で使用されている。
本ポータルサイトは、サテライトオフィス社が提供するサービスであり、同社以外でサービスを提供している事業者はない。
また、本ポータルサイトには、これまでの情報共有における投稿及び添付書類のデータが大量に蓄積され、常に活用されている。そのため、他のポータルサイト作成サービスへ移行する場合は、ポータルサイトの再構築と蓄積された大量のデータを移行する必要があり、データ移行に際しての情報の安全性や、移行に際してのポータルサイト停止に伴う業務等に支障をきたす恐れがある。
以上の理由により、本契約要件を満たすのは株式会社サテライトオフィスのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
26	委託	令和8年度文書保管・機密抹消処理サービスに関する業務委託（複数単価契約）	株式会社NXワンビシアーカイブズ	18,162,650

特命理由

本業務委託では、保存文書を適切に保管するとともに、公社の求めに応じて速やかに配送及び引取りを行うことができる体制はもちろんのこと、保管倉庫の安全な立地やセキュリティ面の対策といった仕様書に定めた条件を満たしている必要がある。
株式会社NXワンビシアーカイブズ（以下「同社」という。）の倉庫は、内閣府の定める地震防災対策強化地域、地震防災対策推進地域並びに東京都地域防災計画震災編（令和5年修正）の想定において震度6弱以上の地震動が予測される地域外であり、建造物の支持層として信頼できる地盤に建てられている耐震、耐火構造の建物である。
また、津波や河川の氾濫の影響を受けない内陸部に位置し、周囲に建物や危険物貯蔵施設などがなく火災による延焼のおそれがない場所にある。
更に、保管倉庫における24時間365日の警備体制、防災上及び防犯上の非常対策として、公的機関との緊急連絡体制（ホットライン）が整備されていること、プライバシーマーを取得するなど、セキュリティ面の対策も行っている。
文書の配送及び引取りについても、これまで事故等の問題もなく、安全かつ迅速な集配送が行われている。
上記以外の者（以下「別業者」という。）に委託した場合、同社の倉庫に保管している文書を別業者の保管倉庫まで移管する必要があり、移管費用や移送完了までの保管費用など多大な労力を要することになる。
更に、本業務委託については令和4年度から令和7年度までの4か年公募を行ったが、手上げした事業者は同社のみであったことから、本業務委託を遂行できるのは同社のみであり、今後の業務継続においては同社の協力が必要不可欠である。
以上のことから、同社は、仕様書に定めた条件を満たす唯一の事業者であるため、特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
27	物品	令和8年度健康管理システムの利用更新について（複数単価契約）	株式会社iCARE	5,891,600

特命理由

【本件の主な仕様】
①他導入システムとの連携
勤怠管理システム、人事労務管理システムとのAPI連携が可能であること。超過勤務時間や、氏名・所属・メールアドレス等の職員情報を連携して登録できる機能を有する。
②健康診断の予約代行・情報管理
健康診断受診に係る検査項目の希望調査や日程調整、公社が別に契約する健診実施機関との予約業務を代行できること。また、受診状況が随時確認可能なほか、健康診断結果の登録を行うことで、産業医による健康診断の事後措置をシステム上で実施可能なこと。
③ストレスチェックの実施・情報管理
ストレスチェックが実施できること。また、回答結果を蓄積し、集団分析が可能であること。
④外部相談窓口機能
職員がシステムを通じて、有資格者（保健師・看護師・公認心理士等）との相談が可能であること。

上記の機能をすべて備えているほか、これまでの各職員の健康情報は本システム上に蓄積されていることから、他のシステムへの移行は難しく、今後も職員の健康情報を継続的に一元管理していく必要性があるため、令和8年度においても本先と特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
28	物品	令和8年度職員向けオンライン学習サービスの提供について	株式会社ベネッセコーポレーション	3,718,000

特命理由

本件は、公社の職員に対してオンライン研修サービスの提供を行うものである。
公社は令和6年度にDX推進計画を新たに作成し、当該推進計画に基づきこれまで以上にDX人材の育成に注力していく必要がある。
上記背景を踏まえ、本件導入に際し重視する点は以下3点である。
(1)都のDX人材の育成方針を念頭に、基礎から応用まで幅広いDX関連の講座が豊富にあり、講座が随時アップデートされること
(2)DX関連のみならず、ビジネスに関する様々なテーマに関する講座が網羅され、受講者の利便性が考慮されたサービス設計となっていること
(3)自治体や民間企業への導入実績が十分にあり、講座・運用体制に問題がないこと。

当社は要件を以下の通り満たしている。
(1)IT・データ活用の概念的なテーマや各種デジタルツールの活用方法、ITパスポート等の資格試験対策などDX関連の講座を幅広く提供している。また、各講座は受講生のレビュー評価を受け、評価の低い講座は順次入れ替えとなるなど高い更新性を誇っている。
(2)デジタルのみならずビジネス関連のテーマも多く、全体で約1,500講座が提供されている。またスマートフォン等を活用した受講も可能となっており、演習等を通じて理解度の確認も可能、かつ管理者の受講管理等も容易で利便性も高い。
(3)当社は全国の自治体や上場企業が導入しており、実績、質、運用体制は問題ない。

以上のとおり、当社のサービスは要件を満たしている。かつ「東京都デジタル人材確保・育成基本方針」に基づき、東京都もデジタル人材の育成に本サービス(Udemy Business」を採用している。加えて、同社は(一財)GovTech東京が主導する共同調達事業におけるe-Learning(DX コンテンツ)導入業務案件の唯一の落札事業者である。
公社も都庁の政策連携団体の一員として、都庁グループと一体的にDX人材の育成に取り組む必要がある状況を踏まえ、都が活用している同一のプラットフォームとして本サービスを導入する。よって、日本にてUdemy Businessを提供できるベンダーは当社のみであることから株式会社ベネッセコーポレーションと特定契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
29	委託	ファイルサーバの移管及び仮想ストレージ（VVAULT）の導入並びに運用保守業務委託に係る契約締結	株式会社セラク	28,829,900

特命理由

本業務の円滑な履行及び業務継続性の担保を絶対的条件とするため、下記の2つの複合的な専門性を必須の契約要件とする。
(1)独自設計されたサーバへの適用に必要な高度なインフラ知識
(2)VVAULTに対する専門知識
(3)現行ファイルサーバを運用する富士通Japan株式会社との調整
株式会社セラクは以上の契約要件について下記のように要件を満たす。
(1)独自設計されたサーバへの適用に必要な高度なインフラ知識
同社は本社ネットワーク回線の変更及びデータセンター新設に係る構築について、令和5年2月に4東中企企第263号により、同社が公社に向けて同社独自の設計として構築し納品をしており、公社独自のネットワーク環境を熟知している。また令和7年10月に7東中企企第308号により契約した大東ビルネットワーク更改においても新規のインフラ導入に携わっており、公社独自のネットワーク環境への知見と併せ、新規環境構築・適用の観点でも高いインフラ知識を有している。
(2)VVAULTに対する専門知識
　同社はソリトン社が定めるパートナー企業であるとともに、社内にVVAULTの知見を持ったグループが組織されており、VVAULT導入に際して高い専門知識を有している。
(3)富士通Japan株式会社との調整能力
同社は、ネットワーク更改作業やデータセンター間専用回線敷設に係る業務委託において、富士通Japan株式会社との調整を実施した経緯があり、かつファイルサーバ及びネットワークの構成を熟知している。
以上のことから、本契約の特命契約要件を満たすことができる唯一の委託業者は、既存の公社独自ネットワーク環境の熟知、新規インフラ導入に対するノウハウ、VVAULTに関する高度な知見を兼ね備えた株式会社セラクのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
30	委託	拠点間ネットワークのための運用サービスの調達及び委託に係る契約締結	富士通Japan株式会社	33,263,208

特命理由

＜概要＞
本業務は、公社各拠点からインターネットやデータセンター内にあるサーバー機器等への通信において、安全な通信環境の提供及びアクセスを行うサービス・運用業務等を委託するもの。
＜理由＞
　公社の基盤となる各種サーバー機器等は、現在同社からのサービス提供を受け、データセンター内に設置及び環境が構築されている。また、各拠点やデータセンター内のネットワーク通信やVPN網の整備及びインターネットへの通信に関しても、同社からのサービスの提供を受けており、それらが相互に関係している。
　本ネットワーク環境の構築は、過年度から同社が実施し、これまで問題なく動作した実績がある。また、本ネットワークを通じ、各システムサーバーにアクセスをしていることから、他社は、データセンター内の各種サーバーと通信を取ることが技術的に困難であり、運用や保守を行うこともできない。
以上の理由により、本契約要件を満たすのは富士通Japan株式会社のみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
31	物品	令和8年度固有職員向け集合型研修サービスの利用について	ALL DIFFERENT株式会社	3,960,000

特命理由

本件で重要視する点は以下3点である。
(1)定額制の集合型研修であり、全職層に対する研修が実施されており、様々なビジネススキルが習得できる研修が網羅されていること。
(2)講師を外部委託等ではなく、原則社内で内製しており、複数回開催される同一講義においても内容やメッセージ性に矛盾がないこと。また、年間を通じて2,000回以上の研修を提供していること。
(3)公社職員が受講するにあたり、負担の無い立地で研修を提供していこと。

当社は要件を以下の通り満たしている。
(1)定額制で、全職層を対象にした研修体系を有しており、各職層に必要なビジネススキルが身につく研修カリキュラムとなっている。また、他社の従業員と合同で受講する集合研修のため、自身のレベルを広い視野で把握でき、オンラインに比して研修
効果が高く、多くの学びが期待できる。
(2)研修講師を当社の社員が担当している。そのため、各回を外部講師に内容を一任する他社の場合と比べて、複数回開催される同一講義に参加する受講生に伝えるメッセージに矛盾や差がなく一貫性があり、全体を通して質が担保されている。
東京会場（有楽町）において、年間約2,700回の研修を実施しており、利便性も確保されている。加えて、個社別に個別の担当者がつき、導入効果を高めるための運用サポートの体制が整っている。
(3)JR有楽町駅から徒歩1分の場所に研修会場を有しており、公社職員が受講する際の利便性も高い。

当社は官公庁・民間企業に対する研修の実績も申し分ない。また、都内（秋葉原近郊）で集合研修を定額制で提供している事業者は限られ、上記要件を満たしているのは当社のみであると考えられることからALL DIFFERENT株式会社と特定契約を締結する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	研究開発型創業支援施設の運営
2　事業（施設）概要	研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設として、白髭西R&Dセンターの維持管理を実施する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	5,082	
うち 都からの委託料	1,445,450	5,082	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	5,082	
事業費	37,046,173	5,082	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	高度化資金等診断事業
2　事業（施設）概要	中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、当該組合等に対する診断・助言・指導を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	22,623	
うち 都からの委託料	1,445,450	22,623	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	22,623	
事業費	37,046,173	22,623	
うち人件費	3,565,510	16,832	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	－	
当期増加額	190,000,274	－	
うち 都からの補助金等	14,379,762	－	
当期減少額	213,761,998	－	
資産（期末残高）	78,343,660	－	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	医療機器産業参入支援事業
2　事業（施設）概要	都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等の技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして蓄積する。それらの中小企業と医療機器製販企業等とのマッチングの機会を創出するべく、マッチング交流会の開催や、医療機器分野の展示会への出展支援（共同出展1回）を行う。 また、薬機法関連テーマのワークショップを開催（4回）して医療機器産業への参入を後押しする。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	60,932	
うち 都からの委託料	1,445,450	60,932	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	60,932	
事業費	37,046,173	60,932	
うち人件費	3,565,510	12,469	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	（指）令和8年度医療機器産業参入支援事業における展示会共同出展支援（Medtec Japan 2026）実施に伴う出展ブースの小間装飾業務等の委託について	株式会社ツクルス	¥3,748,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	経営革新計画申請支援事業
2　事業（施設）概要	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	13,554	
うち 都からの委託料	1,445,450	13,554	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	13,554	
事業費	37,046,173	13,554	
うち人件費	3,565,510	10,187	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	知的財産総合センター事業
2　事業（施設）概要	都内中小企業による知的財産の創造や、保有する知的財産の保護及び活用の促進を通じ、中小企業の競争力の向上等を図るため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センターを運営する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	805,225	
うち 都からの委託料	1,445,450	804,175	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	805,225	
事業費	37,046,173	805,225	
うち人件費	3,565,510	379,773	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	－	
当期増加額	190,000,274	－	
うち 都からの補助金等	14,379,762	－	
当期減少額	213,761,998	－	
資産（期末残高）	78,343,660	－	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度スタートアップ知的財産支援事業ハンズオン支援に係る業務委託	デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社	53,900,000
2	競争契約	委託	令和7年度知的財産活用製品化支援事業 マーケティング支援に係る業務委託	有限責任監査法人トーマツ	24,750,000
3	競争契約	委託	「令和7年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」に係る運営等業務委託	株式会社日刊工業コミュニケーションズ	9,943,170
4	競争契約	委託	重要な技術に関する知的財産保護事業における派遣職員の採用(単価契約)	マンパワーグループ株式会社	2,649,218

5	競争契約	物品	カラー複合機4台借入に係るリース契約の締結（知的財産総合センター）	大明通産株式会社口	3,616,800
6	競争契約	委託	令和8年度重要な技術の知的財産保護セミナーの実施に係る運営業務委託	合同会社デロイトトーマツ	21,989,000
7	競争契約	委託	知的財産総合センター運営事業における派遣職員の採用(単価契約)	マンパワーグループ株式会社	5,082,779
8	特定契約	工事	反町商事ビル2階のB工事実施	新生サービス株式会社	1,020,800
9	特定契約	物品	知的財産権情報検索サービスに係る利用継続	日本パテントデータサービス株式会社	2,435,400
10	特定契約	工事	反町商事ビル1階サーバーラック及び配線の移設工事	新生サービス株式会社	517,000
11	特定契約	物品	重要技術知財保護支援に係る調査用データベースの調達	株式会社ユーザーベース	3,960,000
12	特定契約	委託	新聞広告および電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	7,925,500
13	特定契約	委託	スタートアップ知的財産支援事業に係る日経電子版の掲載について	株式会社日本経済社	17,050,000
14	特定契約	委託	米国における海外知財支援ネットワーク構築に係る業務委託（単価契約）	KENJA IP Law PC	1,902,600

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
11	特定契約	重要技術知財保護支援に係る調査用データベースの調達	株式会社ユーザーベース	3,960,000

特命理由

委託先は以下の要件を満たす必要がある。
① 特定重要技術（20 分野）等に絞った、都内中小企業・SU の企業リストを表示できること
② 上記業界ごとに特許情報等の技術情報のほか、サプライチェーン等の業界情報を提供できること
③ 官公庁の事業において同種同規模の業務の受注経験があり、履行能力が十分認められること

株式会社ユーザーベースは、以上の契約要件について以下のとおり要件を満たす。
① 1,258 万社以上の企業データを 580 分類に分けて保有しており、指定業界の企業リスト（社名・住所・代表者等）を抽出できる。また、SU においても 700 のタグ付けされた 30 万社以上の企業データをもち、分野ごとに SU の抽出が可能である。
② 580 分類ごとに業界情報や特許情報（出願数・基本特許等）が提供され、指定分野の技術情報や市場動向の提供を受けられる
③ 当社の調査用データベースは、東京都商工部創業支援課、東京都知的財産総合センター（スタートアップ知財支援事業）において導入実績があり、十分な履行能力が認められる。
競合企業と比較しても、掲載企業数・分類数から指定業種における中小企業、SU 企業のリストを最も精度よく抽出できる機能に加えて、当該分類の業界情報等を的確に提供できるのは（株）ユーザーベースのみである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
12	特定契約	新聞広告および電子版広告の業務委託	株式会社日本経済社	7,925,500

特命理由

日本経済新聞社が発行する媒体への出稿にあたっては、指定期日に指定紙面等を確保し、随時掲載できる体制を構築していることが必要である。委託先は、日本経済新聞社が発行する媒体への出稿において紙面等の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築していることが要件となる。
株式会社日本経済社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、指定期日に指定紙面を確保できる、かつ随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
13	特定契約	スタートアップ知的財産支援事業に係る日経電子版の掲載について	株式会社日本経済社	17,050,000

特命理由

委託先は、日本経済新聞社が発行する媒体への出稿において掲載枠等の確保及び掲載日程の調整など、確実な実施体制を構築していることが要件となる。
株式会社日本経済社は株式会社日本経済新聞社のグループ会社かつ指定広告代理店であり、日本経済新聞社が発行する媒体へ広告掲載を行う場合において、指定期日に掲載枠を確保できる、かつ随時掲載できる体制がとれるのは同社に特定されることから、同社と特命契約を締結する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	輸出手形買取損失てん補事業
2　事業（施設）概要	不渡となった荷為替手形のてん補を受けた金融機関からの回収金の受入、その他終了認定等附帯事務を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	10,903	
うち 都からの委託料	1,445,450	10,903	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	10,903	
事業費	37,046,173	10,903	
うち人件費	3,565,510	9,659	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	－	
当期増加額	190,000,274	－	
うち 都からの補助金等	14,379,762	－	
当期減少額	213,761,998	－	
資産（期末残高）	78,343,660	－	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	人材課題サポートガイド事業
2　事業（施設）概要	専門家が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、 各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	21,700	
うち 都からの委託料	1,445,450	21,700	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	21,700	
事業費	37,046,173	21,700	
うち人件費	3,565,510	6,988	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争入札	委託	令和8年度人材課題サポートガイド事業に係るアンケート調査	株式会社エントリーサポート	8,063,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	働く人の心の健康づくり講座
2　事業（施設）概要	従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに関する基礎講座の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための推進リーダー養成講座を開催。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	4,372	
うち 都からの委託料	1,445,450	4,372	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	4,372	
事業費	37,046,173	4,372	
うち人件費	3,565,510	168	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
当期減少額	213,761,998	0	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	若手商人育成事業
2　事業（施設）概要	商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ、実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	45,811	
うち 都からの委託料	1,445,450	45,811	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	45,811	
事業費	37,046,173	45,811	
うち人件費	3,565,510	2,161	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	「令和7年度中小小売商業活性化フォーラム」の開催に係る運営業務委託	株式会社ライヴス	5,254,788

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	未来を創る商店街支援事業
2　事業（施設）概要	都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取り組み状況の確認や助言を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	18,115	
うち 都からの委託料	1,445,450	18,115	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	18,115	
事業費	37,046,173	18,115	
うち人件費	3,565,510	3,182	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	未来商店街活力向上支援事業
2　事業（施設）概要	意欲のある商店街等を対象にセミナーを実施するほか、商店街の地域ブランド構築に向けて取り組む商店街に対してサポート専門家を派遣する。加えて、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に伴走支援アドバイザーを派遣する。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取組状況の確認や助言を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	4,669	
うち 都からの委託料	1,445,450	4,669	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	4,669	
事業費	37,046,173	4,669	
うち人件費	3,565,510	2,381	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	東京都伝統工芸品産業振興事業
2　事業（施設）概要	事業協同組合等が、東京都伝統工芸品産業振興対策要綱に基づいて実施する産業振興事業について、東京都伝統工芸品産業振興対策事業実施要領に適合するか確認し、必要に応じた支援を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	−6,305	
経常収益	37,504,014	23,946	
うち 都からの委託料	1,445,450	23,946	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	30,251	
事業費	37,046,173	30,251	
うち人件費	3,565,510	5,079	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	−6,305	
当期経常外増減額	21,442	−6,305	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	−6,305	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	競争契約	委託	令和7年度「TOKYO職人展」に係る運営管理業務委託	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	3,577,530
2	競争契約	委託	令和7年度「東京都伝統工芸品展」に係る運営管理業務委託	株式会社ビッグウイング	14,960,000

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	東京味わいフェスタへの出展事業
2　事業（施設）概要	都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	6,305	
経常収益	37,504,014	8,435	
うち 都からの委託料	1,445,450	8,435	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	2,130	
事業費	37,046,173	2,130	
うち人件費	3,565,510	0	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	6,305	
当期経常外増減額	21,442	6,305	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	6,305	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	産業貿易センター管理運営事業（浜松町館）
2　事業（施設）概要	東京都立産業貿易センター（浜松町館）の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	5,654	
経常収益	37,504,014	36,042	
うち 都からの委託料	1,445,450	36,042	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	30,388	
事業費	37,046,173	30,388	
うち人件費	3,565,510	9,838	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	5,654	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	－	
当期増加額	190,000,274	－	
うち 都からの補助金等	14,379,762	－	
当期減少額	213,761,998	－	
資産（期末残高）	78,343,660	－	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	浜松町館防火シャッター危害防止装置連動中継器バッテリー交換工事委託	株式会社東急コミュニティー	220,900
2	特定契約	委託	浜松町館AHUコイルフィン洗浄工事委託	株式会社東急コミュニティー	1,650,000
3	特定契約	委託	浜松町館ITV設備内蔵HDD交換工事委託	株式会社東急コミュニティー	2,096,600
4	特定契約	委託	浜松町館入退館システムバッテリー及び部品交換工事	株式会社東急コミュニティー	3,857,700
5	特定契約	委託	Create！FormV12製品の購入及び保守委託	インフォテック株式会社	2,021,250
6	特定契約	委託	浜松町館電力メーター交換	株式会社東急コミュニティー	5,111,700

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	浜松町館防火シャッター危害防止装置連動中継器バッテリー交換工事委託	株式会社東急コミュニティー	220,900

特命理由

現行の管理委託は東京都指定の株式会社東急コミュニティーと締結している。東京ポートシティ竹芝オフィスタワービルの防火シャッター装置の管理は株式会社東急コミュニティーが実施しており浜松町館も同様のため、浜松町館の防火シャッター危害防止装置連動中継器バッテリー交換の工事を行うのも同様である。よって、上記会社を契約締結先として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
2	委託	浜松町館AHUコイルフィン洗浄工事委託	株式会社東急コミュニティー	1,650,000

特命理由

現行の管理委託は東京都指定の株式会社東急コミュニティーと締結している。東京ポートシティ竹芝オフィスタワービルの空調装置の管理は株式会社東急コミュニティーが実施しており浜松町館も同様のため、浜松町館の空調機のエアハンドリングユニット（AHU）のコイルフィン洗浄工事を行うのも同様である。よって、上記会社を契約締結先として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
3	委託	浜松町館ITV設備内蔵HDD交換工事委託	株式会社東急コミュニティー	2,096,600

特命理由

現行の管理委託は東京都指定の株式会社東急コミュニティーと締結している。東京ポートシティ竹芝オフィスタワービルのITV設備の管理は株式会社東急コミュニティーが実施しており浜松町館も同様のため、浜松町館のITV設備の内蔵HDD交換の工事を行うのも同様である。よって、上記会社を契約締結先として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
4	委託	浜松町館入退館システムバッテリー及び部品交換工事	株式会社東急コミュニティー	3,857,700

特命理由

現行の管理委託は東京都指定の株式会社東急コミュニティーと締結している。東京ポートシティ竹芝オフィスタワービルの入退館システムの管理は株式会社東急コミュニティーが実施しており浜松町館も同様のため、浜松町館の入退館システムバッテリー及び部品の交換を行うのも同様である。　よって、上記会社を契約締結先として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
5	委託	Create！FormV12製品の購入及び保守委託	インフォテック株式会社	2,021,250

特命理由

インフォテック株式会社は、1969年に創業し、50年以上システム開発・設計から運用・保守をトータルで行っており、官公庁・金融・教育・製造・建設・運輸など、幅広い業種に導入実績がある。
Create!Form製品の開発元・販売元であり、製品に関する一切の権利を同社が保有している。利用方法に係るオンラインセミナーや説明会を実施している他、帳票作成に係る技術相談にも個別に対応しているため、スムーズな導入が可能である。
保守についても、メーカーの直接保守サービスであるため、トラブルや課題が発生した際にはスムーズで迅速なサポートを受けることができる。
以上のことから、インフォテック株式会社特命契約するものである。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
6	委託	浜松町館電力メーター交換	株式会社東急コミュニティー	3,857,700

特命理由

現行の管理委託は東京都指定の株式会社東急コミュニティーと締結している。東京ポートシティ竹芝オフィスタワービルの電力メーターの管理は株式会社東急コミュニティーが実施しており浜松町館も同様のため、浜松町館の電力メーターの交換を行うのも同様である。よって、上記会社を契約締結先として特命する。

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	産業貿易センター管理運営事業（台東館）
2　事業（施設）概要	東京都立産業貿易センター（台東館）の管理運営及び産業貿易センターが入居する合同庁舎の共用部分等の管理運営を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	6,260	
経常収益	37,504,014	116,132	
うち 都からの委託料	1,445,450	116,132	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	109,872	
事業費	37,046,173	109,872	
うち人件費	3,565,510	12,206	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	6,260	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	－	
当期増加額	190,000,274	－	
うち 都からの補助金等	14,379,762	－	
当期減少額	213,761,998	－	
資産（期末残高）	78,343,660	－	

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	工事	[R07]台東館インターネット接続設備3F_2F　フロアスイッチ交換工事	ソフトバンク株式会社	586,300

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	工事	[R07]台東館インターネット接続設備3F_2F　フロアスイッチ交換工事	ソフトバンク株式会社	586,300
特命理由				
以下の理由により、ソフトバンク株式会社を特命とし、契約を締結する。 ①台東館大規模改修時にシステム全体を設計、設置しておりシステム全体に精通していること ②基幹機器（POPCHAT-X）の代理店として機能、設定に精通していること ③Wi-Fi APの増設や、展示室 Wi-Fi APの改修工事の設計、施工をおこない最新のシステム状況や構成機器の詳細設定を熟知していること ④定期点検保守委託を行っており、最新の運用状況を十分に理解していること 　また、保守業者と機器交換業者が異なる場合、システムの動作に不具合が発生した場合に、責任区分が不明確となり迅速な対応が不可能となる恐れがあること ⑤上記 ①～④ を満足するのは、同社しかいないこと。				

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	傷病共済事業
2　事業（施設）概要	専業的家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活の安定を図る。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支		備考
	団体　計	うち本事業	
当期経常増減額	137,402	-2	
経常収益	37,504,014	13,422	
うち 都からの委託料	1,445,450	0	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,529	
経常費用	37,366,612	13,424	
事業費	37,046,173	13,424	
うち人件費	3,565,510	7,374	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	-2	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	-2	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384	0	
当期増加額	190,000,274	11,529	
うち 都からの補助金等	14,379,762	11,529	
当期減少額	213,761,998	11,529	
資産（期末残高）	78,343,660	0	

（様式１－１）

令和7年度　非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1　事業（施設）名	秋葉原庁舎維持管理運営事業
2　事業（施設）概要	行政財産として東京都から賃借している秋葉原庁舎の建物維持管理業務を行う。

3　収支状況（単位：千円）

項目	収支 団体　計	収支 うち本事業	備考
当期経常増減額	137,402	0	
経常収益	37,504,014	145,401	
うち 都からの委託料	1,445,450	145,401	
うち 都からの補助金等	14,379,762	0	
経常費用	37,366,612	145,401	
事業費	37,046,173	145,401	
うち人件費	3,565,510	15,936	
管理費	320,439	0	
うち人件費	221,050	0	
当期経常外増減額	21,442	0	
経常外収益	48,159	0	
経常外費用	26,717	0	
法人税等（再掲）	0	0	
当期一般正味財産増減額	158,844	0	
当期指定正味財産増減額	144,679	0	
資産（期首残高）	102,105,384		
当期増加額	190,000,274		
うち 都からの補助金等	14,379,762		
当期減少額	213,761,998		
資産（期末残高）	78,343,660		

4　受託等事業実施に係る契約（単位：円）〔対象：①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	特定契約	委託	令和8年度　秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託	フジテック株式会社	2,772,000
2	特定契約	物品	令和7年度秋葉原庁舎維持管理に係る各種消耗品の購入（複数単価契約）	株式会社　和心	836,611

非公表案件	件数	金額
○個人情報を含む案件		
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件		
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件		

（様式１－１）

5　特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額（円）
1	委託	令和8年度　秋葉原庁舎昇降機設備定期点検保守委託	フジテック株式会社	2,772,000

特命理由

本委託は、昇降機の正常かつ良好な運転状態を維持するために、定期的に機器や装置類の保守及び点検を行う専門性の高い特殊作業であり、業務の実施にあたっては以下要件を満たす必要がある。
＜契約要件＞
① 昇降機は、各機器（巻上機、制御盤、かご、昇降路内機器および乗場機器等）が密接に関連して機能するため、昇降機のハード、ソフト両面から一体性を確保することが安全性、信頼性を高める上で重要であり、保守業務には、製造事業者であることが必要である。
② 迅速かつ的確なサービス、機能を確保し、責任の一貫性を担保することが必要である。この点、当該昇降機設備の製造先フジテック株式会社に委託を行えば、保守業務を、製作者が実施できる。当該昇降機設置以来、当社に保守業務を委託しており実績もある。また、当社は、図面、構造・性能に関する詳細なデータ等を所有しており、当該機器の構造・性能に精通するとともに、委託内容も十分に熟知しているため、迅速かつ的確なサービスが確保できる。加えて、製作者以外に委託した場合は、部品、オイル、図面等の入手が困難であり、さらに事故発生時の責任の所在が不明確になるおそれがあり、このため、エレベーター故障時、お客様に甚大な被害を被る状況が予見される。
以上の事から、本業務の委託先はフジテック株式会社以外にはなく、当社を契約先とする。